
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.83)

令和元年 7月～9月期（今 期）実 績
令和元年 10月～12月期（来 期）見通し

令和元年 11 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 BCPの認知度	46
特別設問1-2 BCPの策定状況	48
特別設問1-3 BCPの策定を決めた理由	50
特別設問1-4 BCPを策定しない理由	52
特別設問1-5 事業中断のリスクに備えて取り組んでいる内容	54
特別設問2 非常時用の備蓄状況	55
特別設問2-2 備蓄を行っていない理由	57
特別設問3 「事業継続力強化計画」認定制度の認知度	58
特別設問4 「事業継続力強化計画」の策定意向	60
特別設問5 期待する公的支援策	62
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	64
資料編	65
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	67
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	73
② 全国	75
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	76
② 主要経済指標一覧表	80
(4) 調査票	86

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 31 年 4 月～令和元年 6 月
今期	②令和元年 7 月～9 月
来期	③令和元年 10 月～12 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 30 年 7 月～9 月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和元年10月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成29年次フレーム」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和元年10月3日～10月21日）

有効回収数 (単位:件)

業種	事業所規模			
	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率:%)	729(1,000) 72.9	113(200) 56.5	308(400) 77.0	308(400) 77.0
製造業	161	3	68	90
非製造業計	568	110	240	218
建設業	79	5	37	37
運輸業	69	1	35	33
卸売業	73	13	41	19
小売業	67	18	24	25
宿泊・飲食サービス業	66	18	27	21
不動産業・物品賃貸業	67	1	17	49
サービス業(個人向け)	70	28	27	15
サービス業(法人向け・ほか)	77	26	32	19

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2019年7～9月期（第Ⅱ期、1次速報値）の GDP は、前期比 0.1%増と弱い伸びであるが、4期連続増となった。

民間最終消費支出は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が家電製品や家庭用消耗品などで見られ、0.4%増となった。民間住宅投資は、5期連続増となり、前期比 1.4%増となっている。

民間設備投資は、企業収益の増加と人手不足のための省力化投資を背景に前期比 0.9%増となった。公的固定資本形成は、防災・減災のための 2018年2次補正予算と 2019年度予算の執行で前期比 0.8%増となった。

輸出は、米中経済摩擦と日韓関係の悪化による訪日韓国人の消費減少等で前期 0.7%減となった。輸入は前期比 0.2%増となった。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は 2019年9月には 101.0 となって前月より 2.0ポイント上昇した。消費税率引き上げ前の駆け込み需要から指数が上昇したと考えられる。

数か月先の景気動向を示す先行指数は、92.2 となって、前月よりも 0.3ポイント上昇した。しかし、指数から機械的に決まる景気の基調判断は、判断変更のための上昇幅が足りず2か月連続して「悪化」となっている。

設備投資については、人手不足という構造的要因から投資は底堅いと考えられる。消費の基調が弱い中で、消費税率引き上げによる物価上昇で、今後、消費はマイナスになる可能性が高い。米中の貿易交渉が難航し 12月中旬に米国の中国への第4弾の制裁関税発動が生じれば、日本経済は輸出減から低迷する可能性がある。

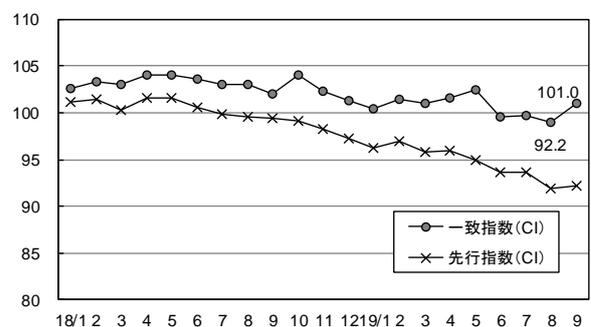
図表1 四半期別の GDP 内訳

項目	2018年	2019年		
	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期
国内総生産(GDP)	0.4	0.5	0.4	0.1
民間最終消費支出	0.4	0.0	0.6	0.4
民間住宅投資	1.3	0.8	0.5	1.4
民間企業設備投資	3.0	-0.2	0.7	0.9
政府最終消費支出	0.7	-0.1	1.2	0.5
公的固定資本形成	-1.2	1.5	2.1	0.8
輸出	1.2	-2.0	0.5	-0.7
輸入	3.6	-4.3	2.1	0.2

(出所) 内閣府「国民経済計算」

(2019年11月14日公表、前期比、%)

図表2 景気動向指数の推移 (2015年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」

(2019年11月8日公表)

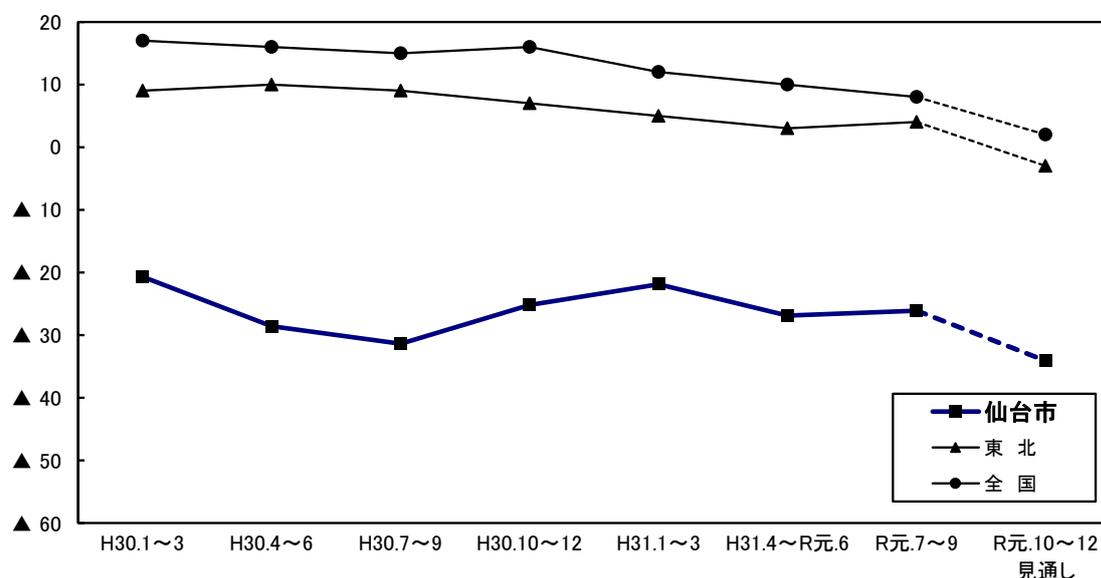
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和元年9月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回6月調査に比べて全国は2ポイント下降し、東北は1ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ1ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		30/3月	30/6月	30/9月	30/12月	31/3月	元/6月	元/9月		元/12月
								元/6月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲ 21	▲ 29	▲ 31	▲ 25	▲ 22	▲ 27	▲ 26	1	▲ 34
	東北	9	10	9	7	5	3	4	1	▲ 3
	全国	17	16	15	16	12	10	8	▲ 2	2

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値(→P38~39参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和元年10月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

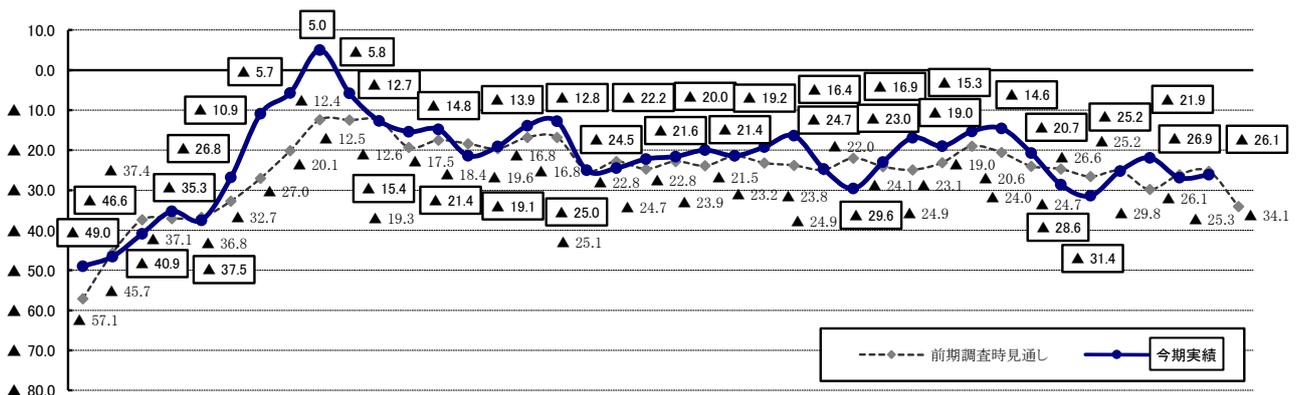
今期の市内事業所の業況判断DIは▲26.1で、前期の▲26.9と比べ、0.8ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲25.3であったことを踏まえると、予想に反してほぼ横ばいとなった。

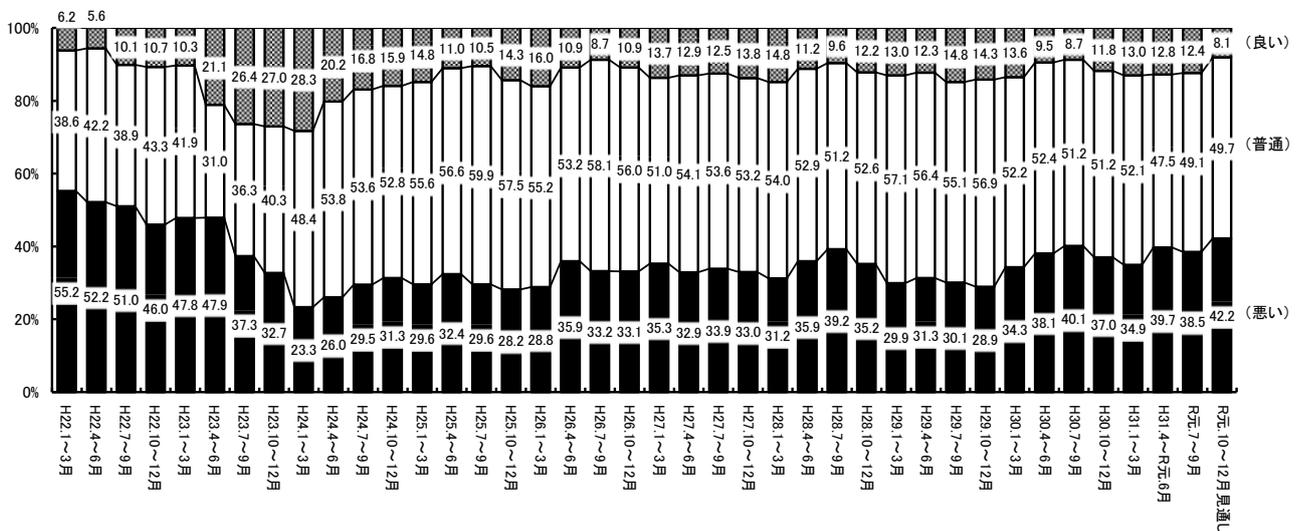
業種別に見ると、業況判断DIは宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の業況判断DIは、▲34.1（今期比▲8.0）と下降する見通しである。業種別に見ると、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(7月～9月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(10月～12月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲15.0(+1.4)	上昇した	↗	▲25.3(▲10.3)	下降する	↘
販売数量	▲17.6(+2.4)	上昇した	↗	▲27.0(▲9.4)	下降する	↘
経常利益	▲21.8(+2.3)	上昇した	↗	▲33.2(▲11.4)	下降する	↘
製(商)品単価	17.6(▲4.1)	下降した	↘	16.5(▲1.1)	下降する	↘
原材料(仕入)価格 *	42.7(▲1.5)	下降した	↘	40.3(▲2.4)	下降する	↘
製(商)品在庫 *	4.0(▲2.5)	下降した	↘	—	—	—
労働力 *	▲38.3(▲1.4)	下降した	↘	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲10.4(+1.5)	上昇した	↗	—	—	—
資金繰り	▲14.9(▲0.6)	ほぼ横ばい	⇨	—	—	—
金融機関の対応	5.5(+1.0)	上昇した	↗	—	—	—
正規従業員数	27.9(+1.2)	上昇した	↗	—	—	—
非正規従業員数	12.7(▲2.0)	下降した	↘	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	11.0(▲3.8)	下降した	↘	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲26.1(+0.8)	ほぼ横ばい	⇨	▲34.1(▲8.0)	下降する	↘
事業所の業況 (業況の変化)	▲21.1(▲0.9)	ほぼ横ばい	⇨	—	—	—

↗ 上昇

⇨ 横ばい・ほぼ横ばい

↘ 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はH31年4月～R元年6月、「今期」はR元年7～9月、「来期」はR元年10～12月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P71～P76参照

○今期の業況判断D I はほぼ横ばい

今期の市内事業所の業況判断D I は▲26.1 と、前期調査での見通しは▲25.3 であったことを踏まえると、予想に反してほぼ横ばいとなった。売上高D I は▲15.0（前期比+1.4）、販売数量D I は▲17.6（前期比+2.4）、経常利益D I は▲21.8（前期比+2.3）と上昇し、原材料（仕入）価格D I は42.7（前期比▲1.5）、製（商）品在庫D I は4.0（前期比▲2.5）と下降したことなどが、業況判断に影響したものと思われる。

調査項目別に見ると、製（商）品在庫D I は下降、生産・営業用設備D I は上昇となった。労働力D I は▲38.3（前期比▲1.4）と下降し、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では5ポイント以上の悪化がみられた。

○先行きは下降の見込み

来期の業況判断D I は、▲34.1 と下降する見通しとなっている。

業種別では、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）では上昇すると見込まれているものの、小売業などをはじめとした多くの業種では消費税率引き上げの影響があるとの予想から、業況判断D I は下降すると見込まれる。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲27.6 (+2.9)	↗	▲31.4 (▲3.8)	↘	宿泊・飲食 サービス業	▲36.9 (▲22.1)	↘	▲39.0 (▲2.1)	↘
建設業	▲23.7 (+2.9)	↗	▲38.7 (▲15.0)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲29.2 (▲9.8)	↘	▲27.6 (+1.6)	↗
運輸業	▲11.6 (+5.3)	↗	▲22.8 (▲11.2)	↘	サービス業 (個人向け)	▲20.0 (+6.2)	↗	▲17.1 (+2.9)	↗
卸売業	▲35.2 (+4.3)	↗	▲50.7 (▲15.5)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲11.7 (▲0.1)	⇒	▲18.6 (▲6.9)	↘
小売業	▲39.4 (+11.3)	↗	▲66.1 (▲26.7)	↘	全体	▲26.1 (+0.8)	⇒	▲34.1 (▲8.0)	↘

↗ 上昇 ⇒ 横ばい・ほぼ横ばい ↘ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR元年7～9月、「来期」はR元年10～12月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：() 前期比実績比、来期見通し下段：() 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【製造業】業況D Iは▲27.6(前期比+2.9)と、上昇した。消費税率引き上げ前の駆け込み需要による影響が見られた。一方、自動車関連では販売台数の減少を受け、電子部品や機械部品の生産数が減少する傾向が続いている。米中貿易摩擦をはじめとした国際情勢の不透明さから、来期見通しは▲31.4と、今期に比べ3.8ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・消費税率引き上げ前の駆け込み印刷が多かった。(印刷業)
- ・エアコン工事等での仕事量大。(発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業)

【建設業】業況D Iは▲23.7(前期比+2.9)と、3期連続で上昇した。今期は公共工事の発注や駆け込み需要がプラスに影響した。今後は消費税率引き上げによる設備投資の減少、オリンピック関連の仕事の減少など、全体的な需要減が懸念されており、来期見通しは▲38.7と、今期に比べ15.0ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・工事関係の受注が順調で公共事業の受注が多かったため。(管工事業(さく井工事業を除く))
- ・例年10月に実施するものを9月中にという案件がいくつかあった。(機械器具設置工事業)

【運輸業】業況D Iは▲11.6(前期比+5.3)と、4期連続で上昇した。原油価格の高騰、人手不足が続いていることに加え、駆け込み需要の反動で物量が落ち込むのではないかとの予想から、来期見通しは▲22.8と、今期に比べ11.2ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・半導体業界が少し伸びた。(こん包業)
- ・前年同期は天候不順などの影響があったが、今期はなかったため。(航空運送業)

【卸売業】業況D Iは▲35.2(前期比+4.3)と、2期ぶりに上昇した。消費税率引き上げ前の駆け込み需要を理由に上げる声が多かった。来期見通しは▲50.7と、今期に比べ15.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・引き上げ前の駆け込み需要。（食料・飲料卸売業）
- ・消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったため。（紙・紙製品卸売業）

【小売業】業況D Iは▲39.4（前期比+11.3）と上昇し、今期最も改善幅が大きかった。駆け込み需要を理由に挙げる事業所が多く、百貨店では特に消費税率引き上げ直前の9月中旬からの伸びが大きかった。来期見通しは▲66.1と、今期に比べ26.7ポイントと大きく下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・消費税率引き上げ前のまとめ買い。（管理・補助的経済活動を行う事業所（58 その他の小売業））
- ・消費税率引き上げになる前に、と駆け込み需要の動きがあった。（自転車小売業）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲20.0（前期比+6.2）と、2期ぶりに上昇した。コスト削減やサービスの強化などの企業努力が要因として挙げられている。来期見通しは▲17.1と、今期に比べ2.9ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・患者数の増加と診療単価上昇のため。（病院）
- ・サービスを強化した。（スポーツ・健康教授業）

業況D Iがほぼ横ばいの業種

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲11.7（前期比▲0.1）と、ほぼ横ばいとなり、目立った動きは見られなかった。今後は人件費の高騰、受注の減少などが懸念されており、来期見通しは▲18.6と、今期に比べ6.9ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一例）

- ・派遣業務の需要が安定している。（労働者派遣業）
- ・発注が前期と同等規模で推移。（建設設計業）

業況D Iが下降した業種

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲36.9（前期比▲22.1）と、大きく下降した。宿泊関連は予約数の伸び悩み、飲食関連は天候不良と原価高騰を挙げる声が多かった。来期見通しは▲39.0と、今期に比べ2.1ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・平日の宿泊客が減少。価格競争による客単価の減少。（旅館、ホテル）
- ・7月の雨続きで季節の品が出なかった。買い控えもあったように思われる。（中華料理店）

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲29.2（前期比▲9.8）と、2期連続の下降となった。要因としては、空室の増加、小売業や飲食店の撤退、設備投資の減少などが挙げられている。来期見通しは▲27.6と、今期に比べ1.6ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・空き室の増加。復興需要の減少に伴うテナントの撤退。（不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く））
- ・景気の悪さが小規模飲食店に痛手を与え、店舗の退去が続いている。（不動産管理業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「売上・受注の停滞、不振（42.5%）」を挙げる事業所が多く、次いで「求人・人材難（42.4%）」、「競争の激化（30.3%）」の順となった。

「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べ3.1ポイント上昇し、1位となった。

項目別にみると、前回調査と比較して、「人件費の高騰」は3.3ポイント、「販売価格の値下げ」は3.1ポイント上昇し、「求人・人材難」は3.4ポイント下降した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振（55.3%）」、「求人・人材難（34.8%）」「原材料・仕入製（商）品高（29.2%）」が上位となっている。「諸経費の増加」は前回調査から4.8ポイント上昇して順位を上げた。非製造業では「求人・人材難（44.5%）」、「売上・受注の停滞、不振（38.9%）」、「競争の激化（32.6%）」、「人件費高騰（31.2%）」、「諸経費の増加（25.2%）」を挙げる事業所が多かった。前回調査と比べ、「求人・人材難」は3.7ポイント下降した。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「BCP（事業継続計画）」から

- ・BCPの認知度については、「知っている」が36.8%と最も多く、第69回調査（平成28年6月調査）の27.0%と比べ認知度は高くなっている。
- ・BCPを知っていると回答した事業所にBCPの策定状況をたずねたところ、「策定済みである」が33.3%で最も多かった。第69回調査の「策定済みである（42.1%）」と比較すると、今回調査ではその割合は小さくなっている。
- ・BCPを策定済みである、策定中である、策定を予定している（検討中を含む）と回答した事業所にBCPの策定を決めた理由をたずねたところ、「過去の災害等からの必要性」が63.5%と最も多く、次いで「社会的責任の遂行（61.2%）」となっている。第69回調査では「社会的責任の遂行」が71.2%と最も多く、次いで「過去の災害等からの必要性」が64.7%であった。
- ・BCPを知っているが策定の予定はないと回答した事業所に策定しない理由をたずねたところ、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」が39.7%と最も多い。第69回調査の42.9%と比較すると、ノウハウやスキルがないことを理由とする事業所は少なくなっている。
- ・事業中断のリスクに備えて取り組んでいる具体的な内容については、連絡先リスト・安否確認手段の整備、データのバックアップ、地震保険等への加入などが多かった。
- ・非常時用の備蓄については、「備蓄を行っていない」が47.2%と最も多く、その理由としてはスペースがない、どのくらい備蓄すればよいか分からない、親会社等から調達可能などが多い。
- ・「事業継続力強化計画」認定制度については、「知らない」が89.3%となっている。
- ・優遇措置が受けられる場合に「事業継続力強化計画」を策定してみたいかどうかについては、「策定してみたい」が51.6%、「策定したいとは思わない」が48.4%となっている。
- ・期待する公的支援策については、「先進事例などの情報提供」が39.5%と最も多く、次いで「策定費用の補助（34.6%）」、「策定者への優遇措置（金融、税制、補助金等）（30.5%）」と続いている。優遇措置に加え、実際に取り組む際の参考となる事例などの具体的情報が必要とされていることがわかる。

→調査結果の詳細についてはP46～P63参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、景況判断がほぼ横ばいとなった。経済指標を見ると、個人消費は駆け込み需要による持ち直し感があったが、鉱工業生産指数、所定外労働時間（製造業）では前年比減が続き、倒産件数は増加している。今後の見通しについては、今期と比べて下降すると予想されており、消費税率引き上げ後の動きが注視されている。

令和元年7月～9月期を中心とした地域の経済指標をみると、9月の鉱工業生産指数は108.0で前月比6.2%と2か月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）は1.6%と11か月ぶりの上昇となっている。

9月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は198億円で、前年同月比8.0%の増加となった。9月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は5,731台で、前年同月比15.9%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、9月は306,552円で、前年同期比23.3%の増加となった。

新設住宅着工戸数は、9月は総数、持家、貸家、分譲のすべてで前年を下回った。

雇用状況は悪化傾向が続いており、9月の有効求人倍率（原数値）は1.81倍で、前年同月比差0.06ポイント下降した。8月の製造業の所定外労働時間は前年を下回った。

消費者物価指数は、9月は102.1で前月比は0.1と2か月連続の上昇、前年同月比は0.4%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では7月～9月は33件と前年同期を上回った。負債額では約83億円で、前年同期を約66億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		H31.4	R元.5	R元.6	R元.7	R元.8	R元.9
生産	鉱工業生産指数※	●	●	●	●	●	○
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	○	○	●	○	○
	乗用車新車登録台数※	○	○	●	○	●	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	○	●	●	●	○
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	●	●	○	●	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	○	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	●	●	○	●	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	○	●	●	○	●	●
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	●	○	○	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	○	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	●	●	○
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	○	○	○	○	○	○
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	●	●	●	○	○	○
	負債額	○	●	○	○	○	○

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年とほぼ変わらず ● 前年比減

→調査結果の詳細についてはP80～P85参照

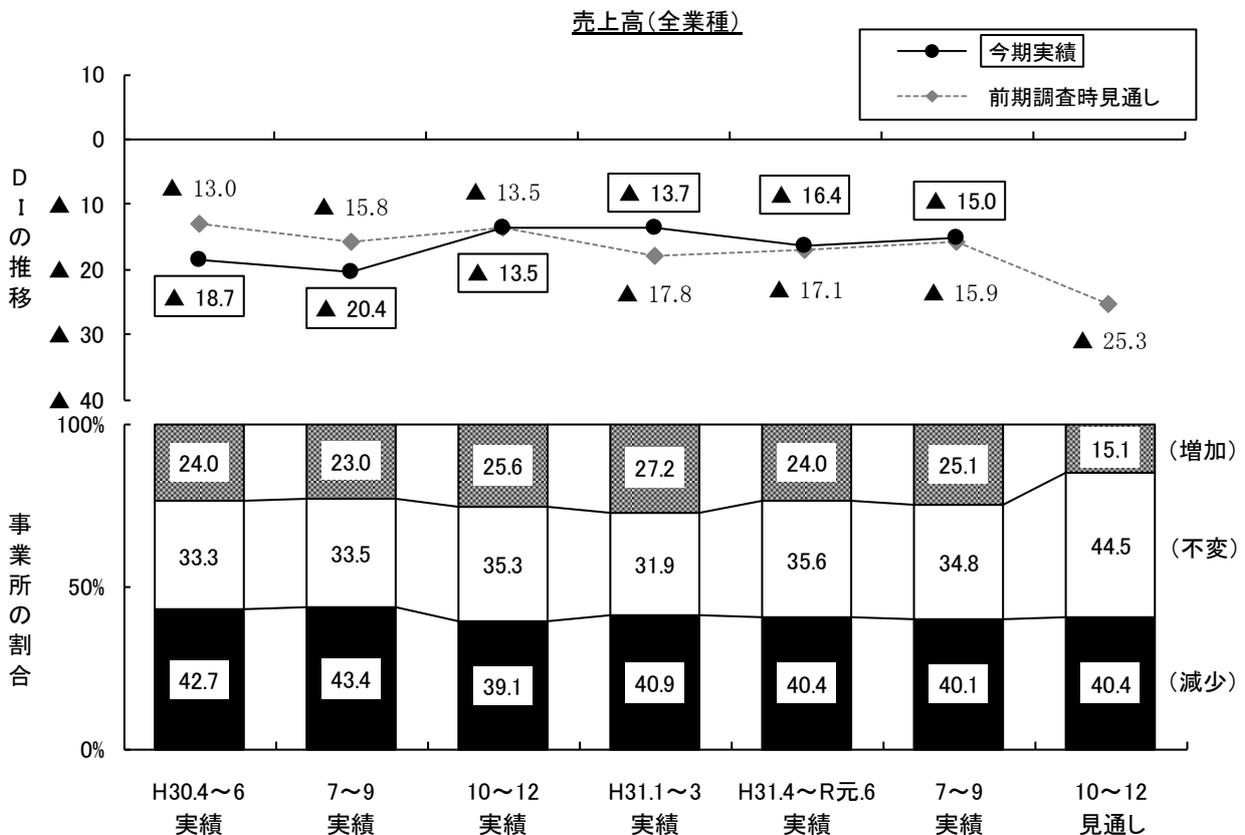
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲15.0（前期比+1.4）と、やや上昇した。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、運輸業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、製造業及び卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

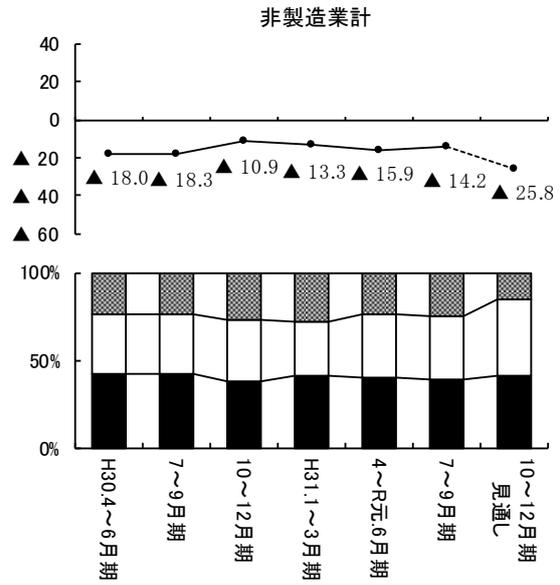
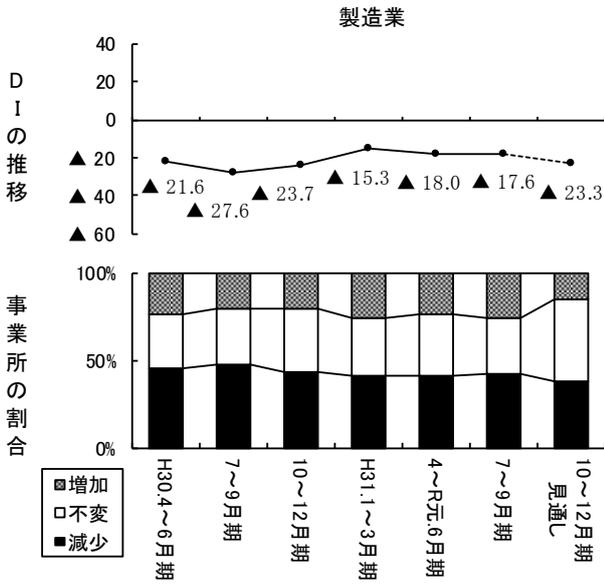
規模別D Iの詳細については、P67 参照



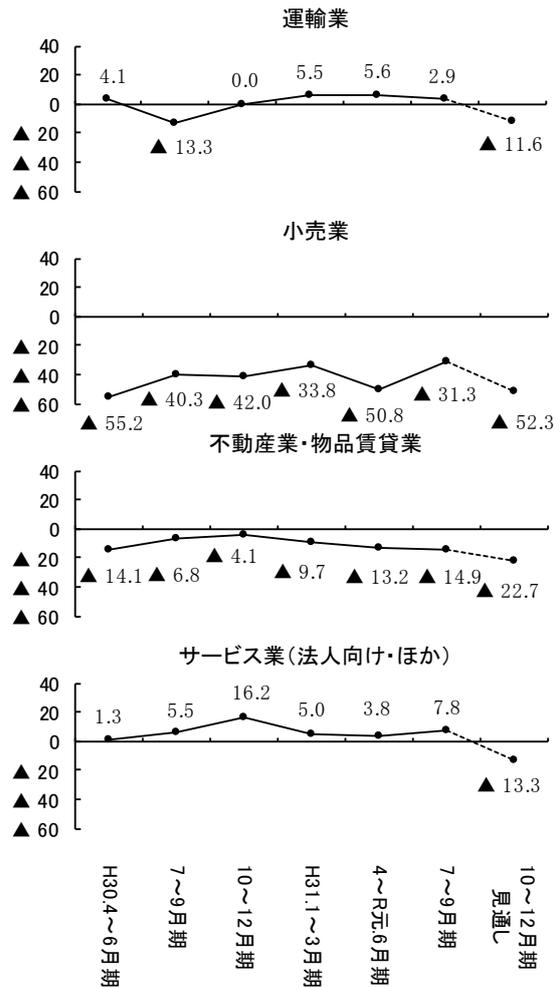
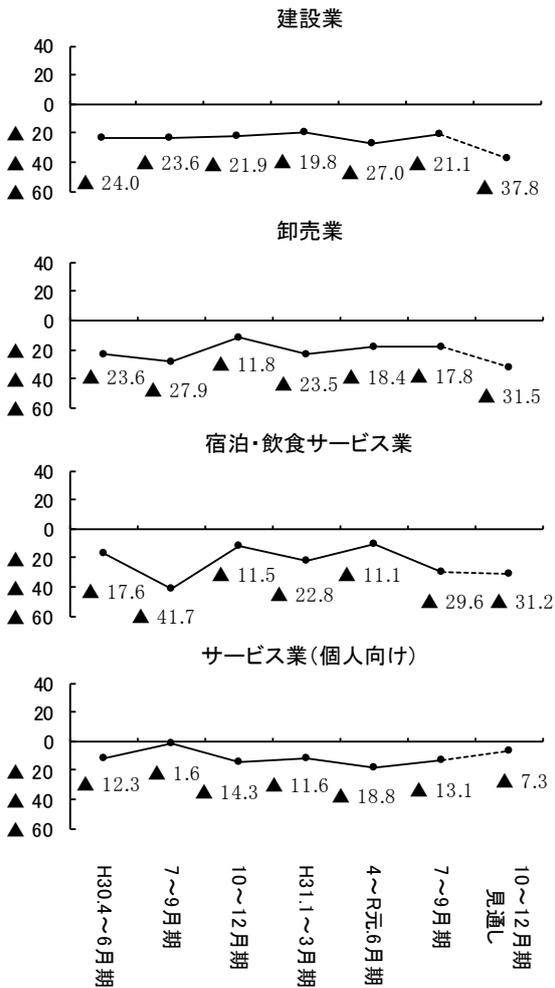
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲15.0と、令和元年6月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成31年4月～令和元年6月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲16.4と比べやや上昇した。前回調査時の令和元年7~9月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲15.9であったことから、売上高のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲25.3と下降する見通しである。

設問1-1 売上高



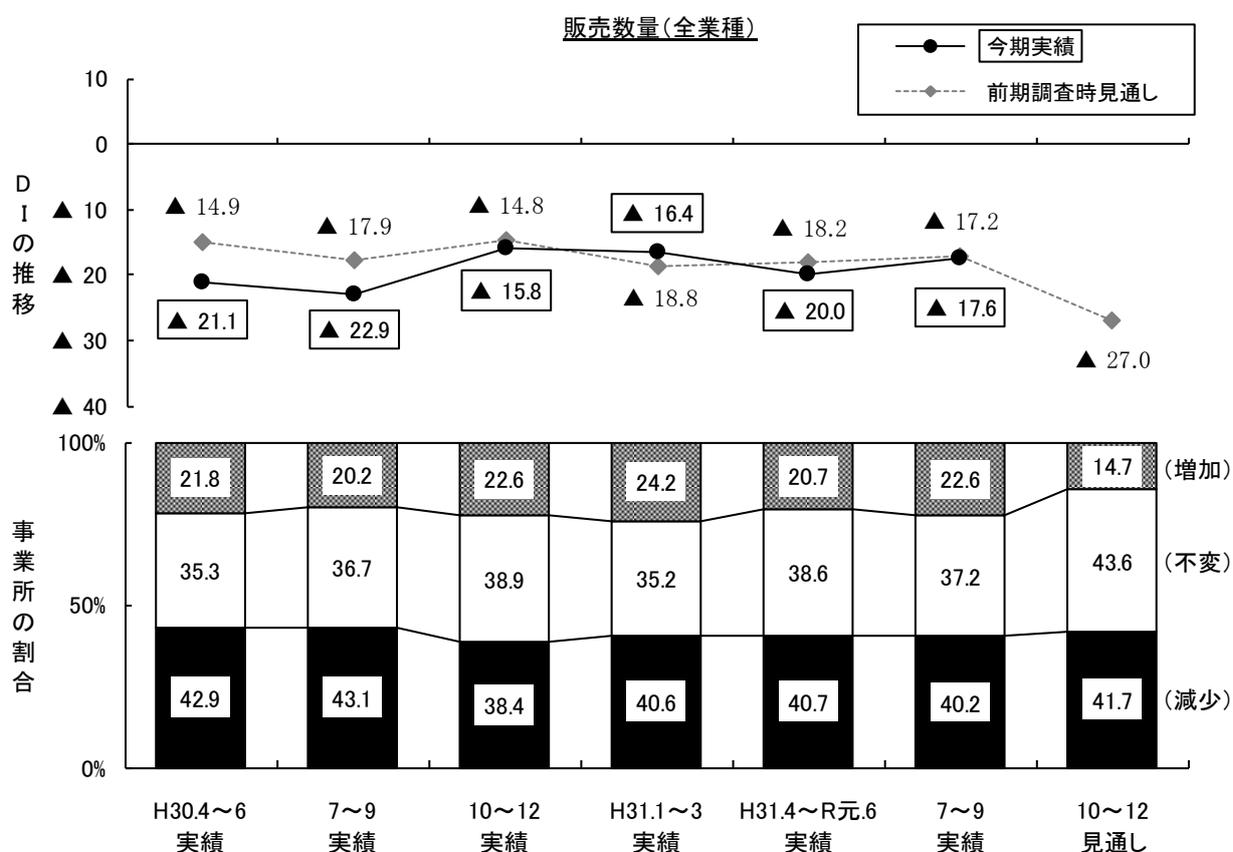
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲17.6（前期比+2.4）と、やや上昇した。来期の販売数量のD Iは、下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、建設業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

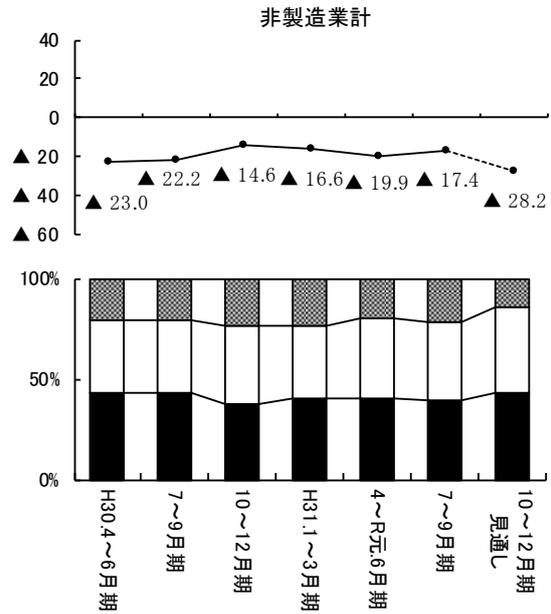
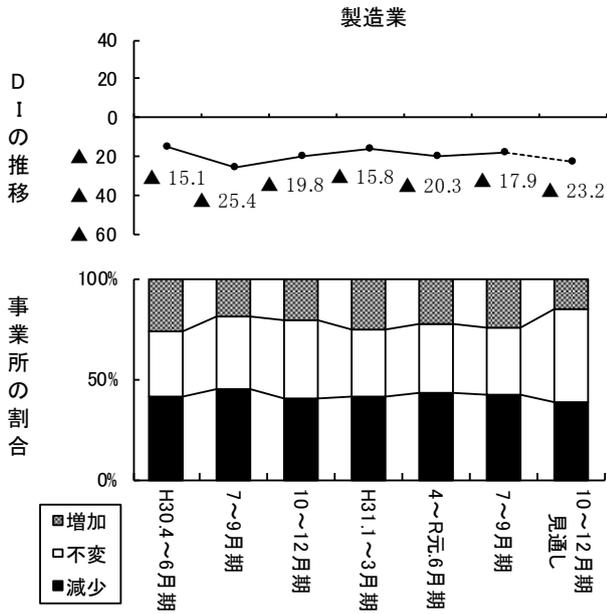
規模別D Iの詳細については、P67 参照



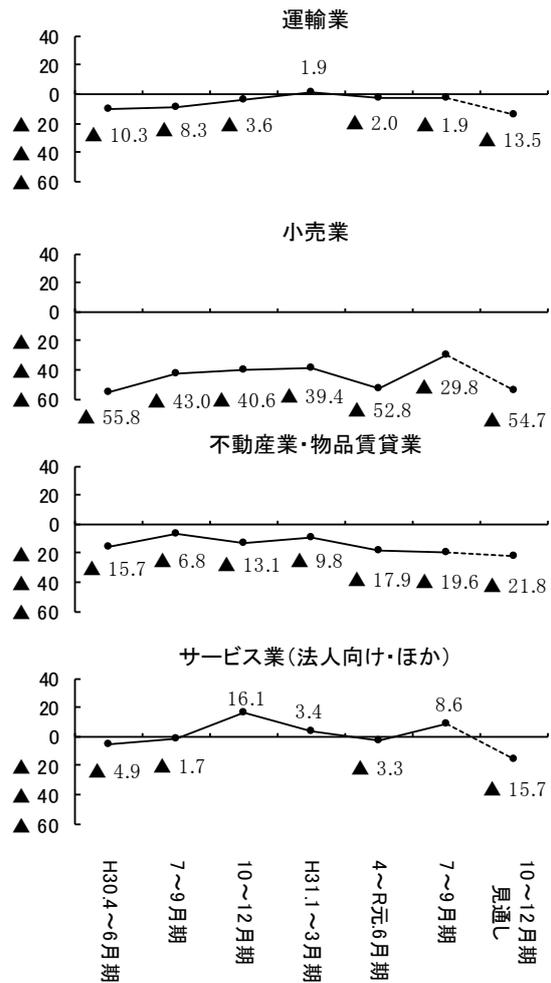
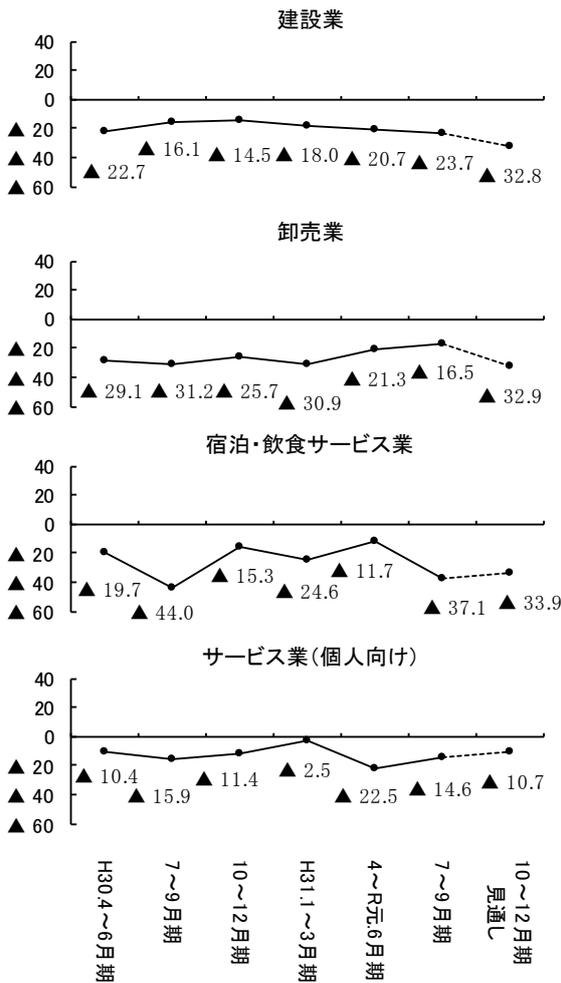
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲17.6と、前期実績D Iの▲20.0と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲17.2であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、▲27.0と下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



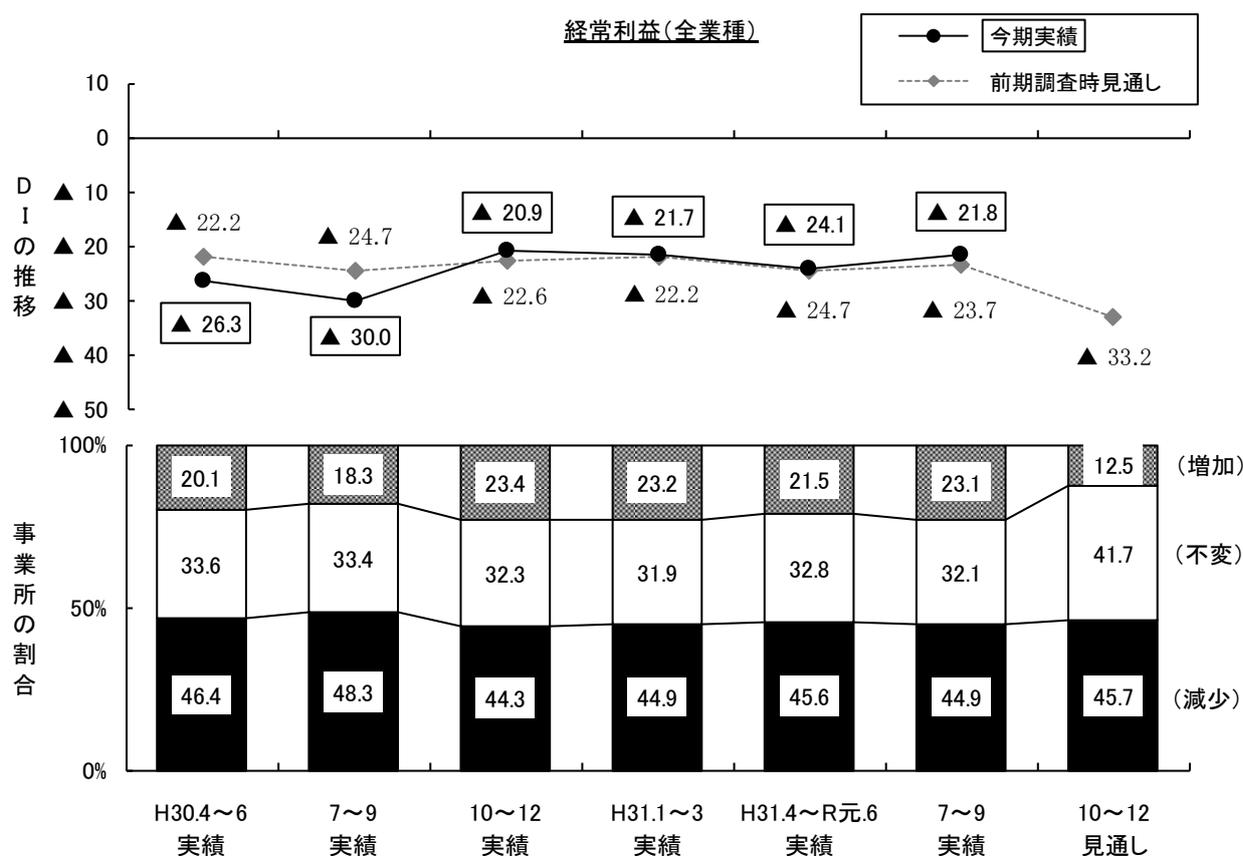
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲21.8（前期比+2.3）と、やや上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

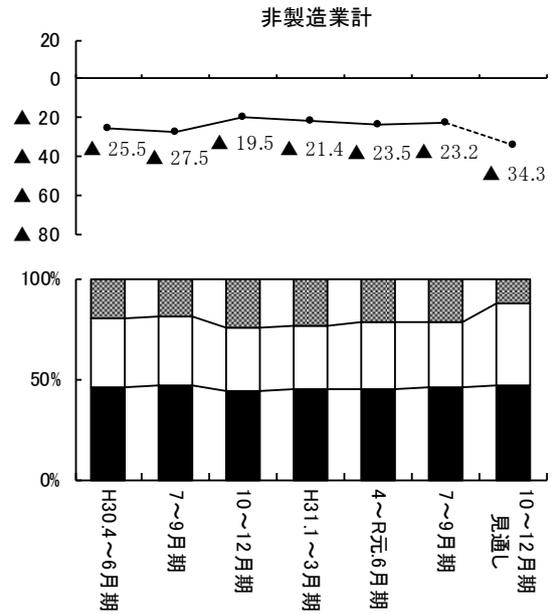
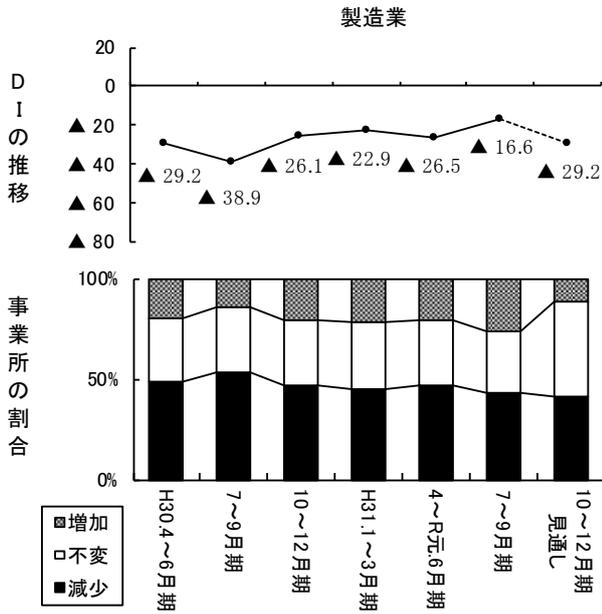
規模別D Iの詳細については、P67 参照



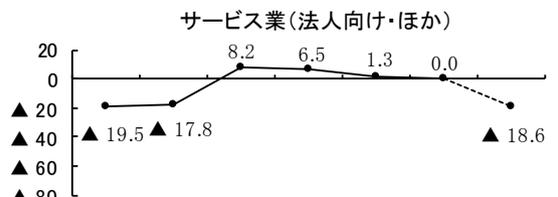
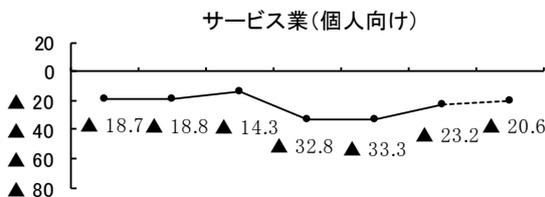
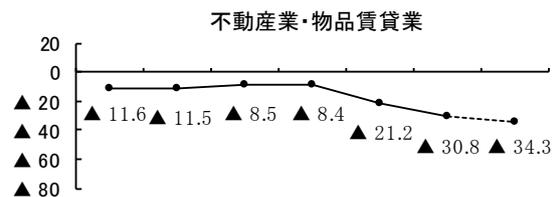
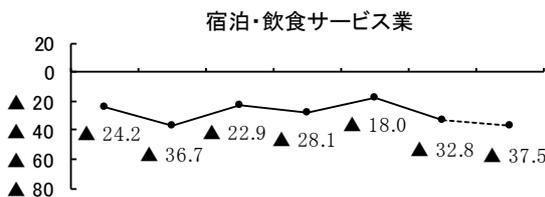
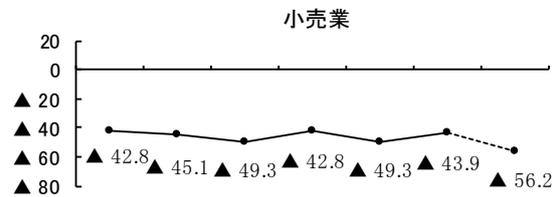
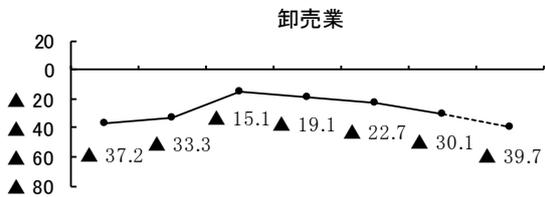
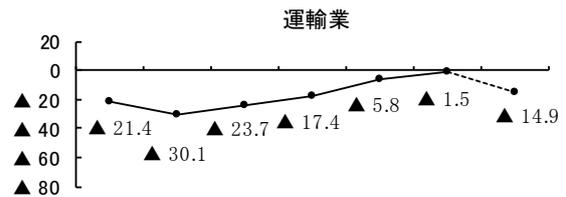
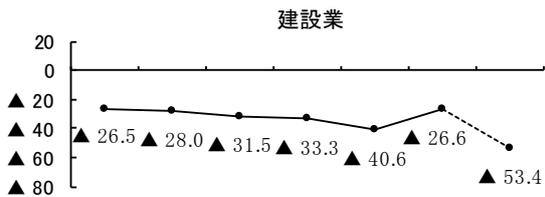
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲21.8と、前期実績D Iの▲24.1と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲23.7であったことから、経常利益のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲33.2と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



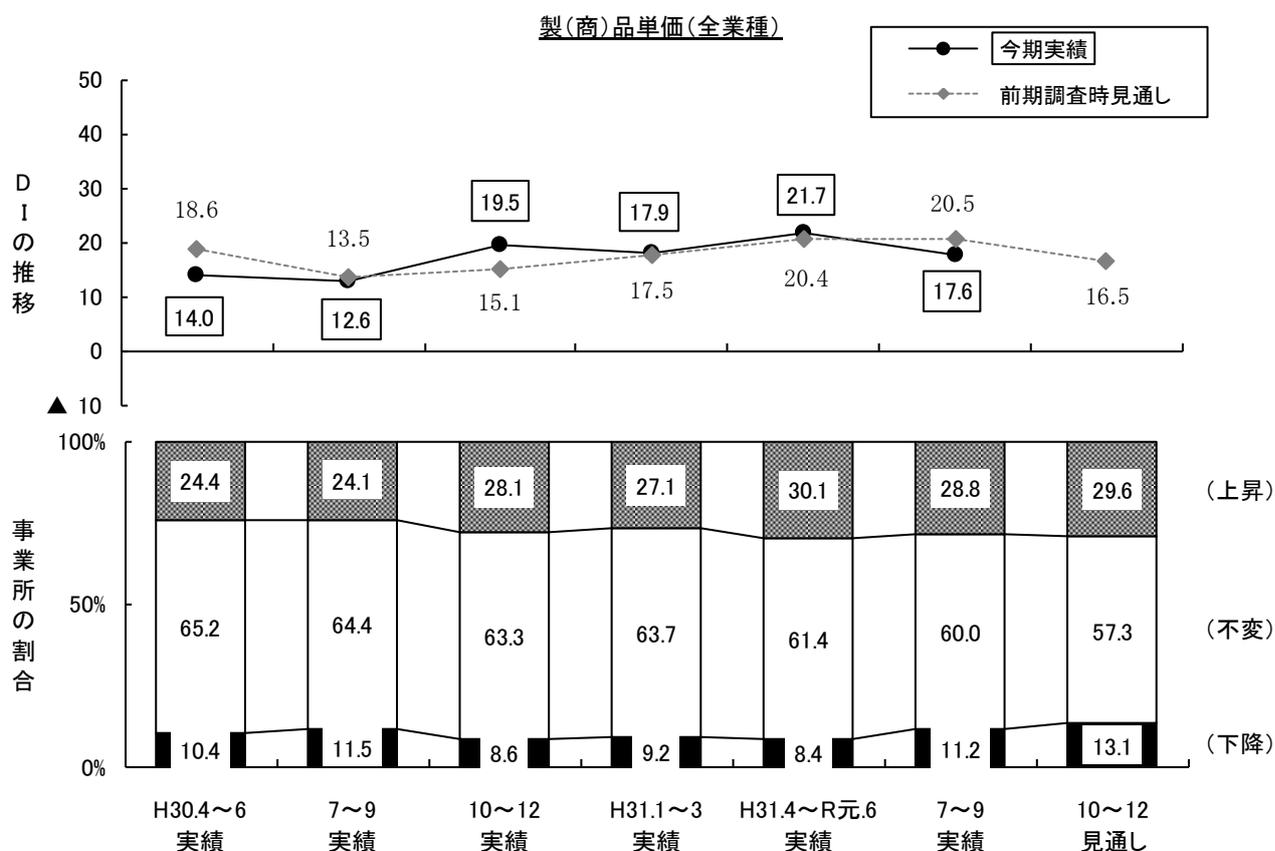
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

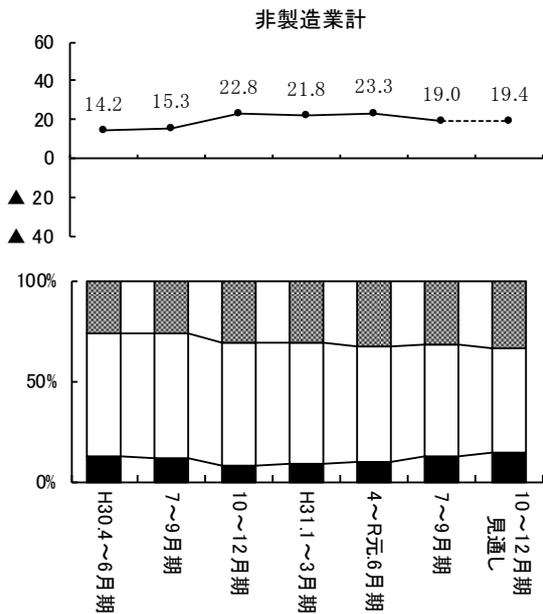
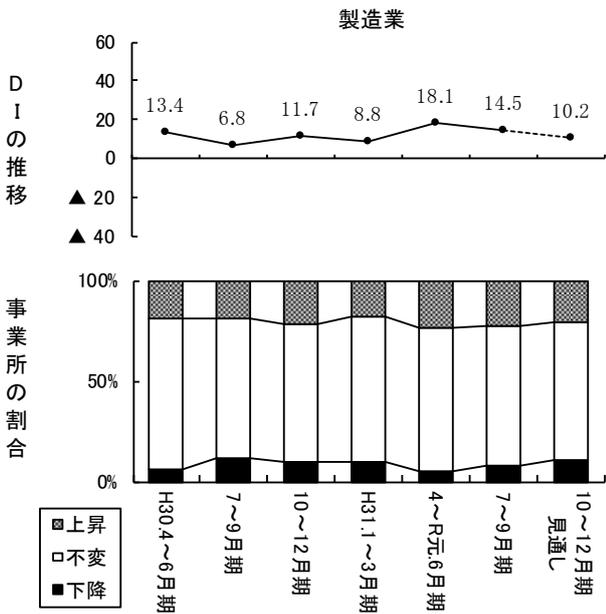
今期の製(商)品単価のD Iは17.6(前期比▲4.1)と、やや下降した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、運輸業及び卸売業では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照

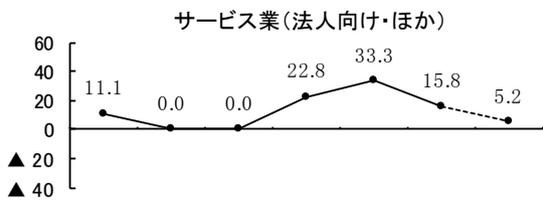
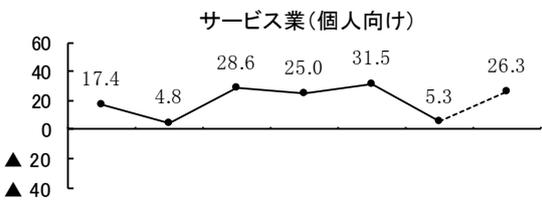
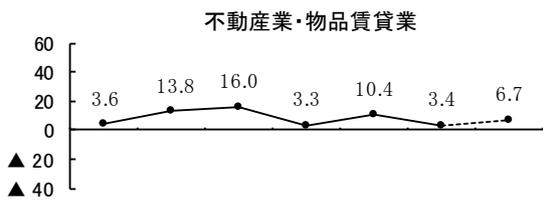
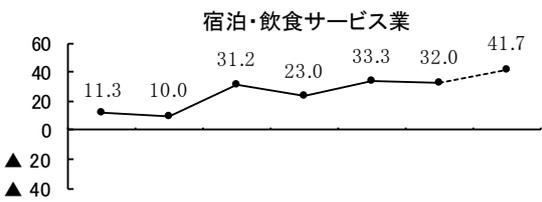
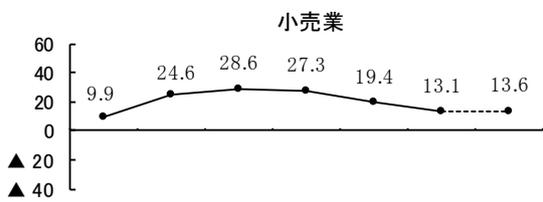
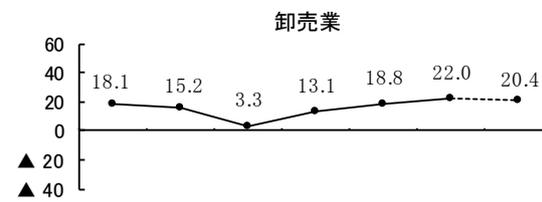
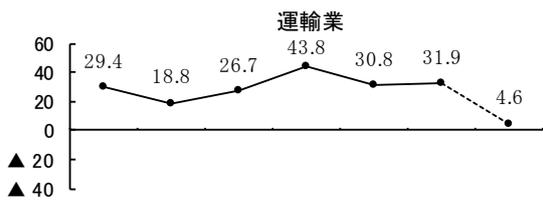
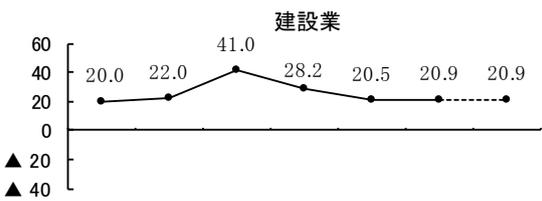


今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で17.6と、前期実績D Iの21.7と比べやや下降した。今期見通しD Iが20.5であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。来期の見通しD Iは、16.5とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



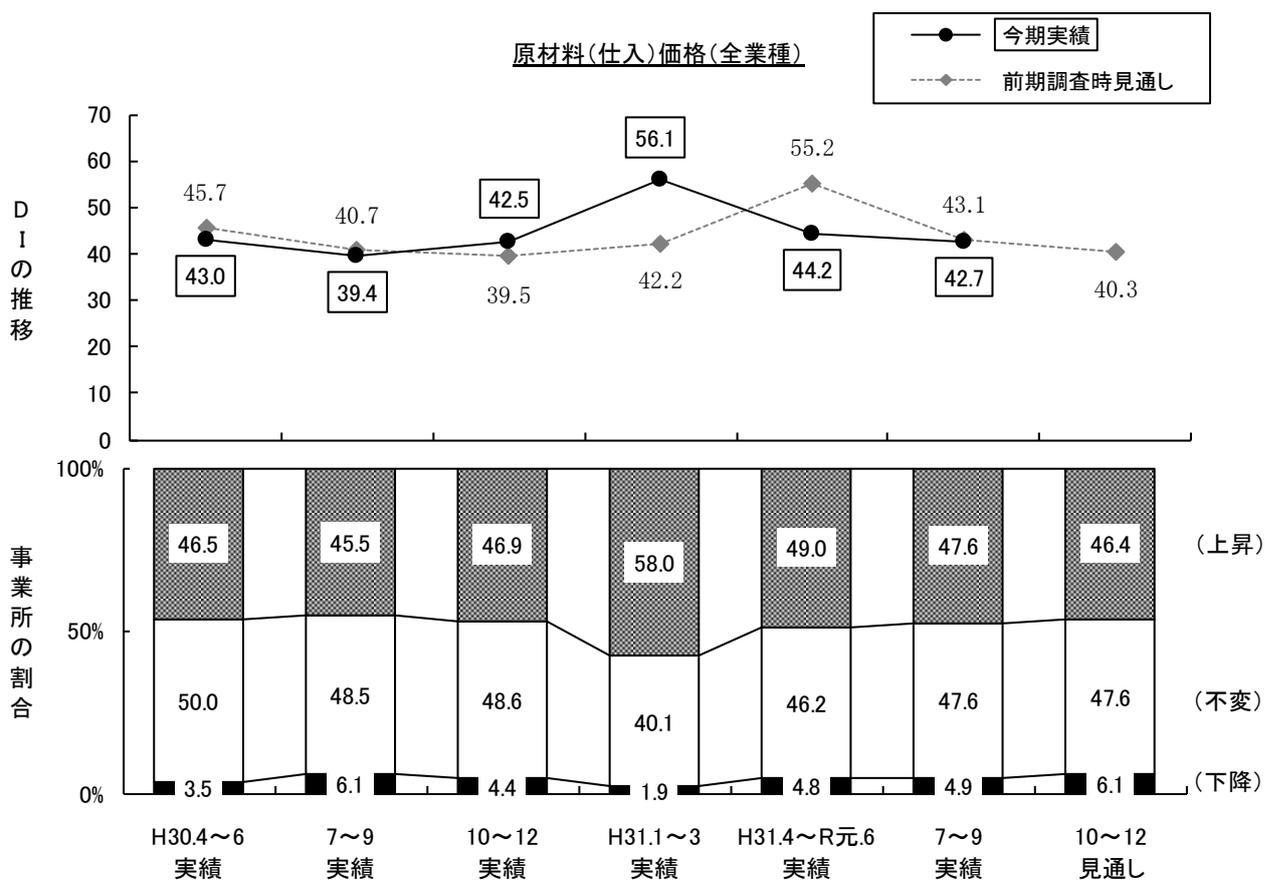
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは42.7(前期比▲1.5)と、やや下降した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

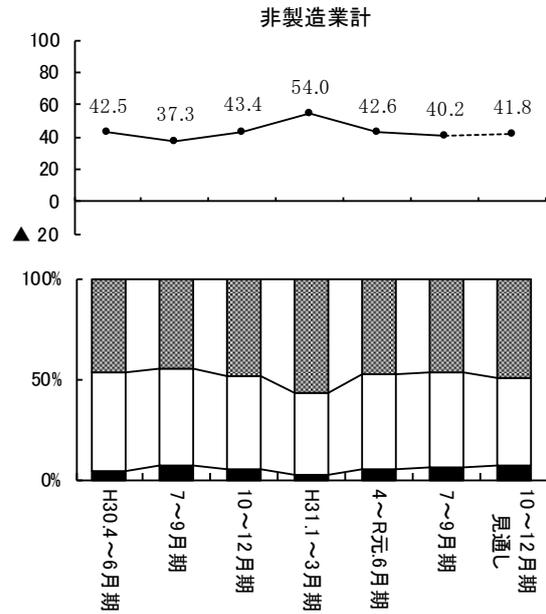
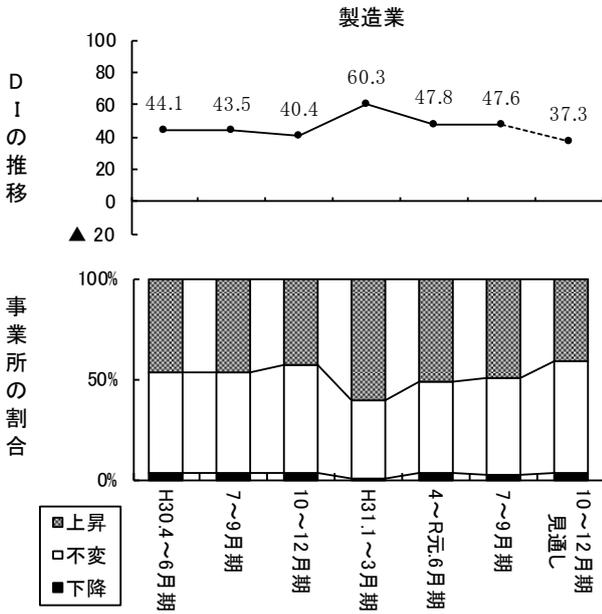
規模別D Iの詳細については、P68 参照



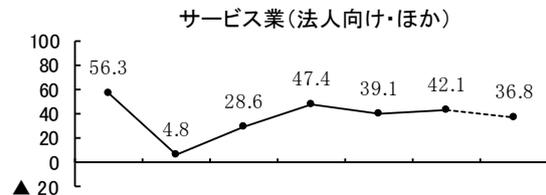
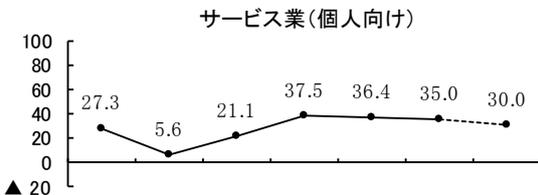
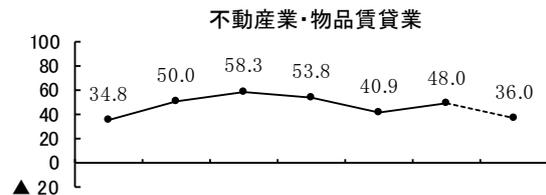
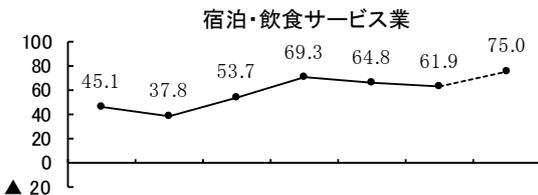
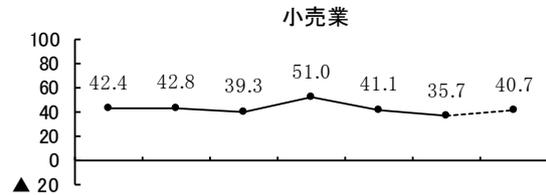
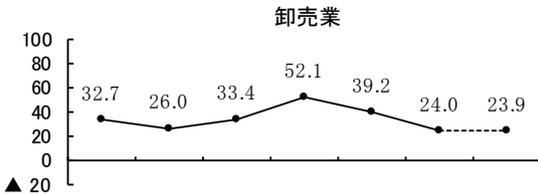
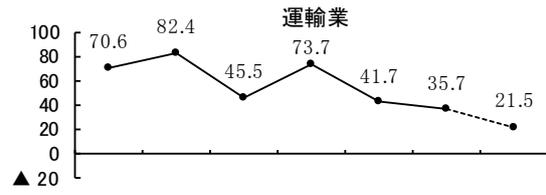
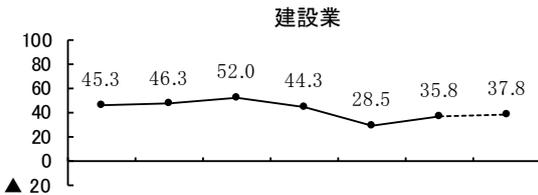
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で42.7と、前期実績D Iの44.2と比べやや下降した。今期見通しD Iが43.1であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、40.3とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



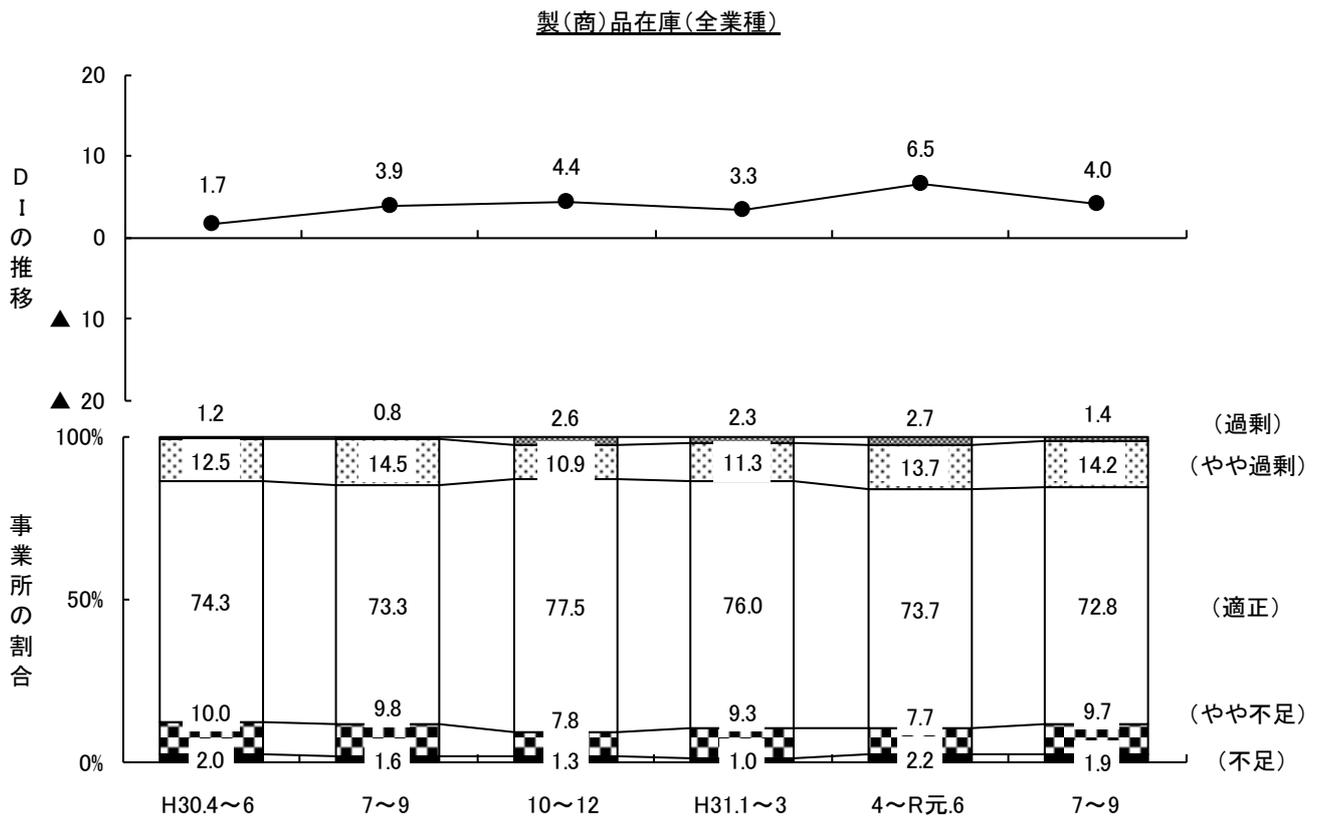
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

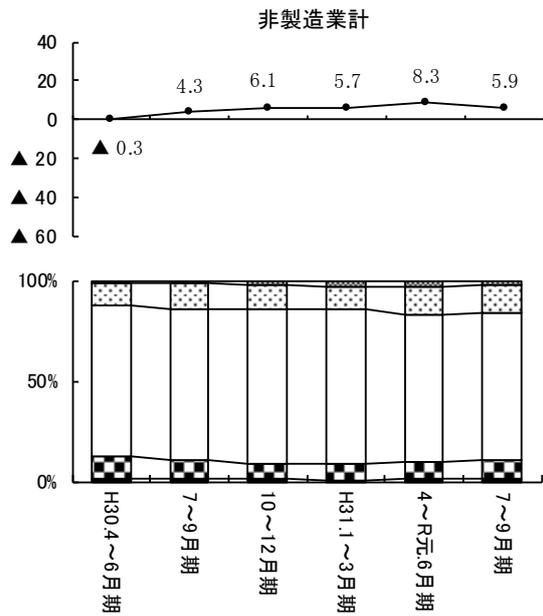
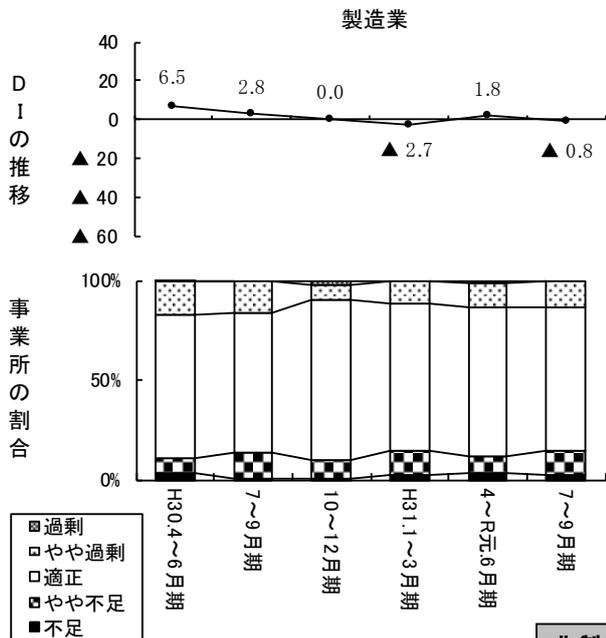
製(商)品在庫のD Iは4.0 (前期比▲2.5)と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、運輸業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照

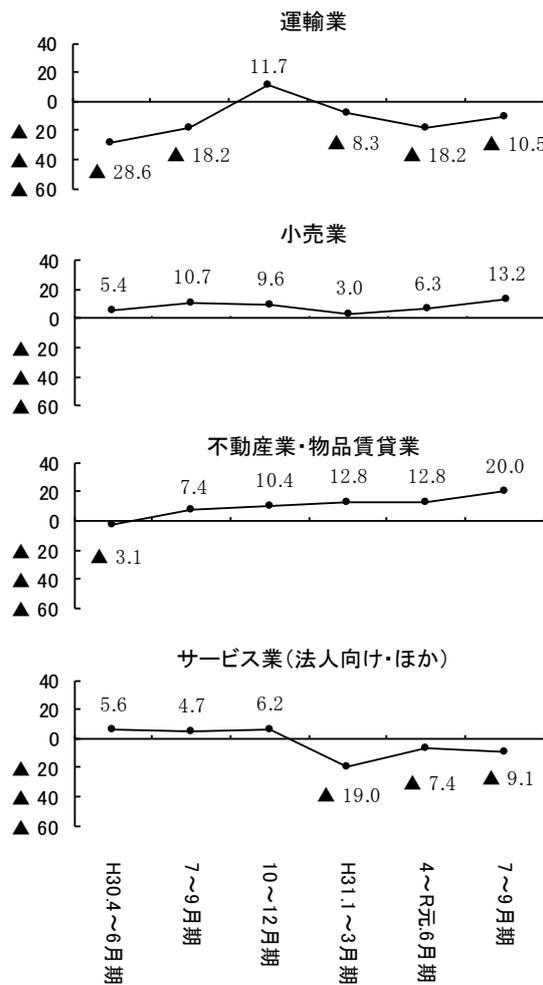
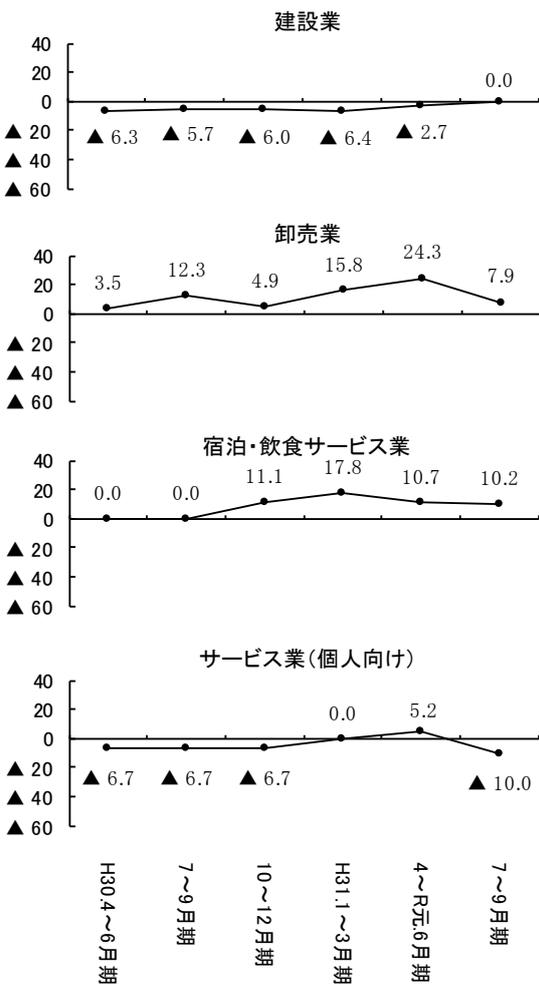


製(商)品在庫のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は4.0と、前期実績D Iの6.5と比べやや下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



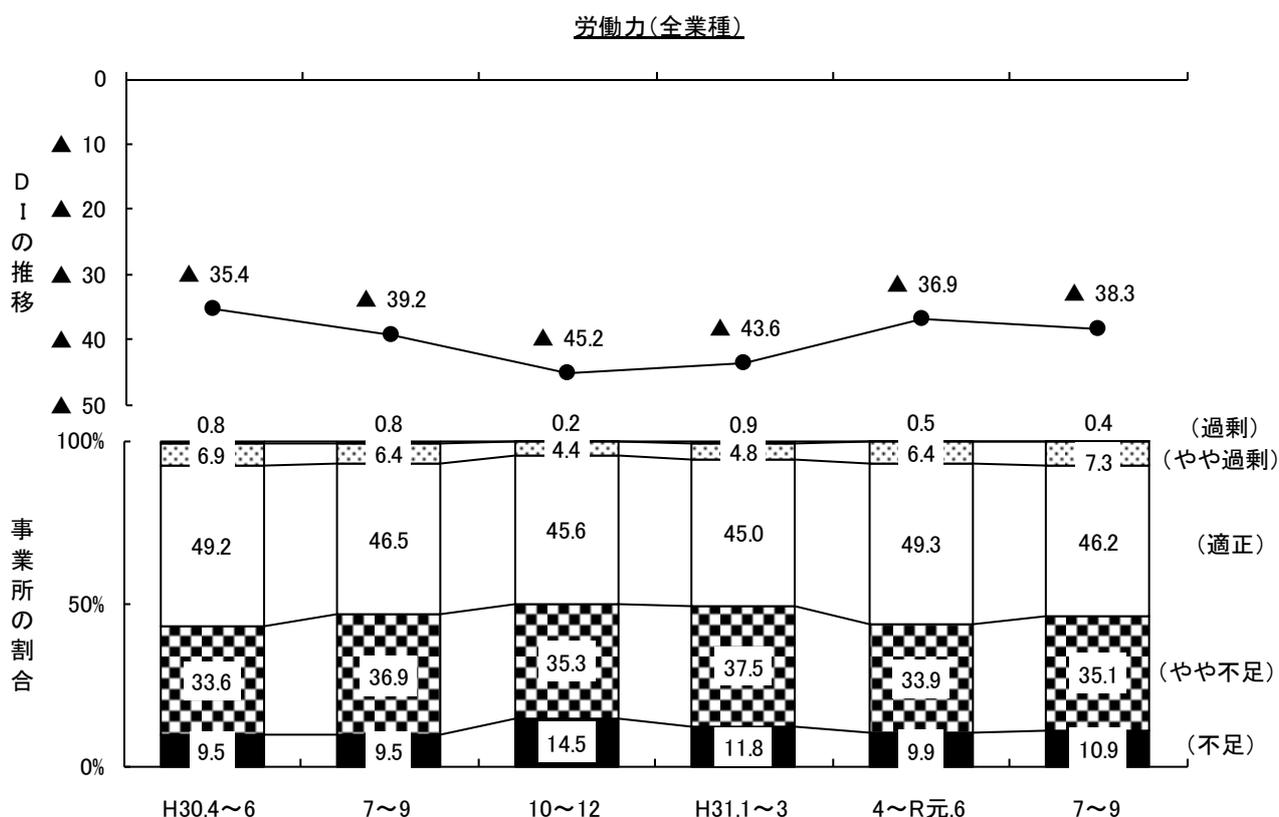
非製造業の内訳



設問3-2 労働力（今期の状況）

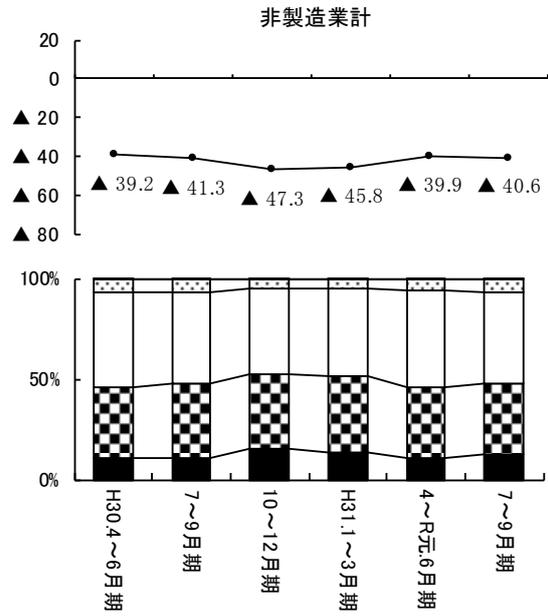
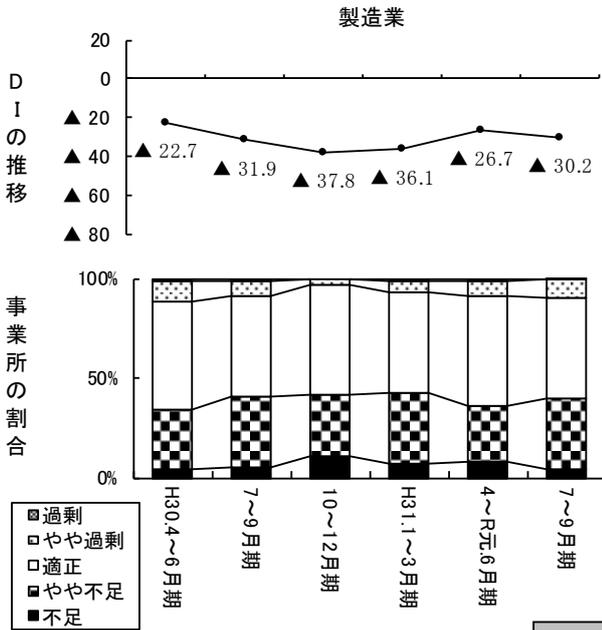
労働力のD Iは▲38.3（前期比▲1.4）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、建設業及び運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

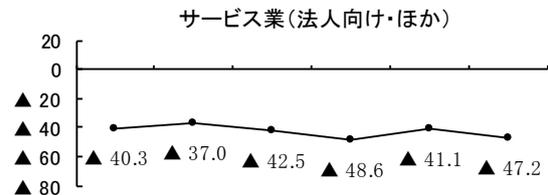
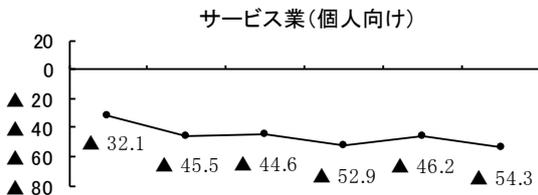
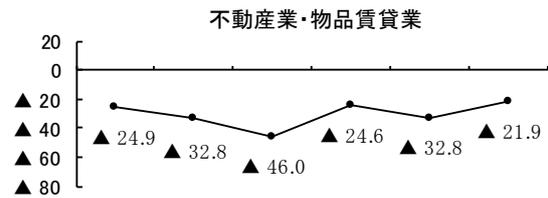
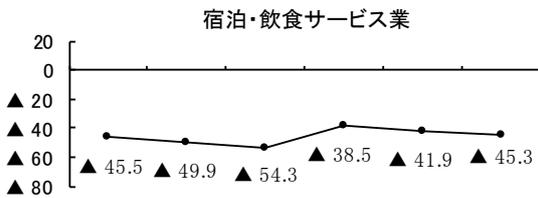
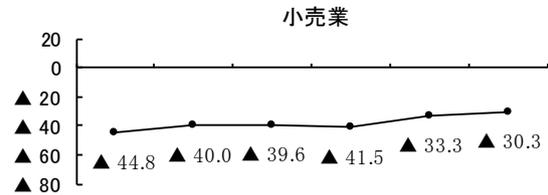
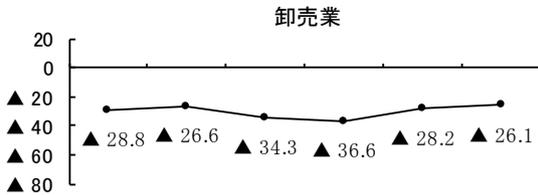
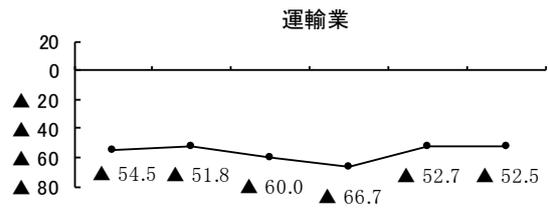
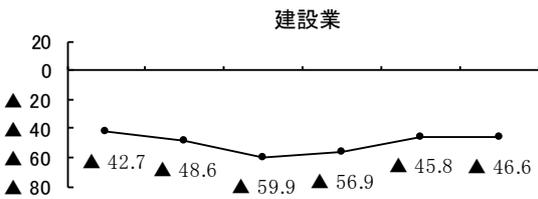


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲38.3と、前期実績D Iの▲36.9と比べやや下降した。

設問3-2 労働力



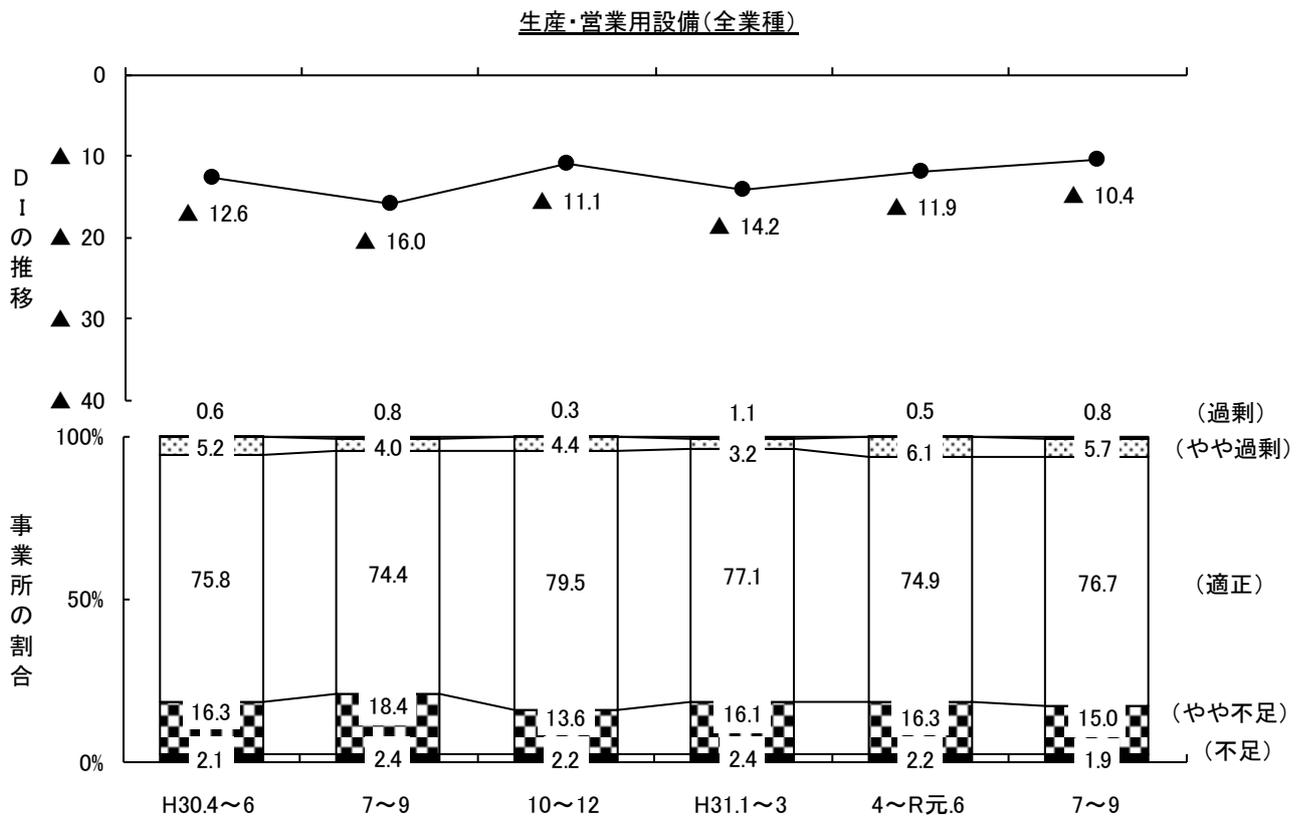
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

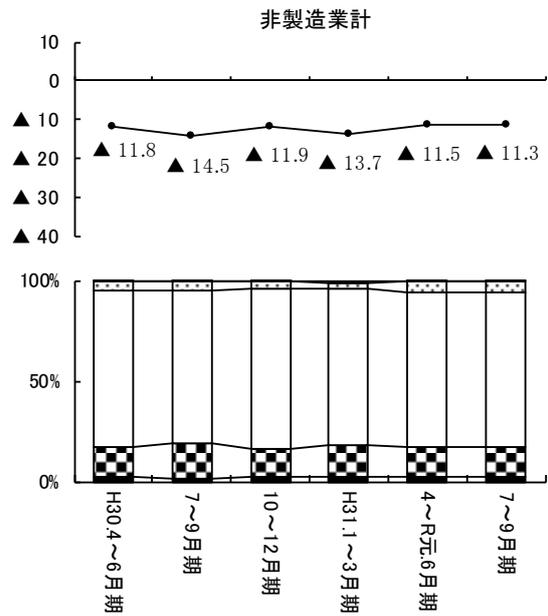
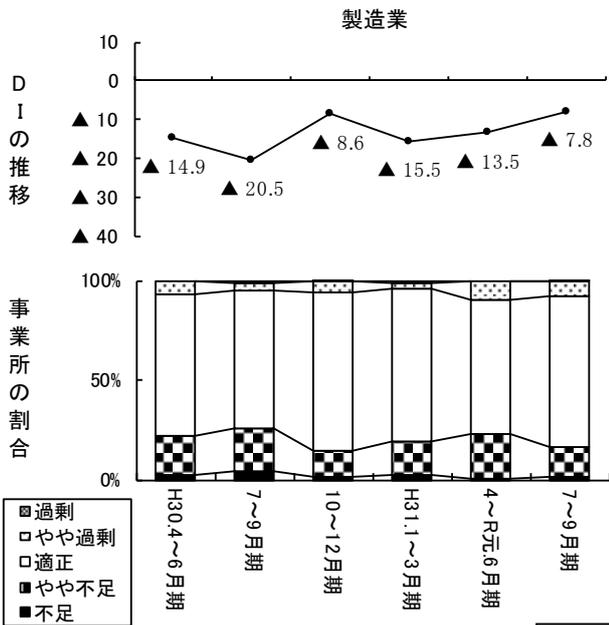
生産・営業用設備のD Iは▲10.4（前期比+1.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、運輸業では横ばい、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

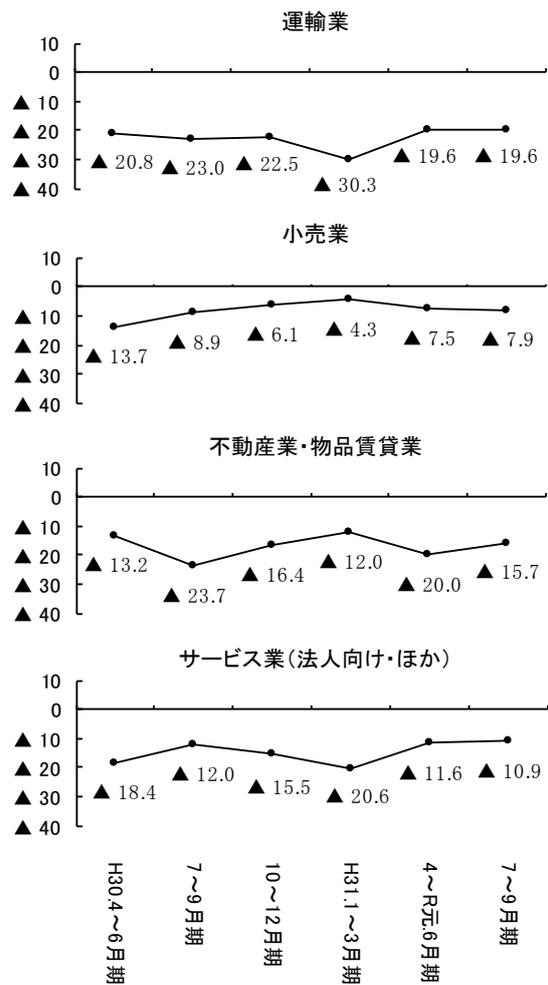
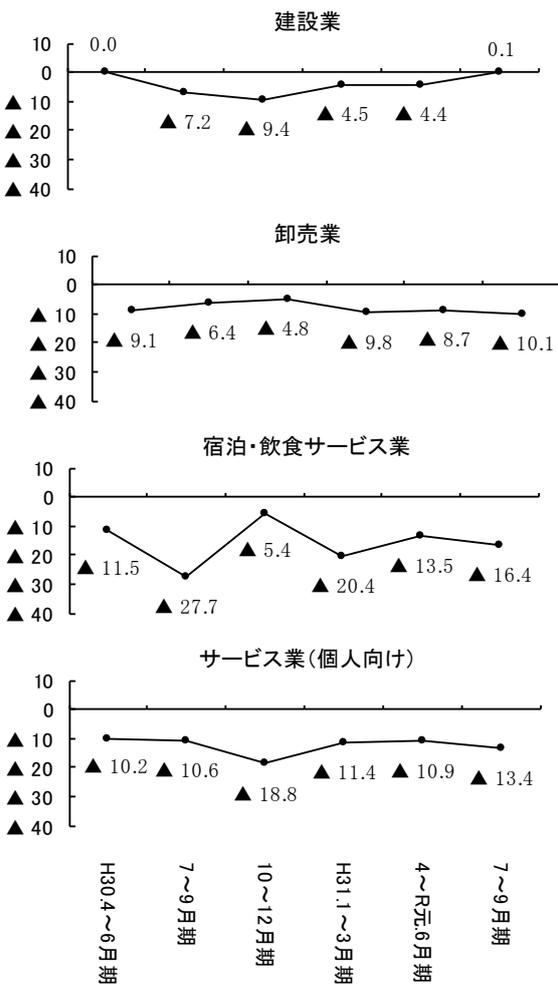


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲10.4と、前期実績D Iの▲11.9と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



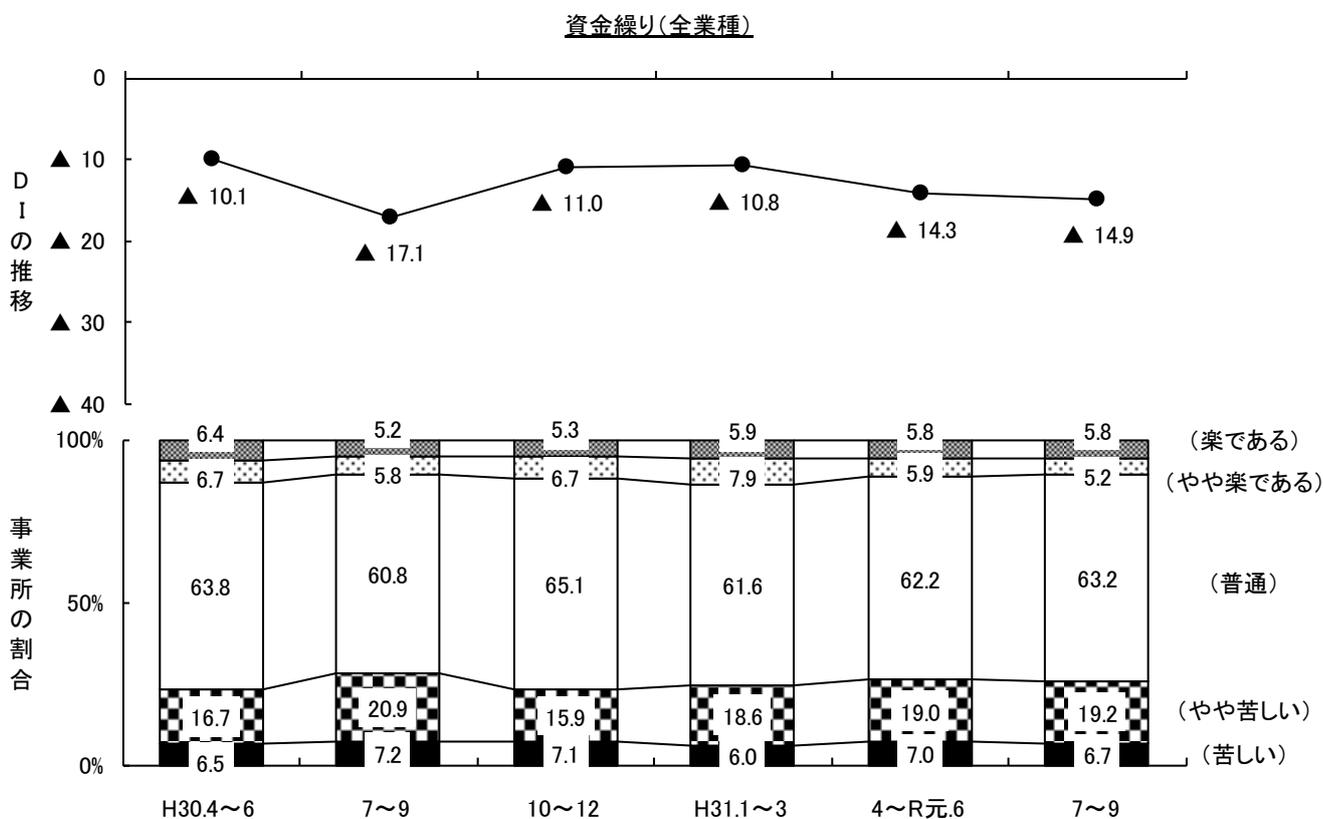
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

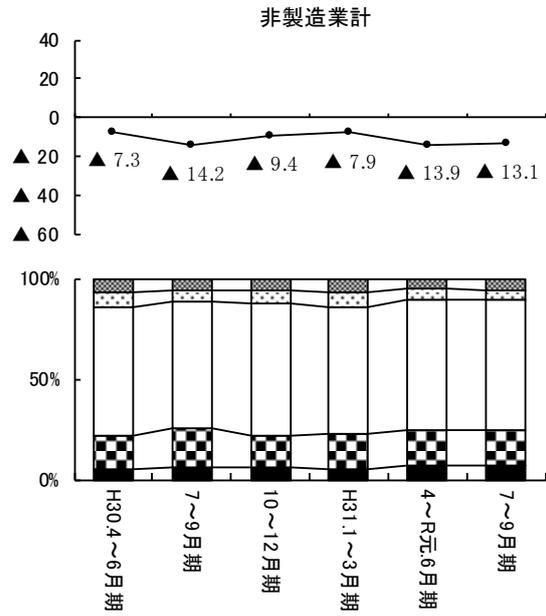
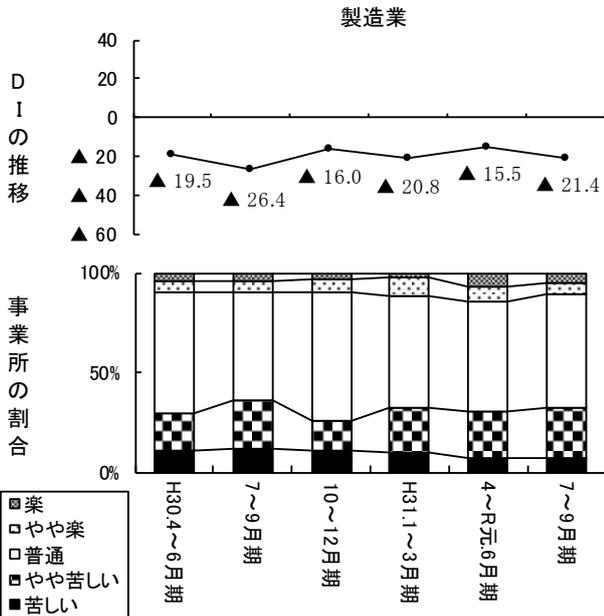
資金繰りのD Iは▲14.9（前期比▲0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、卸売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、建設業及び不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

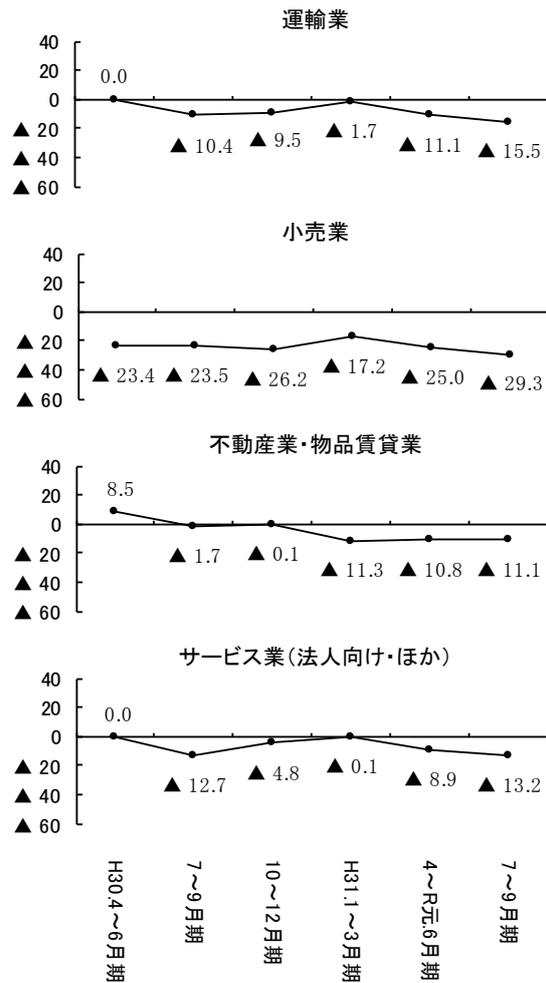
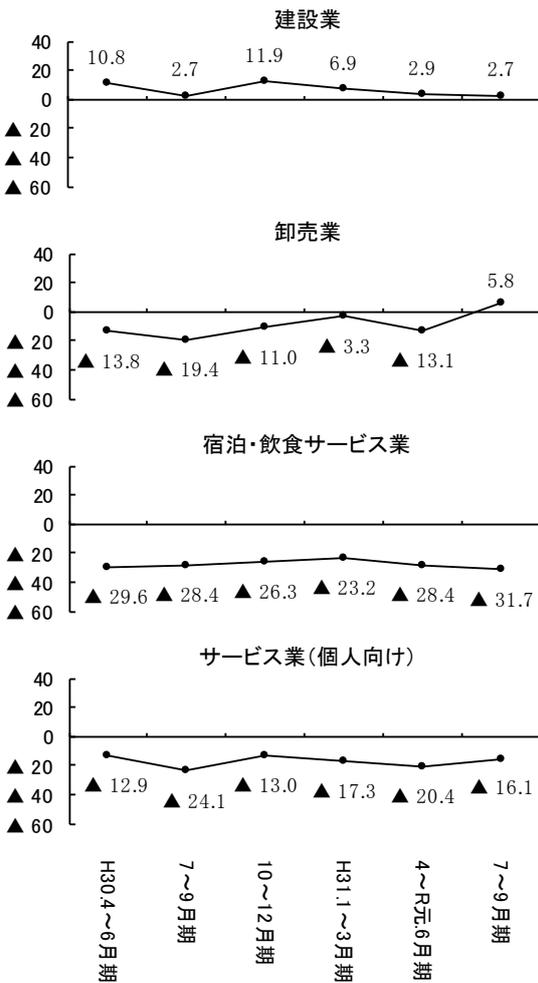


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲14.9と、前期実績D Iの▲14.3と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-4 資金繰り



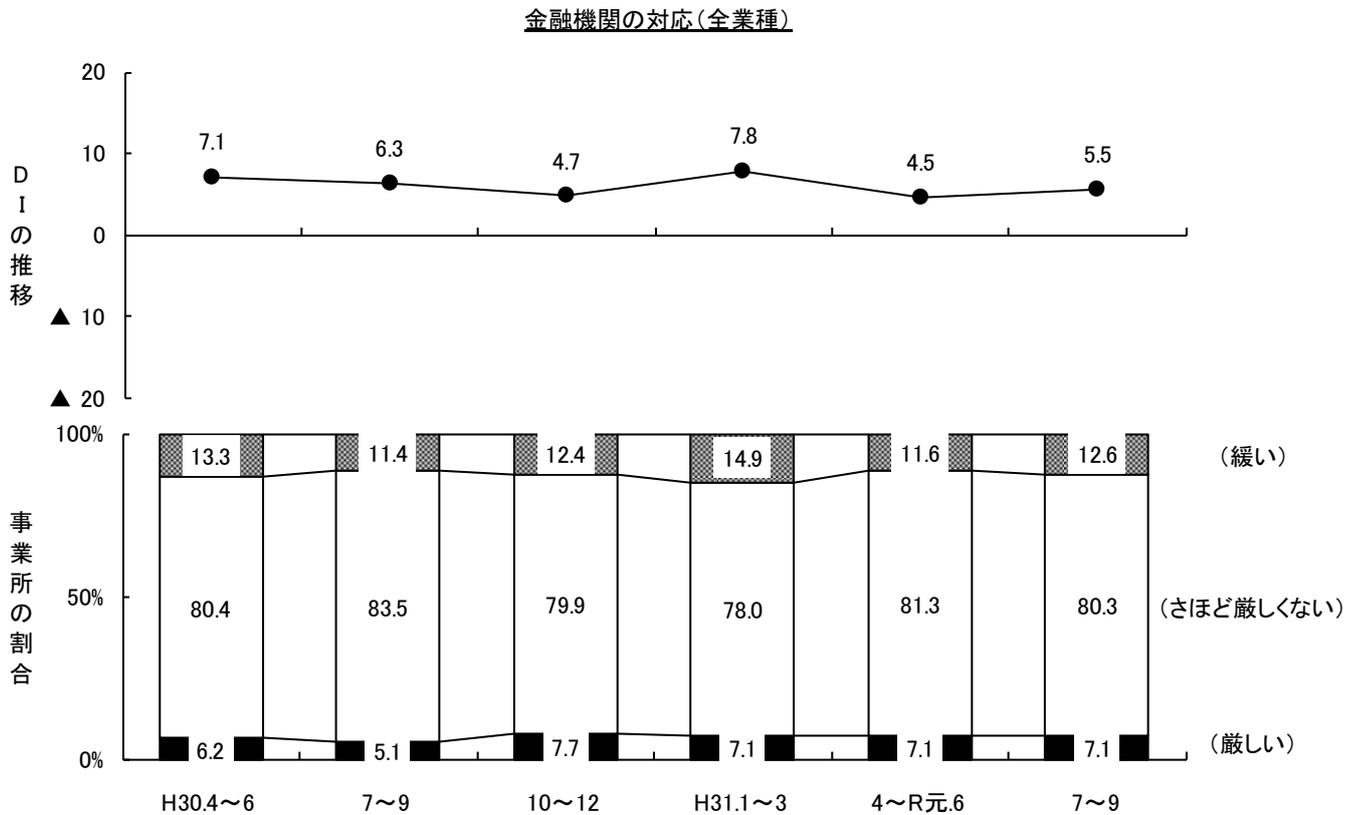
非製造業の内訳



設問 4 - 1 金融機関の対応

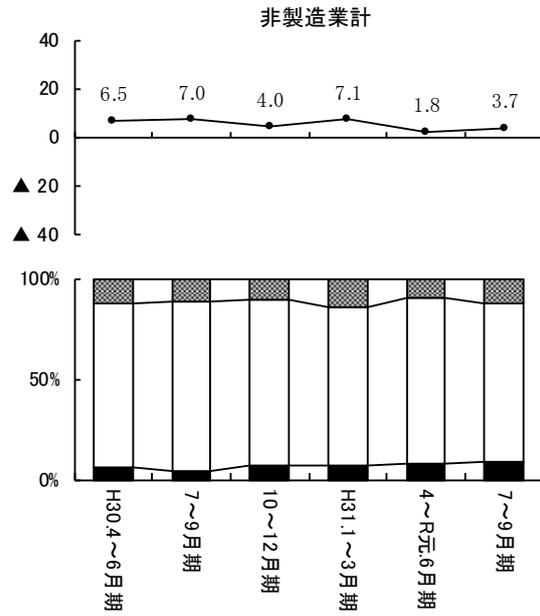
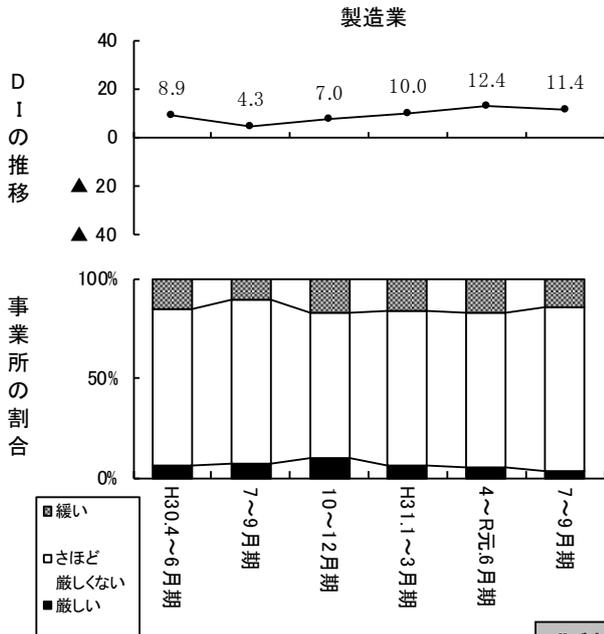
金融機関の対応のD Iは5.5（前期比+1.0）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P70 参照

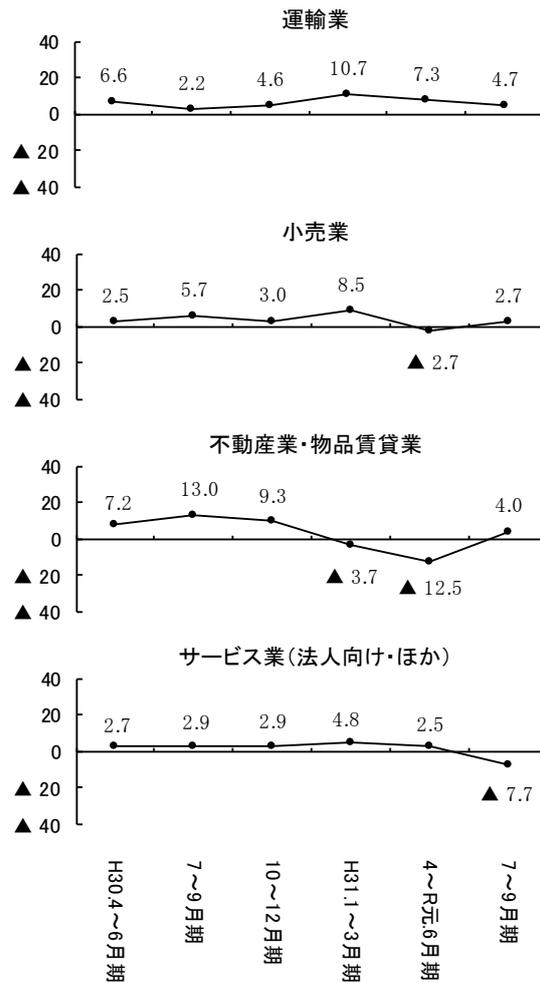
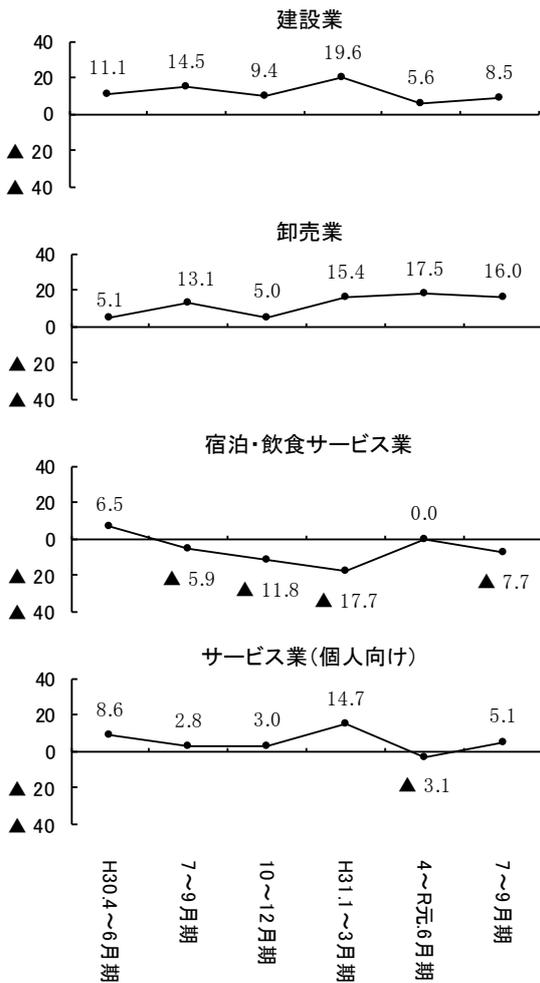


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は5.5と、前期実績D Iの4.5と比べやや上昇した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

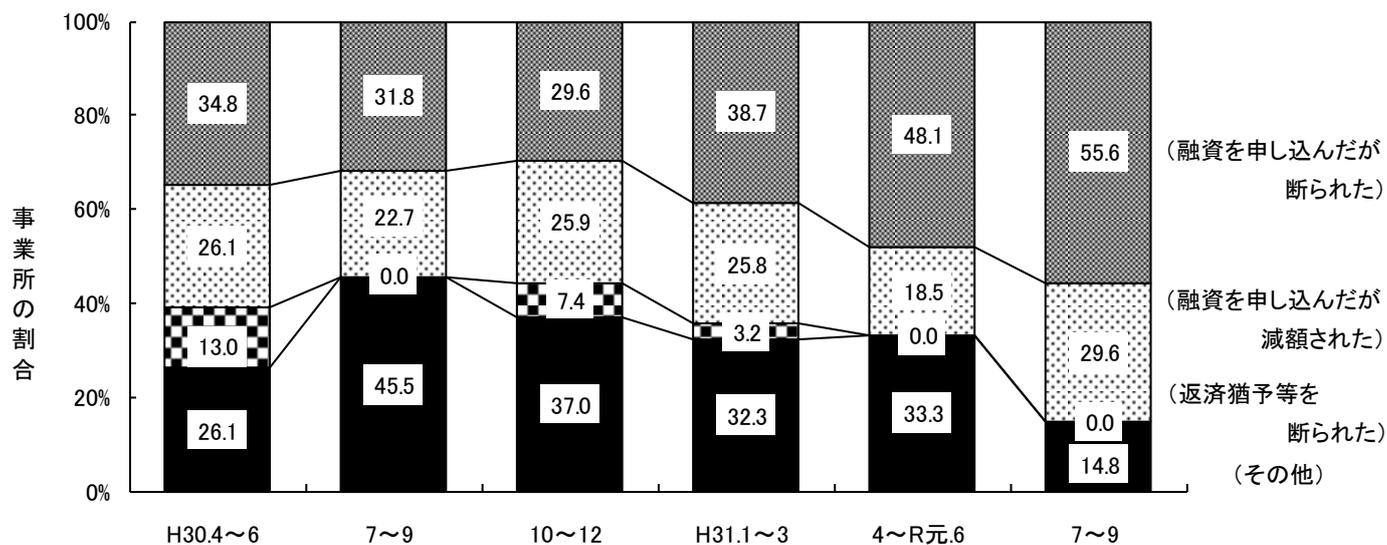


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P70 参照

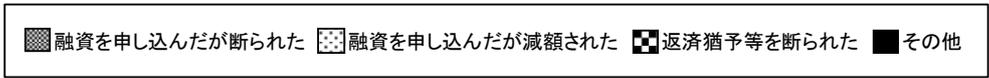
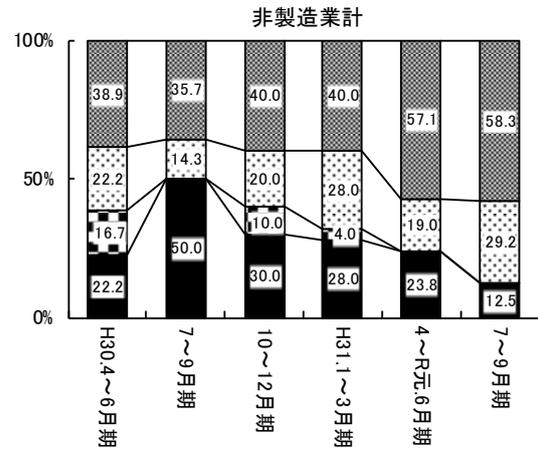
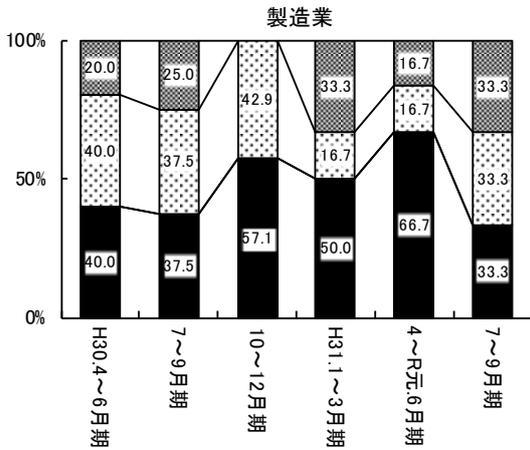
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



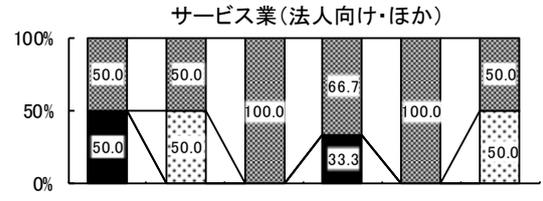
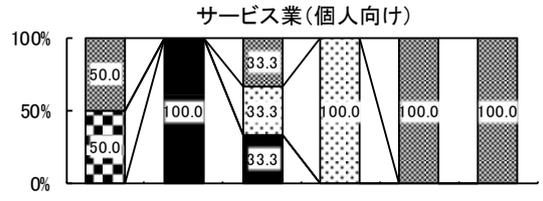
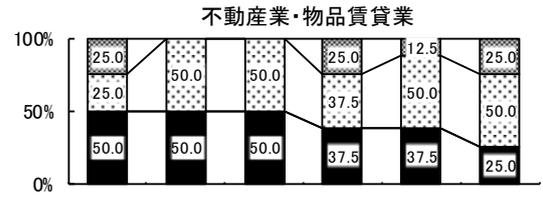
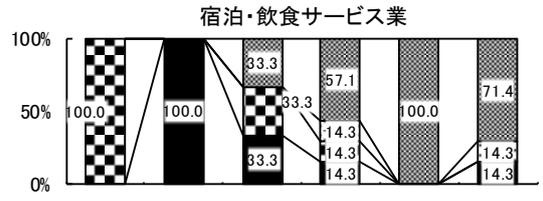
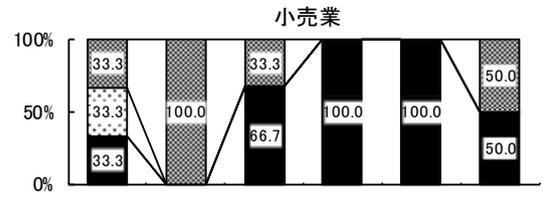
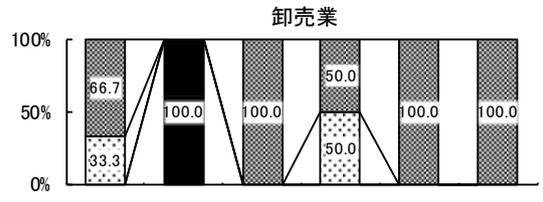
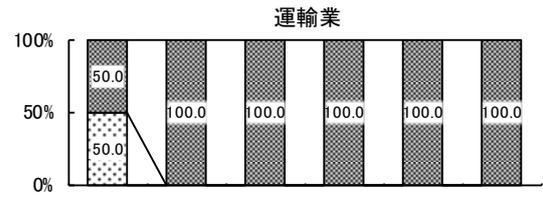
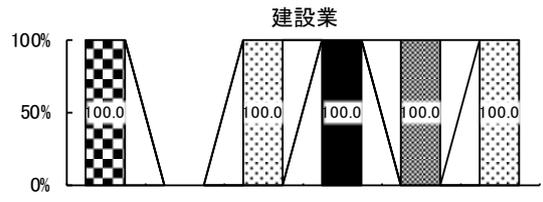
金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (55.6%)」、「融資を申し込んだが減額された (29.6%)」となっている。

設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



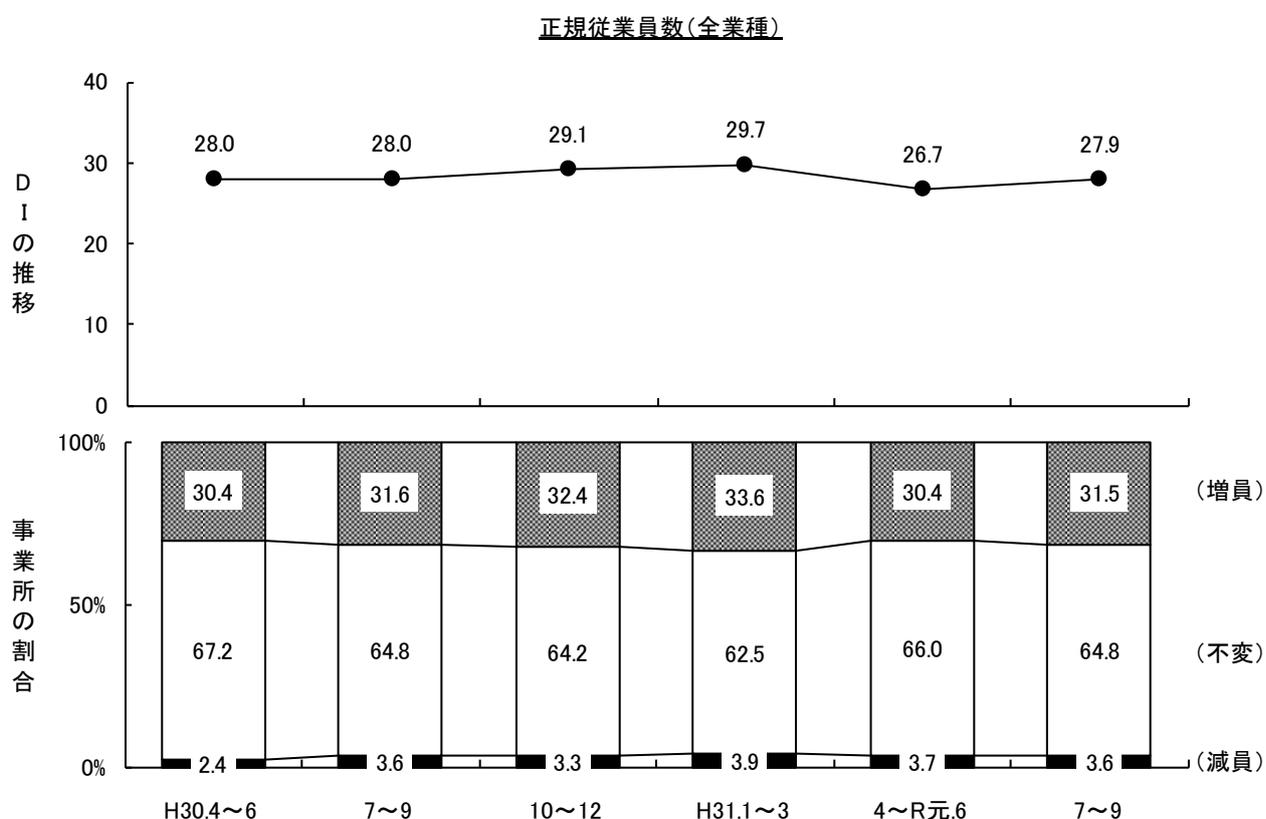
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

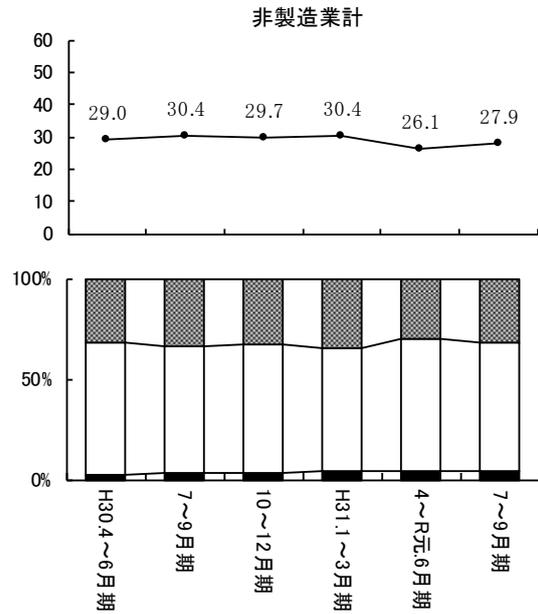
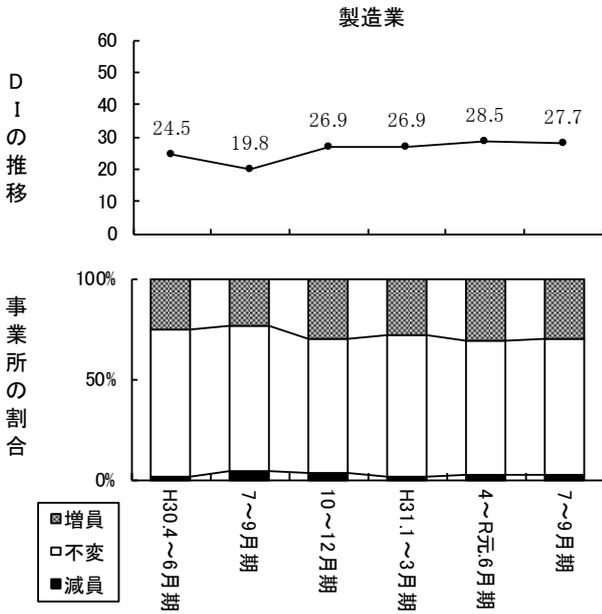
正規従業員数のD Iは27.9（前期比+1.2）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、製造業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P71 参照

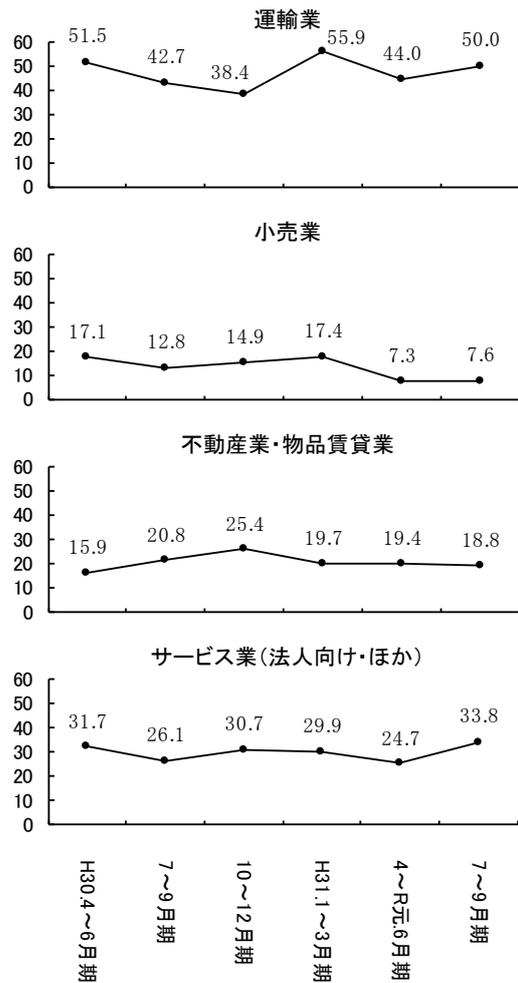
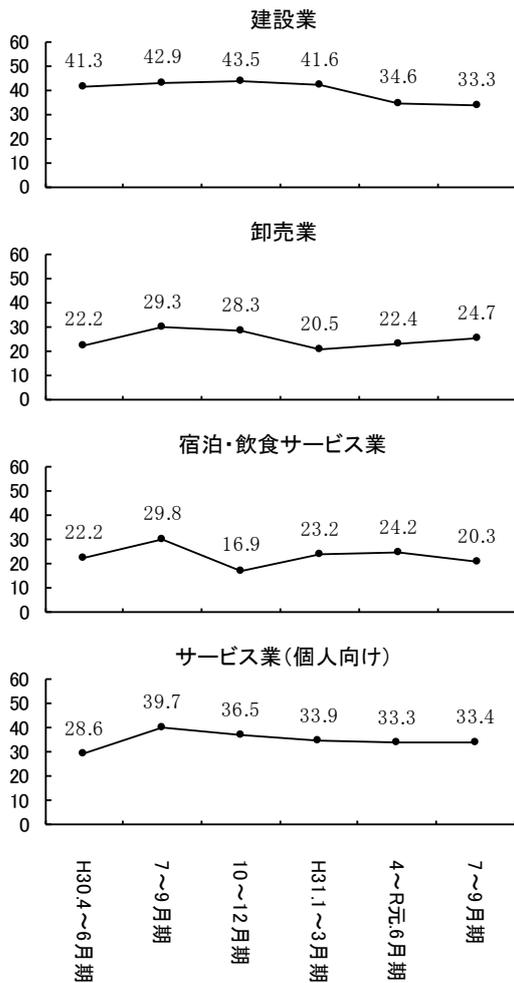


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は27.9と、前期実績D Iの26.7と比べやや上昇した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



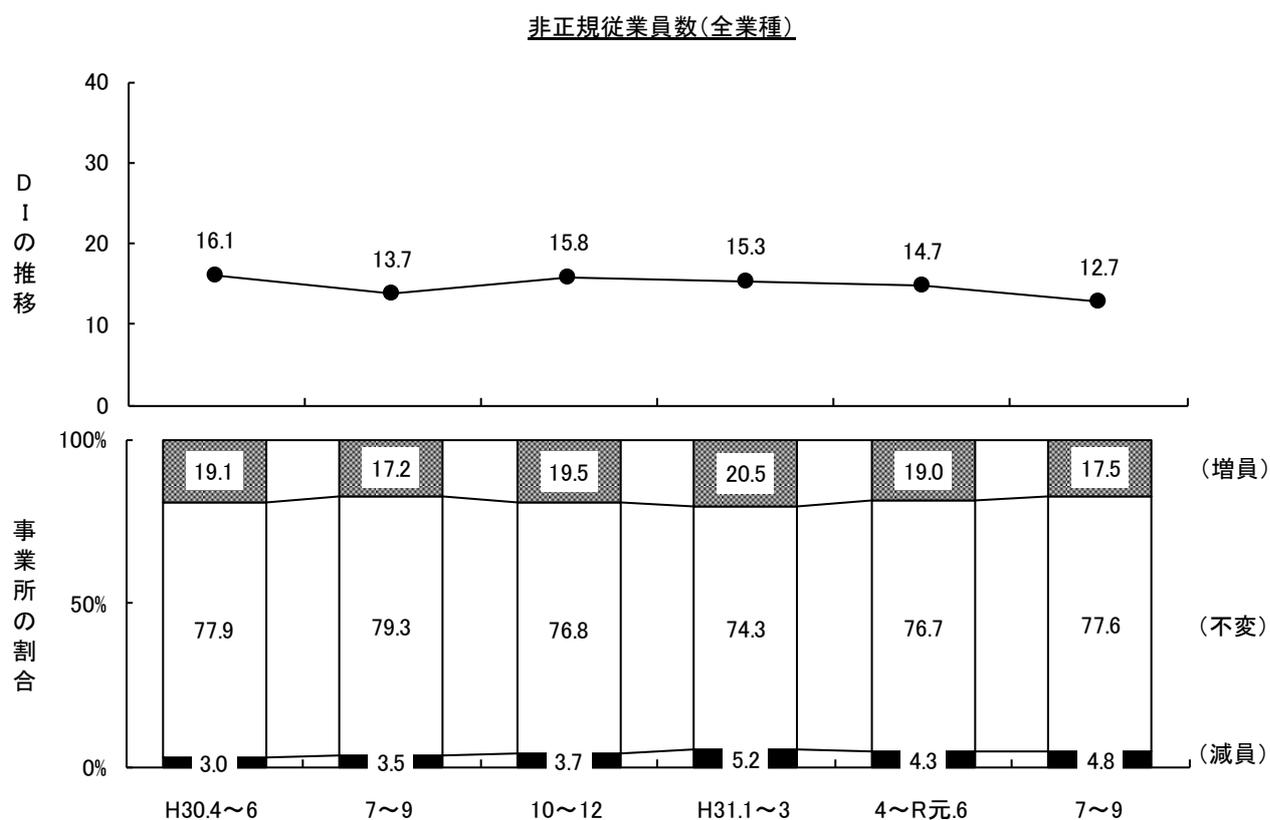
非製造業の内訳



設問 5-2 非正規従業員数（今後の予定）

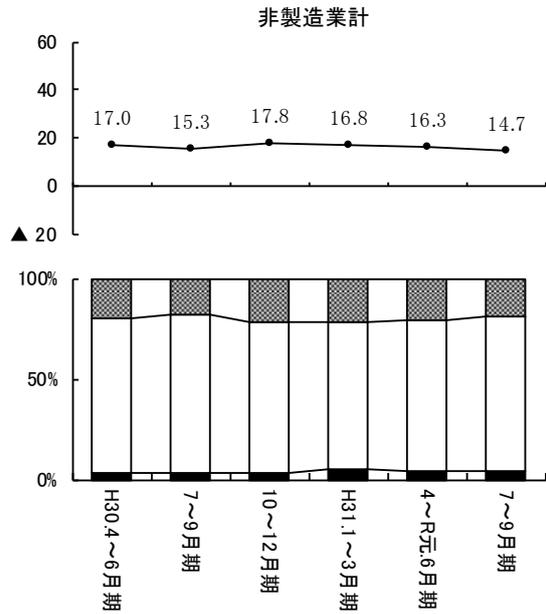
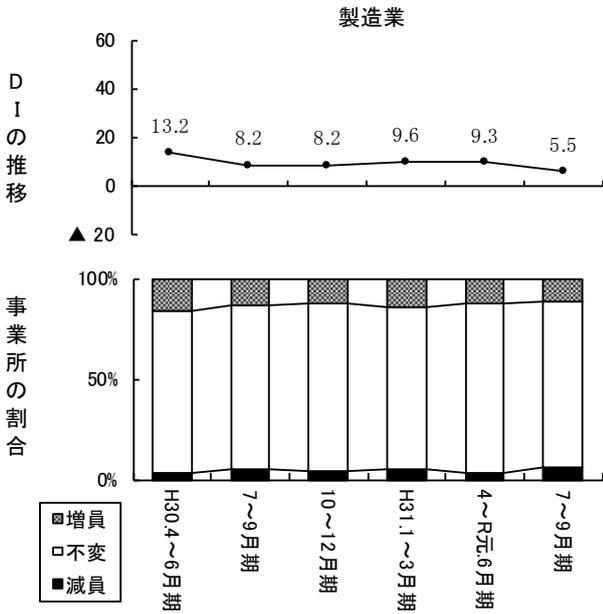
非正規従業員数のD Iは12.7（前期比▲2.0）と、やや下降した。業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P71 参照

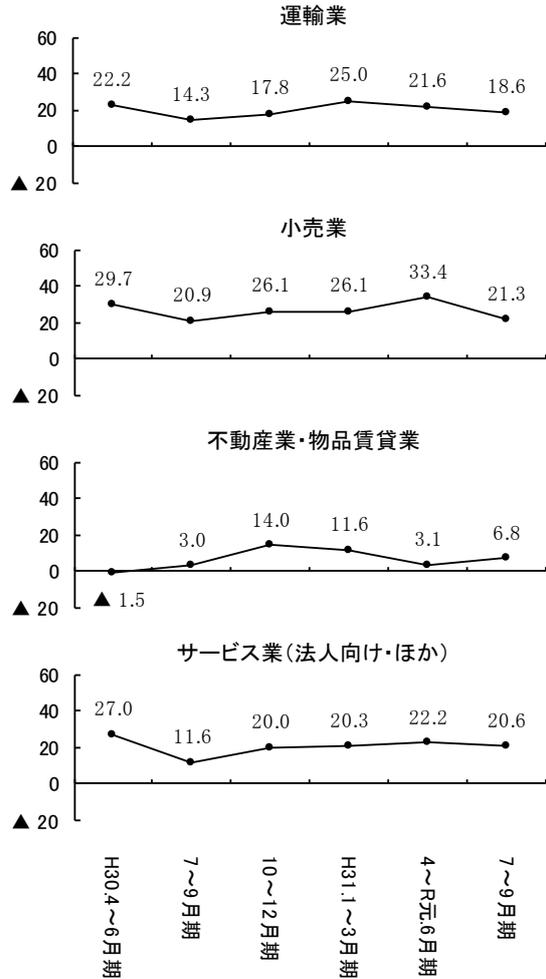
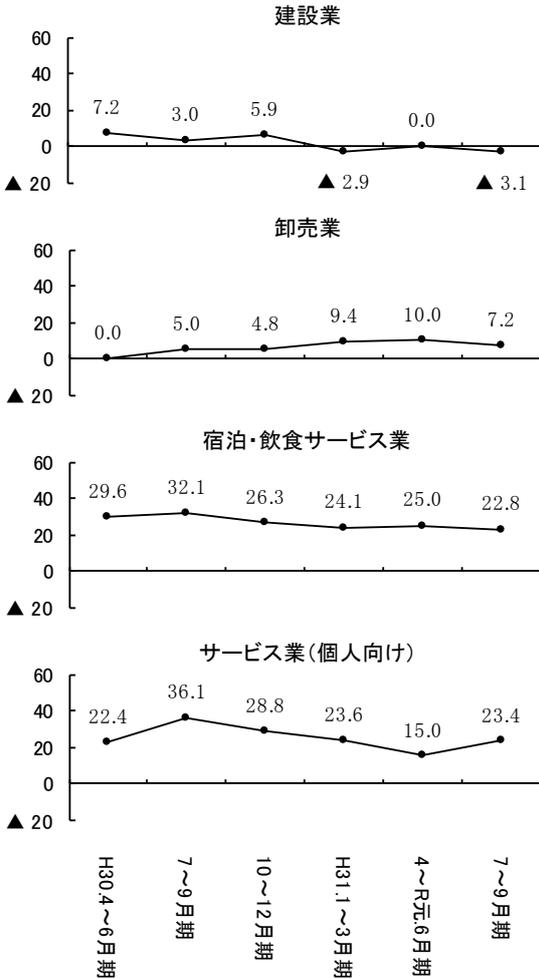


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は12.7と、前期実績D Iの14.7と比べやや下降した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

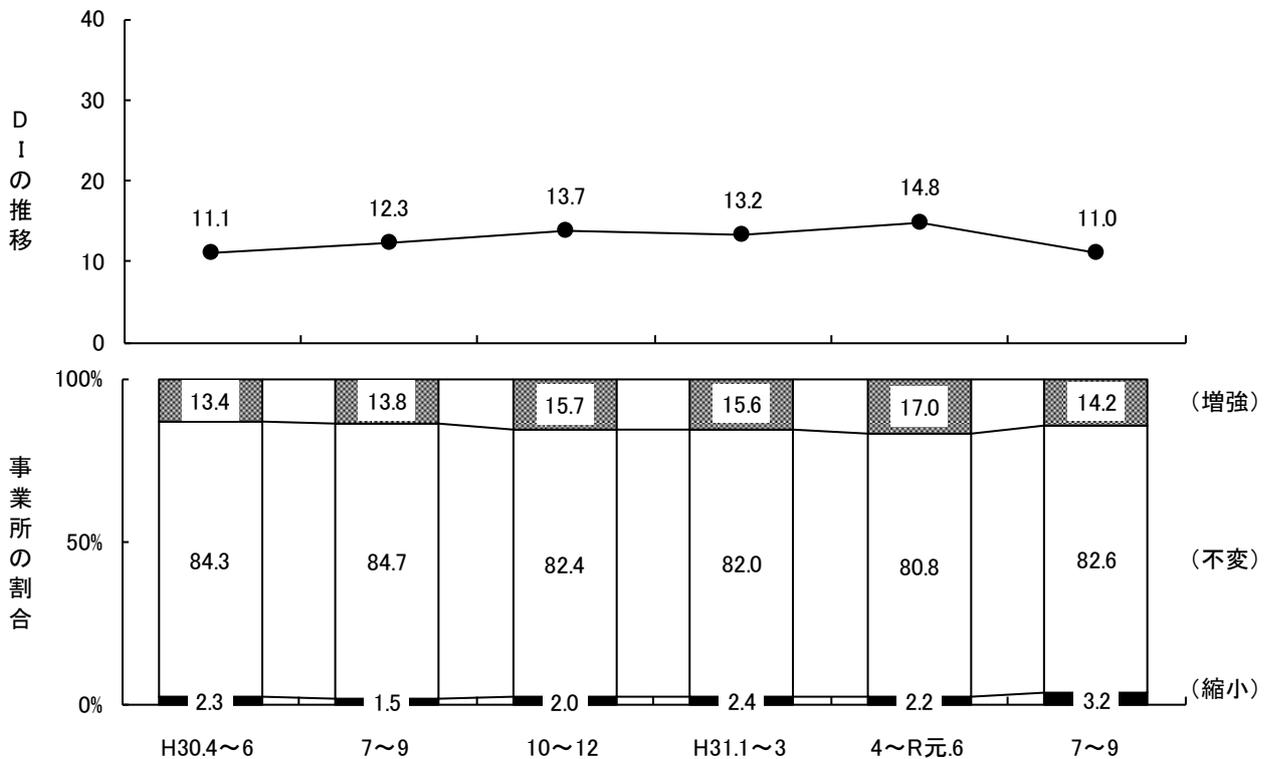


設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは11.0（前期比▲3.8）と、やや下降した。業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では横ばい、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

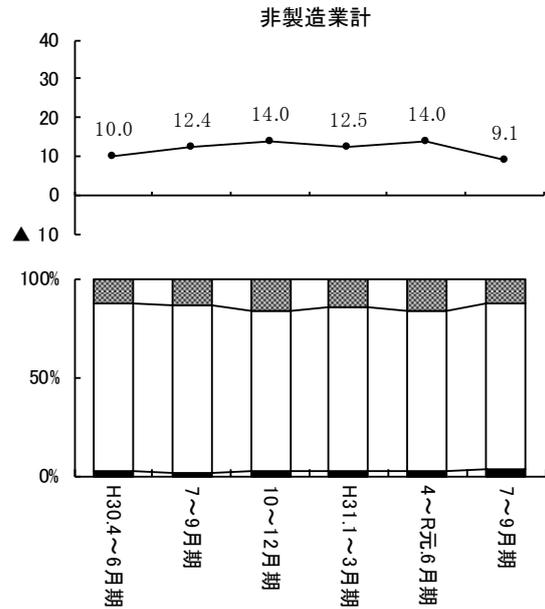
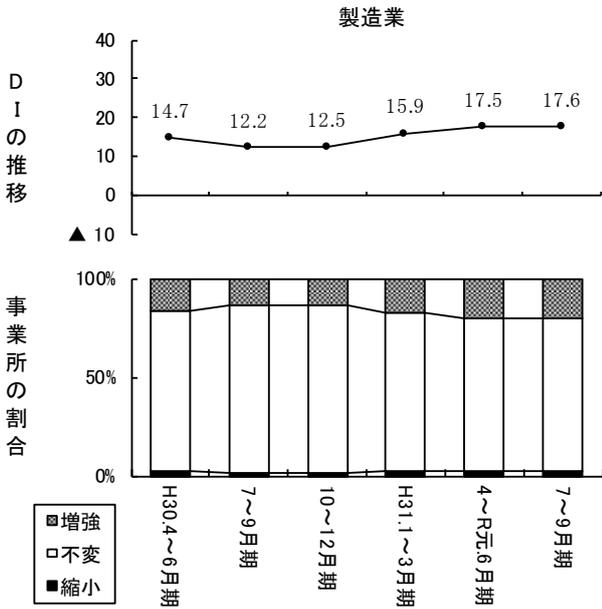
規模別D Iの詳細については、P71 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

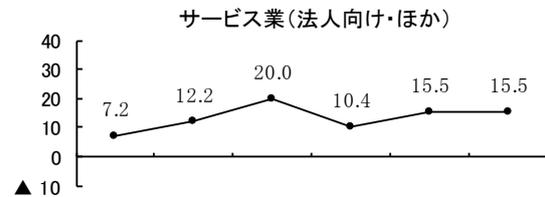
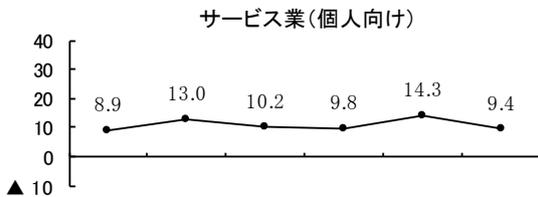
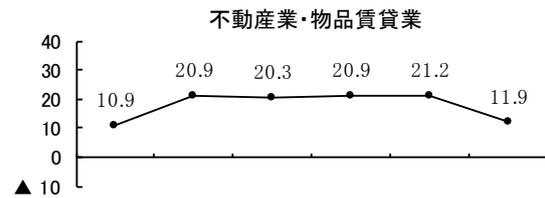
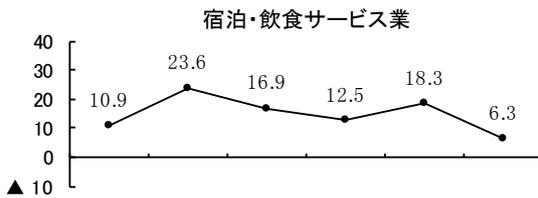
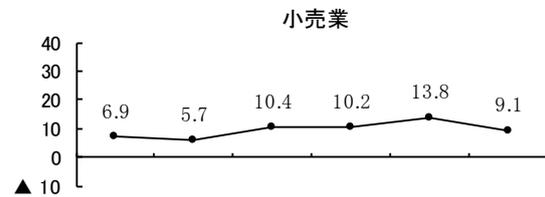
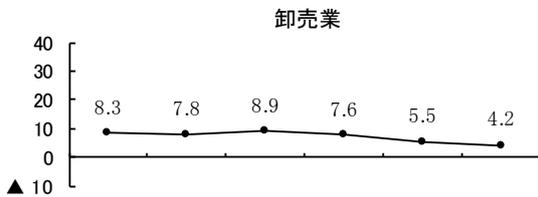
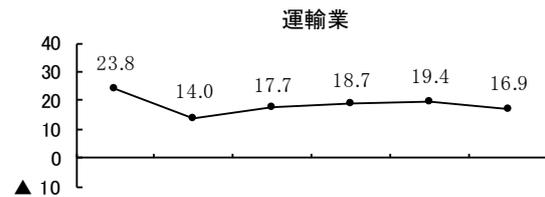
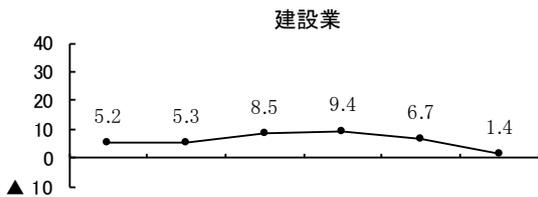


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は11.0と、前期実績D Iの14.8と比べやや下降した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



非製造業の内訳

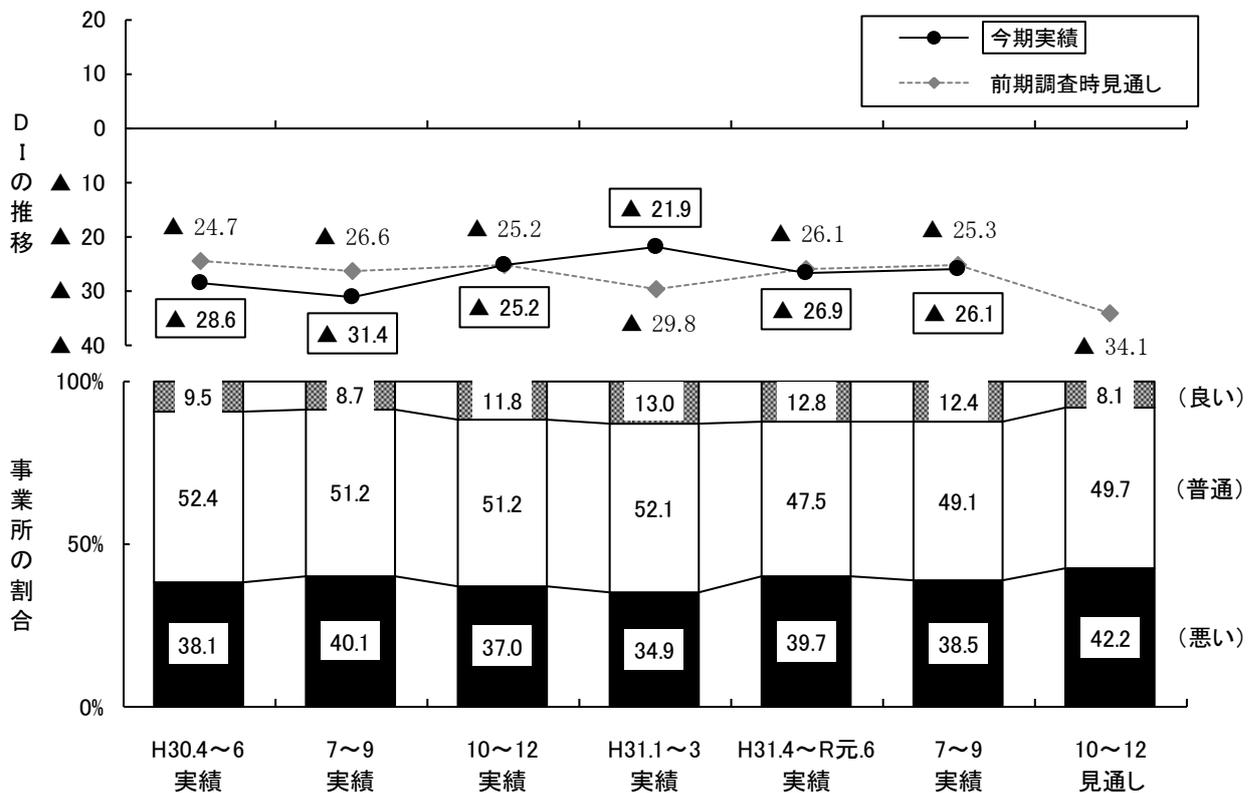


設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲26.1（前期比+0.8）と、ほぼ横ばいとなった。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P72 参照

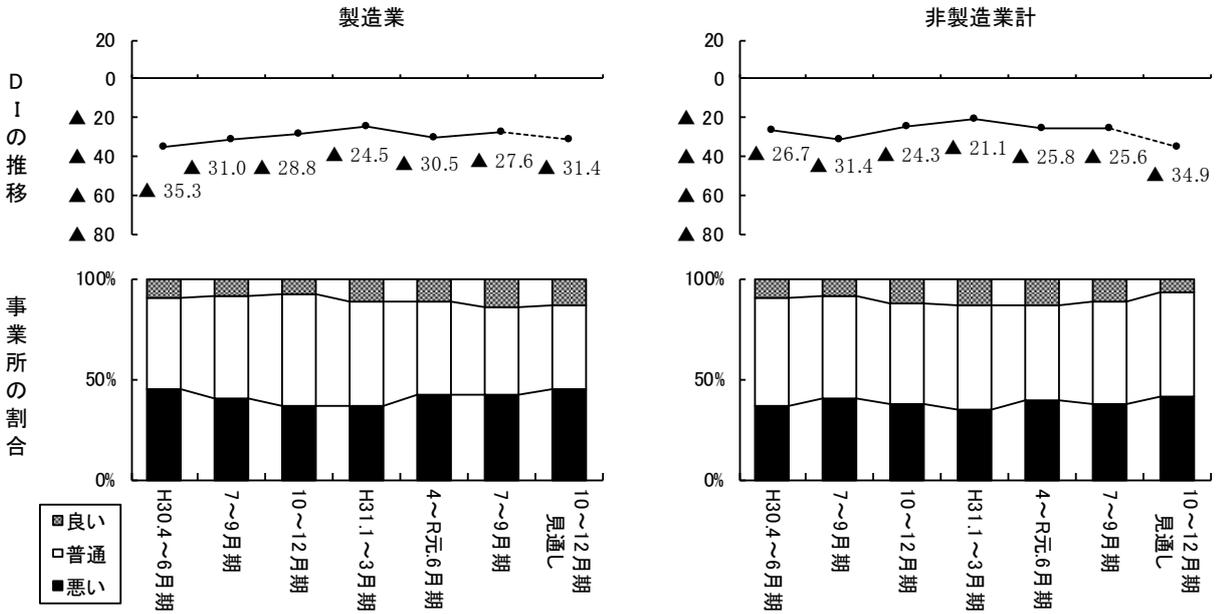
事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）（全業種）



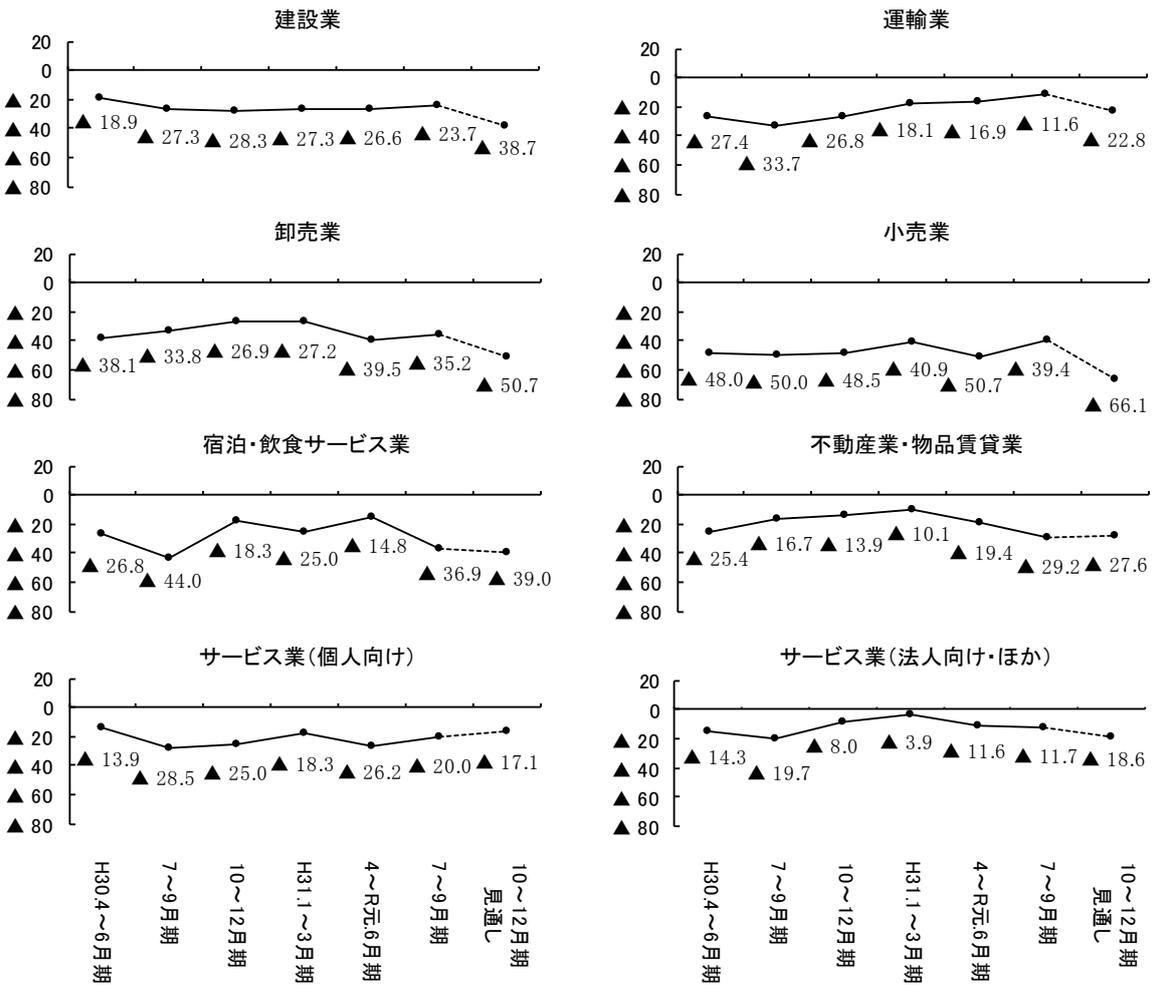
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲26.1と、前期実績D Iの▲26.9と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲25.3であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲34.1と下降する見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



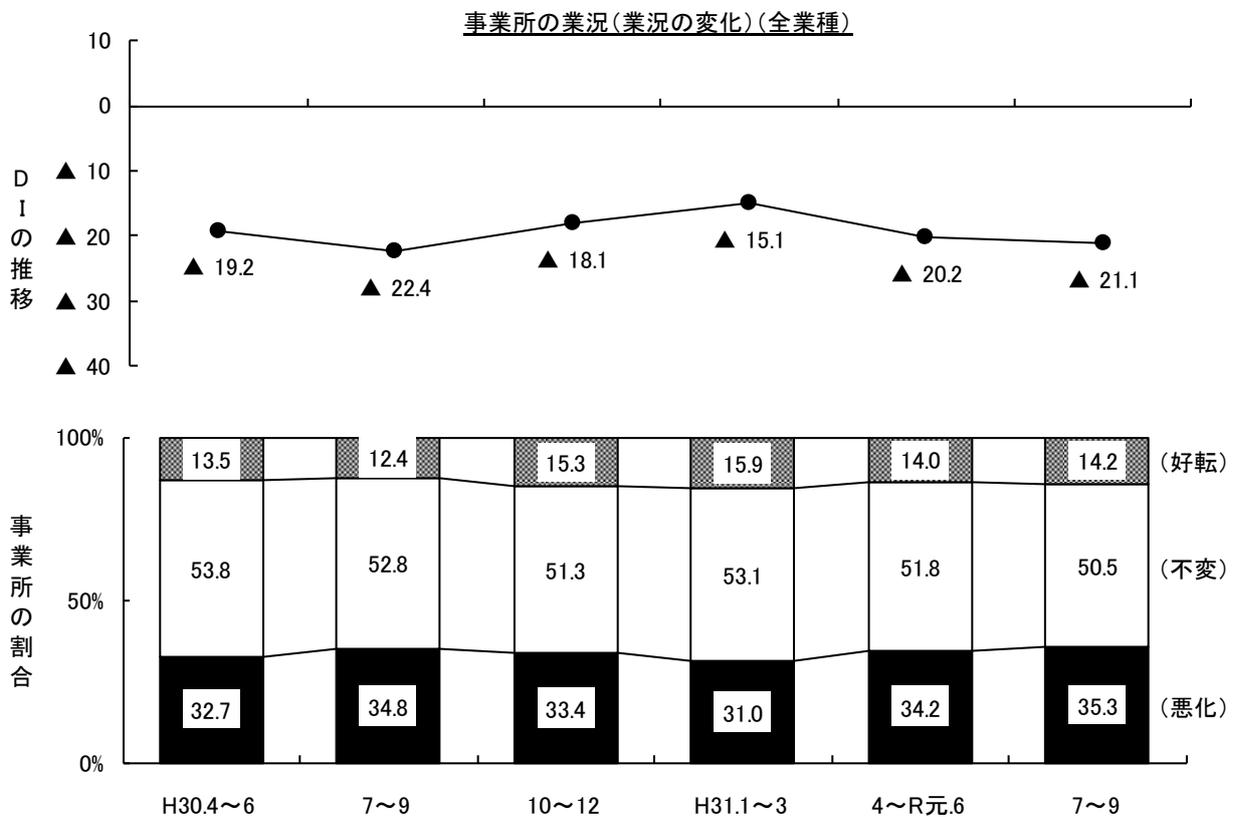
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

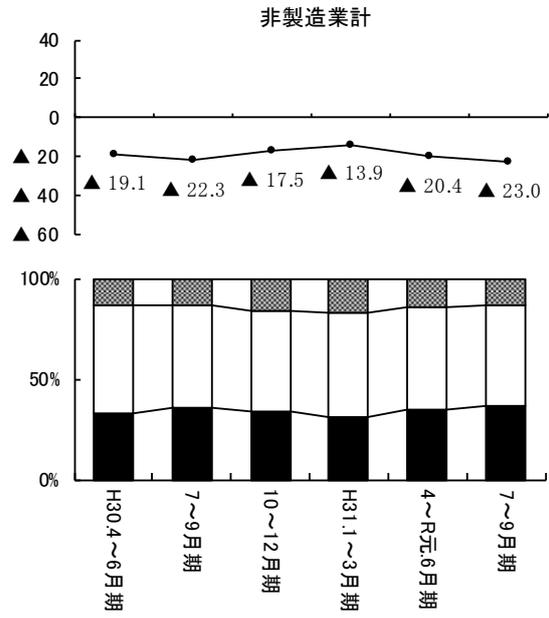
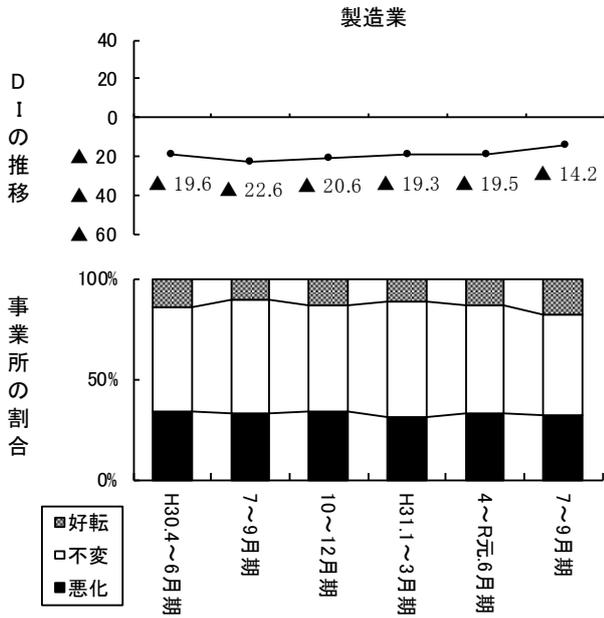
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲21.1（前期比▲0.9）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P72 参照

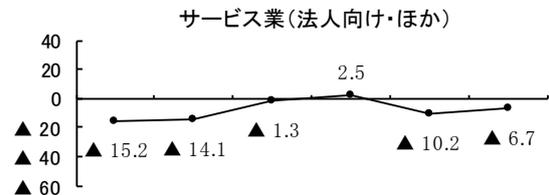
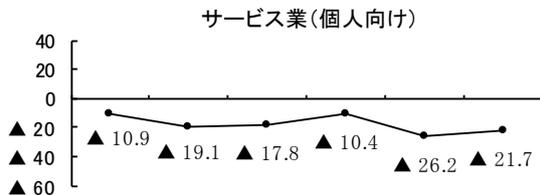
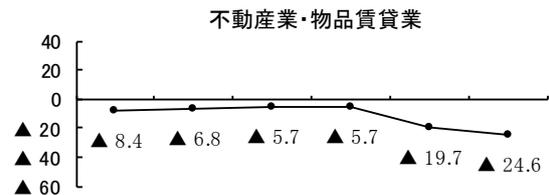
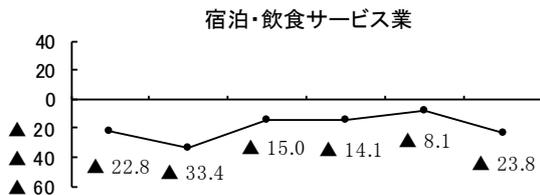
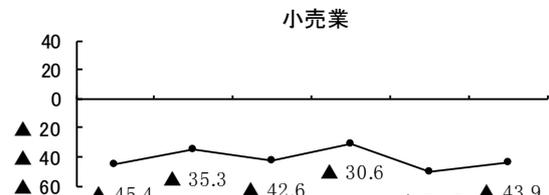
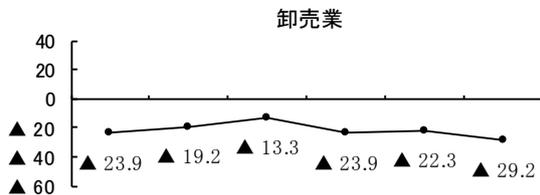
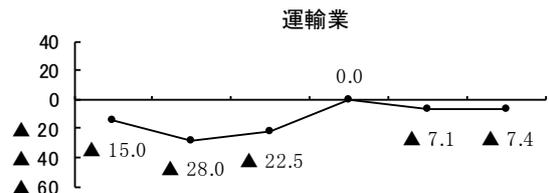
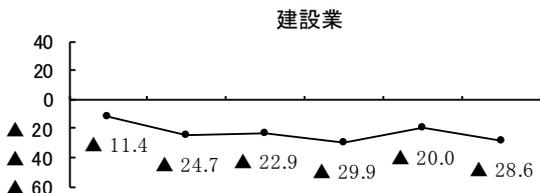


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲21.1と、前期実績D Iの▲20.2と比べほぼ横ばいとなった。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



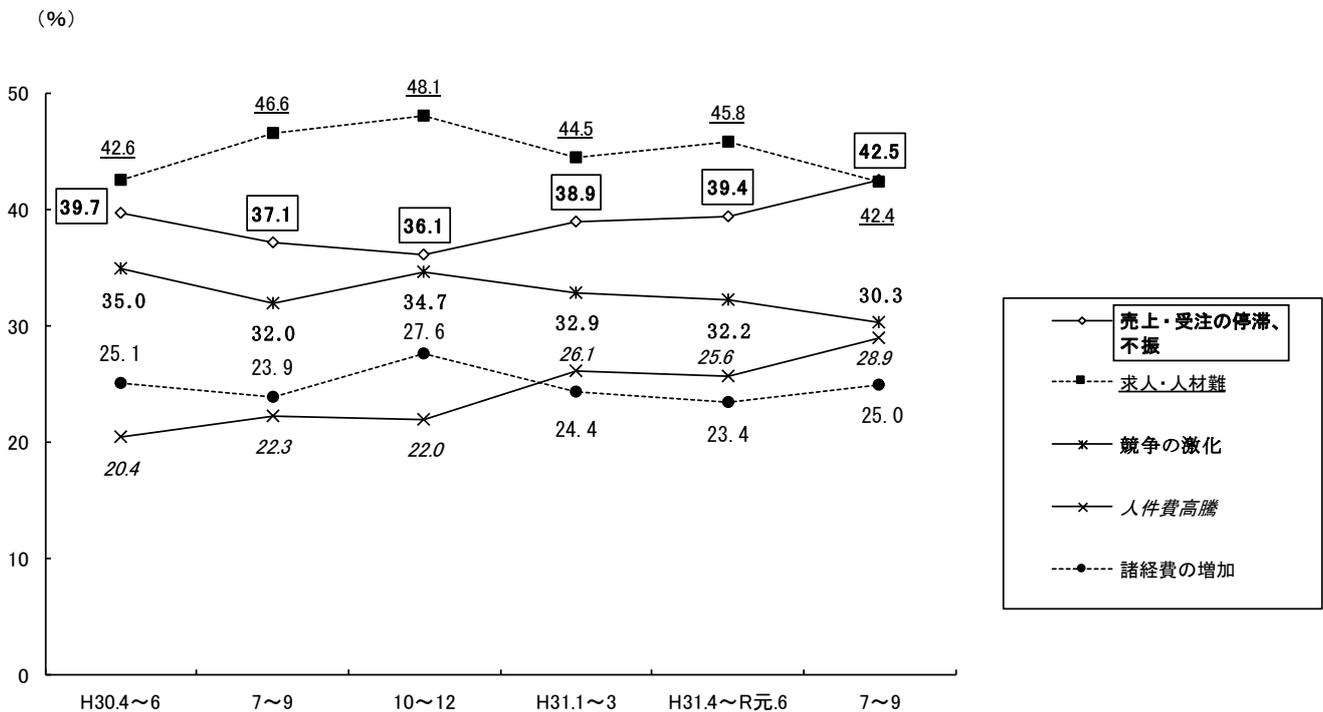
非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（42.5%）」、「求人・人材難（42.4%）」、「競争の激化（30.3%）」、「人件費高騰（28.9%）」、「諸経費の増加（25.0%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



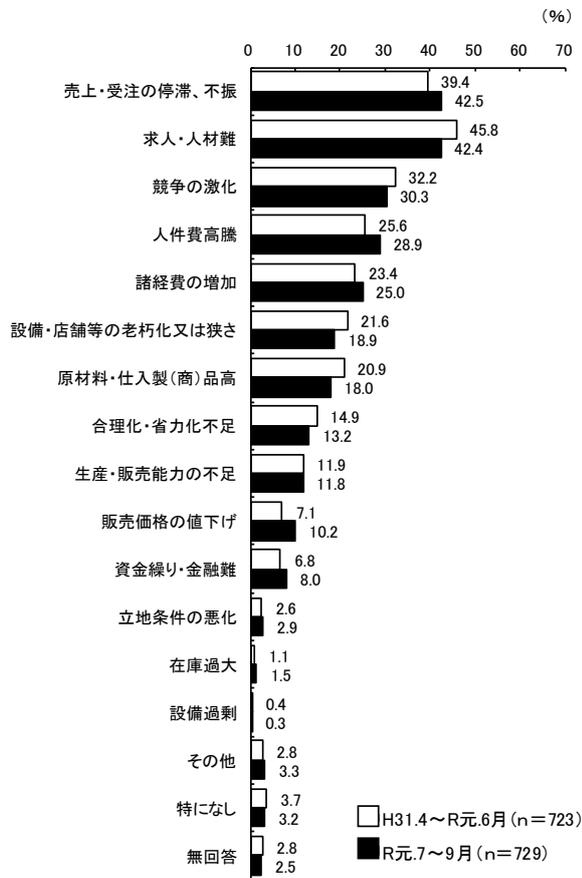
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（42.5%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難（42.4%）」、「競争の激化（30.3%）」、「人件費高騰（28.9%）」、「諸経費の増加（25.0%）」の順となっている。

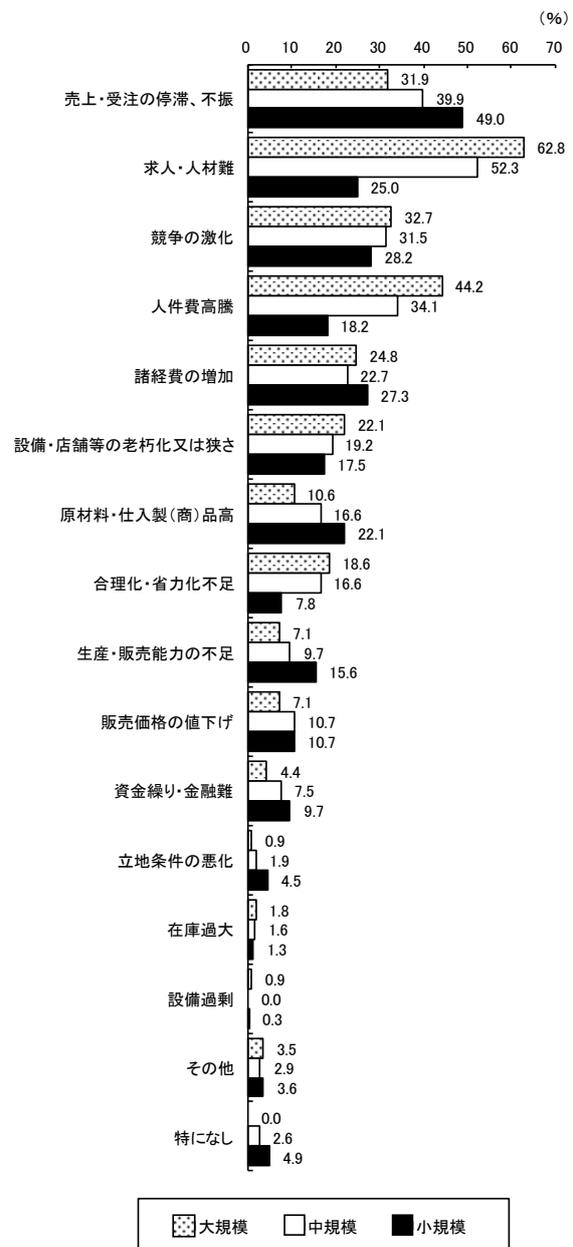
前回調査と比べると、前回2位であった「売上・受注の停滞、不振」が1位に上昇し、9期連続1位であった「求人・人材難」は0.1ポイント差で2位となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題(規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べて3.1ポイント上昇した。2位の「求人・人材難」は3.4ポイント、3位の「競争の激化」は1.9ポイント下降した。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査から2.9ポイント下降したものの、「人件費」は3.3ポイント、「諸経費の増加」は1.6ポイント上昇する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(55.3%)	1 求人・人材難(44.5%)
2 求人・人材難(34.8%)	2 売上・受注の停滞、不振(38.9%)
3 原材料・仕入製(商)品高(29.2%)	3 競争の激化(32.6%)
4 諸経費の増加(24.2%)	4 人件費高騰(31.2%)
5 競争の激化(22.4%)	5 諸経費の増加(25.2%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(55.7%)	1 求人・人材難(59.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(52.1%)
2 売上・受注の停滞、不振(53.2%)	2 人件費高騰(34.8%)	2 競争の激化(46.6%)
3 競争の激化(43.0%)	3 諸経費の増加(29.0%)	3 求人・人材難(28.8%)
4 人件費高騰(25.3%)	4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(24.6%)	4 諸経費の増加(24.7%)
5 原材料・仕入製(商)品高(17.7%)	4 売上・受注の停滞、不振(24.6%)	5 販売価格の値下げ(21.9%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(43.3%)	1 人件費高騰(47.0%)	1 競争の激化(37.3%)
2 競争の激化(38.8%)	2 求人・人材難(36.4%)	2 売上・受注の停滞、不振(34.3%)
3 人件費高騰(32.8%)	3 諸経費の増加(33.3%)	3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(28.4%)
4 求人・人材難(31.3%)	4 原材料・仕入製(商)品高(31.8%)	3 諸経費の増加(28.4%)
5 原材料・仕入製(商)品高(22.4%)	4 売上・受注の停滞、不振(31.8%)	5 求人・人材難(25.4%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 求人・人材難(57.1%)	1 求人・人材難(58.4%)
2 人件費高騰(38.6%)	2 売上・受注の停滞、不振(45.5%)
3 諸経費の増加(32.9%)	3 人件費高騰(37.7%)
4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(30.0%)	4 競争の激化(28.6%)
5 競争の激化(27.1%)	5 諸経費の増加(23.4%)

製造業の1位は「売上・受注の停滞、不振」、5位は「競争の激化」と前回調査時と同様になった。前回2位であった「原材料・仕入製(商)品高」と前回3位の「求人・人材難」は順位が入れ替わった。また、「諸経費の増加」は前回の6位から順位を上げて4位となった。

非製造業は、1位から5位の順位は前回と変わらずとなっている。

製造業、卸売業及び小売業では「売上・受注の停滞、不振」、宿泊・飲食サービス業では「人件費高騰」、不動産業・物品賃貸業では「競争の激化」、これら以外の業種では「求人・人材難」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
売上・受注の停滞、不振	564点 (+6点)	150点 (+22点)	47点 (+12点)	761点
求人・人材難	528点 (+3点)	176点 (-8点)	45点 (-19点)	749点
競争の激化	207点 (-51点)	166点 (+10点)	69点 (±0点)	442点
人件費高騰	132点 (+36点)	226点 (+38点)	54点 (-5点)	412点
諸経費の増加	66点 (-6点)	154点 (+28点)	83点 (+1点)	303点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	141点 (-33点)	92点 (-18点)	45点 (+2点)	278点
原材料・仕入製(商)品高	141点 (±0点)	82点 (-32点)	43点 (-4点)	266点
合理化・省力化不足	90点 (+9点)	42点 (-32点)	45点 (+1点)	177点
生産・販売能力の不足	60点 (+12点)	58点 (-4点)	37点 (-2点)	155点
販売価格の値下げ	30点 (+21点)	76点 (+12点)	26点 (+10点)	132点
資金繰り・金融難	45点 (+21点)	26点 (+2点)	30点 (+1点)	101点
立地条件の悪化	12点 (-3点)	12点 (+2点)	11点 (+2点)	35点
在庫過大	12点 (+12点)	4点 (-4点)	5点 (+1点)	21点
設備過剰	0点 (-3点)	2点 (±0点)	1点 (±0点)	3点

※設問8-1「経営上の課題」で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※ () 内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(761点)」、「求人・人材難(749点)」、「競争の激化(442点)」、「人件費高騰(412点)」、「諸経費の増加(303点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(278点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	60.6% (-4.7)	24.2% (+1.7)	15.2% (+2.9)	310件
求人・人材難	57.0% (+4.1)	28.5% (+0.7)	14.6% (-4.7)	309件
競争の激化	31.2% (-5.7)	37.6% (+4.1)	31.2% (+1.6)	221件
人件費高騰	20.9% (+3.6)	53.6% (+2.8)	25.6% (-6.3)	211件
諸経費の増加	12.1% (-2.1)	42.3% (+5.0)	45.6% (-2.9)	182件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	34.1% (-3.1)	33.3% (-2.0)	32.6% (+5.0)	138件
原材料・仕入製(商)品高	35.9% (+4.8)	31.3% (-6.4)	32.8% (+1.7)	131件
合理化・省力化不足	31.3% (+6.3)	21.9% (-12.4)	46.9% (+6.2)	96件
生産・販売能力の不足	23.3% (+4.7)	33.7% (-2.3)	43.0% (-2.3)	86件
販売価格の値下げ	13.5% (+7.6)	51.4% (-11.3)	35.1% (+3.7)	74件
資金繰り・金融難	25.9% (+9.6)	22.4% (-2.1)	51.7% (-7.5)	58件
立地条件の悪化	19.0% (-7.3)	28.6% (+2.3)	52.4% (+5.0)	21件
在庫過大	36.4% (+36.4)	18.2% (-31.8)	45.5% (-4.5)	11件
設備過剰	0.0% (-33.3)	50.0% (+16.7)	50.0% (+16.7)	2件

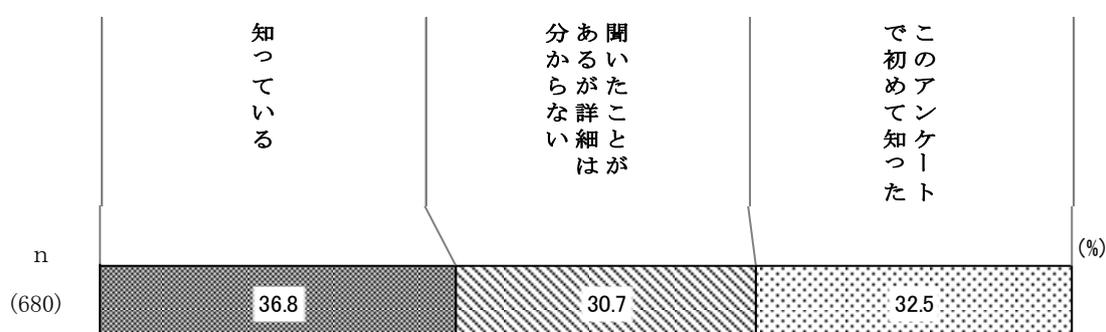
※ () 内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 BCPの認知度

BCPの認知度については、「知っている（36.8%）」、「このアンケートで初めて知った（32.5%）」、「聞いたことがあるが詳細は分からない（30.7%）」の順となっている。

BCPの認知度（全業種）

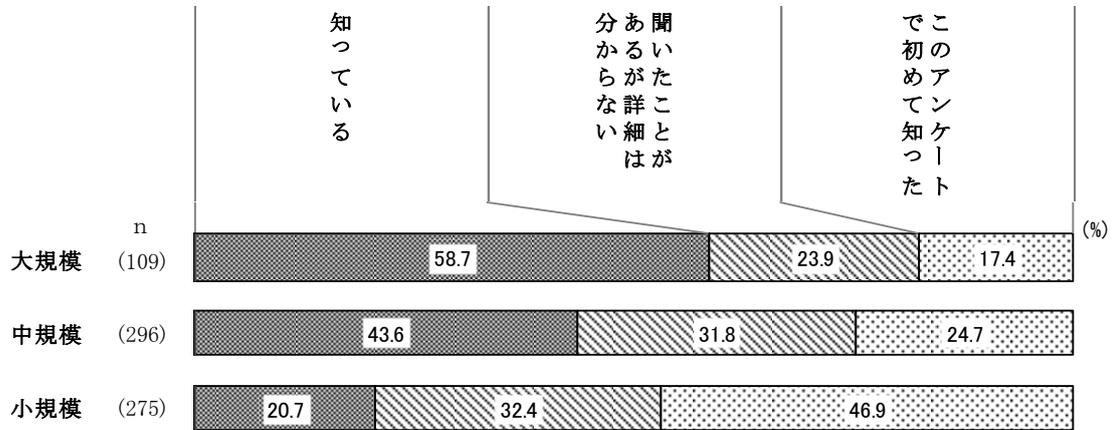


BCPの認知度については、「知っている（36.8%）」、「このアンケートで初めて知った（32.5%）」、「聞いたことがあるが詳細は分からない（30.7%）」の順となっている。

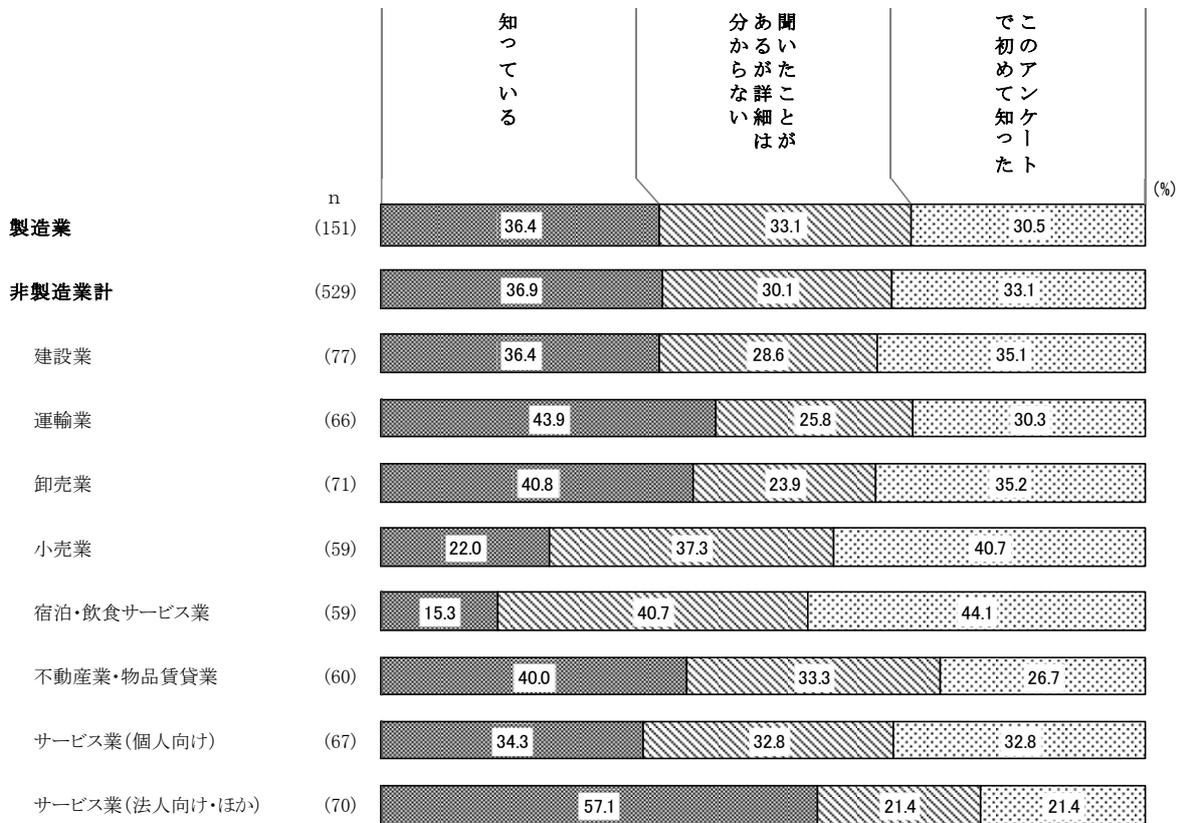
規模別で見ると、大規模及び中規模では「知っている」、小規模では「このアンケートで初めて知った」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「知っている」の割合が多くなっている一方、規模が小さくなるにしたがって、「聞いたことがあるが詳細は分からない」、「このアンケートで初めて知った」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「このアンケートで初めて知った」の割合が最も多い。これら以外の業種では「知っている」の割合がそれぞれ最も多く、サービス業（法人向け・ほか）では5割を超えている。

BCPの認知度（規模別）



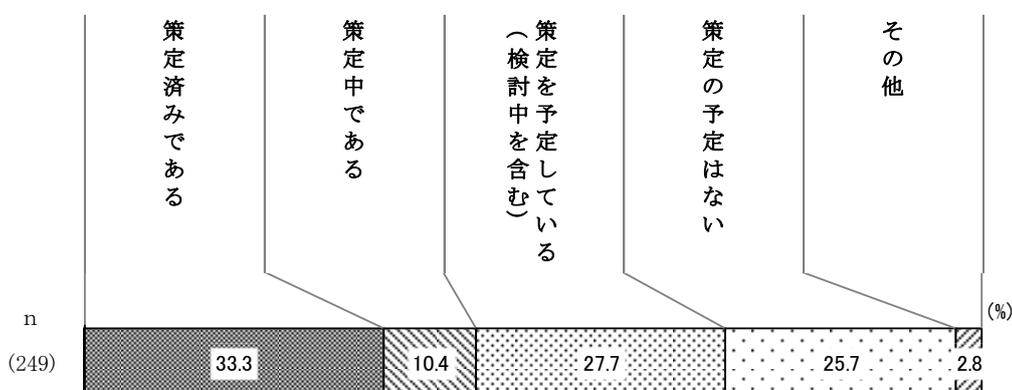
BCPの認知度（業種別）



特別設問 1-2 BCPの策定状況

BCPを知っていると回答した事業所にBCPの策定状況をたずねたところ、「策定済みである（33.3%）」、「策定を予定している（検討中を含む）（27.7%）」、「策定の予定はない（25.7%）」、「策定中である（10.4%）」の順となっている。

BCPの策定状況（全業種）



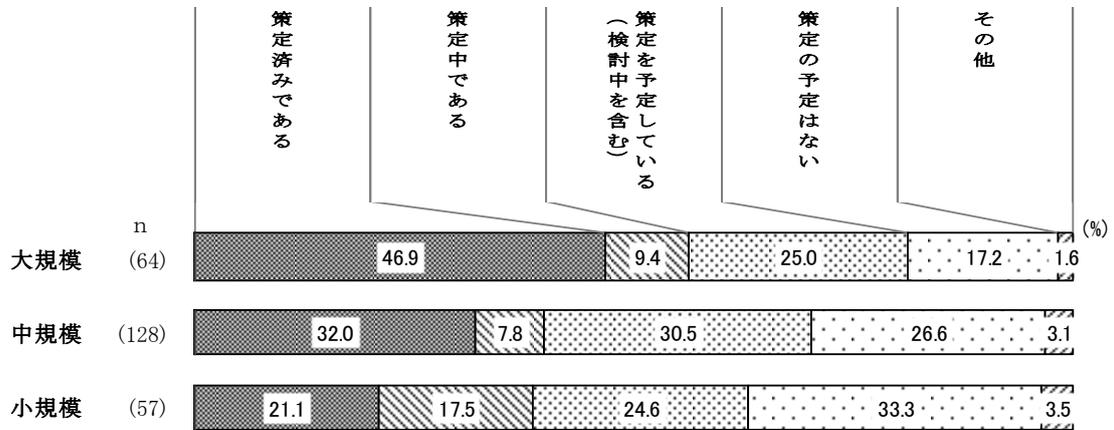
BCPを知っていると回答した事業所にBCPの策定状況をたずねたところ、「策定済みである（33.3%）」、「策定を予定している（検討中を含む）（27.7%）」、「策定の予定はない（25.7%）」、「策定中である（10.4%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「策定済みである」、小規模では「策定の予定はない」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「策定済みである」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「策定の予定はない」の割合が多くなっている。

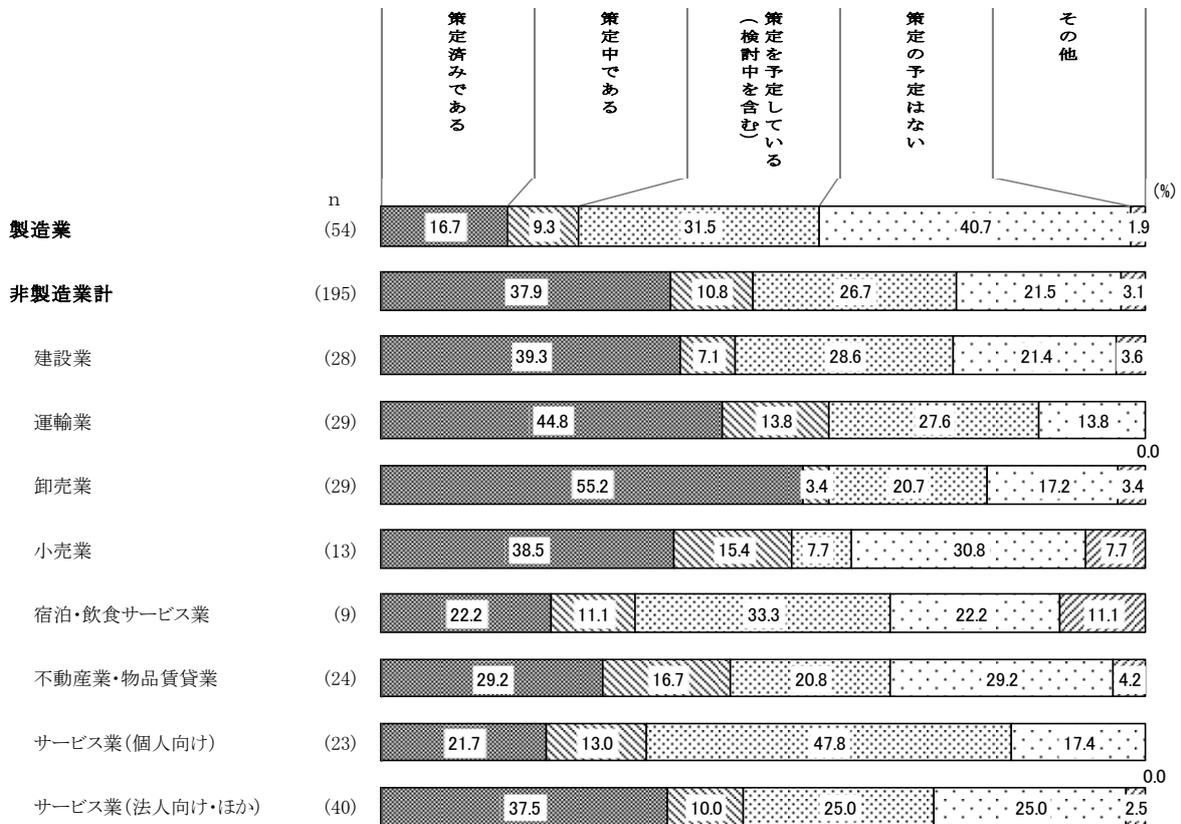
業種別で見ると、製造業では「策定の予定はない」、卸売業では「策定済みである」、サービス業（個人向け）では「策定を予定している（検討中を含む）」が他の業種に比べて多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

BCPの策定状況（規模別）

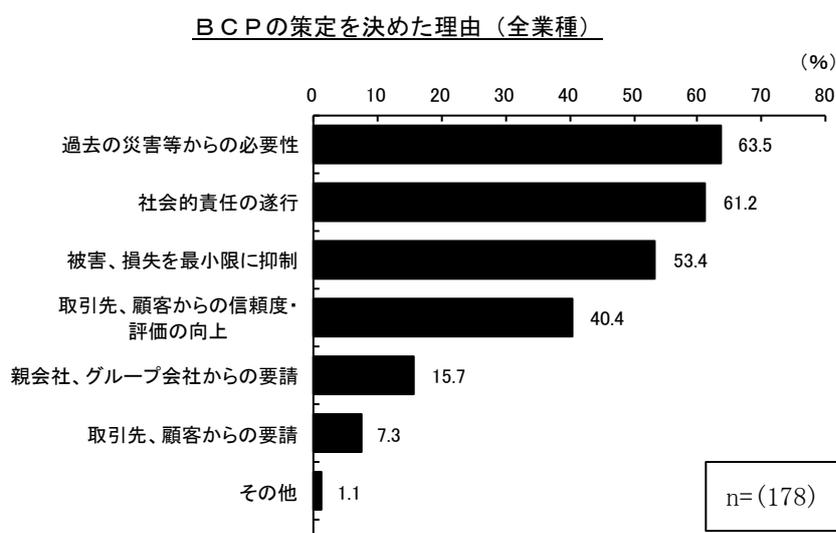


BCPの策定状況（業種別）



特別設問 1-3 BCPの策定を決めた理由

BCPを策定済みである、策定中である、または策定を予定している（検討中を含む）と回答した事業所にBCPの策定を決めた理由をたずねたところ、「過去の災害等からの必要性（63.5%）」、「社会的責任の遂行（61.2%）」、「被害、損失を最小限に抑制（53.4%）」、「取引先、顧客からの信頼度・評価の向上（40.4%）」、「親会社、グループ会社からの要請（15.7%）」の順となっている。



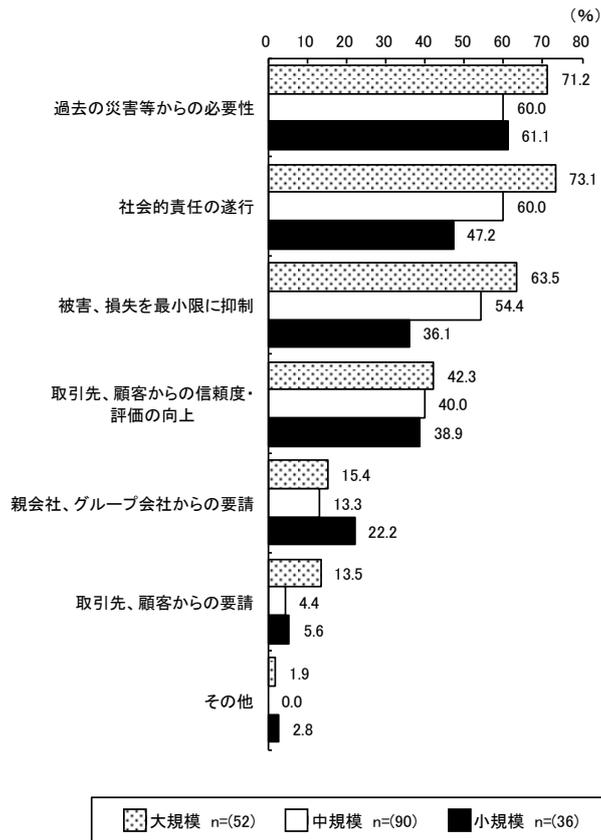
BCPを策定済みである、策定中である、または策定を予定している（検討中を含む）と回答した事業所にBCPの策定を決めた理由をたずねたところ、「過去の災害等からの必要性（63.5%）」、「社会的責任の遂行（61.2%）」、「被害、損失を最小限に抑制（53.4%）」、「取引先、顧客からの信頼度・評価の向上（40.4%）」、「親会社、グループ会社からの要請（15.7%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「社会的責任の遂行」の割合が最も多く、中規模では「過去の災害等からの必要性」も同率で多くなっている。小規模では「過去の災害等からの必要性」の割合が最も多い。規模が大きくなるにしたがって、「社会的責任の遂行」、「被害、損失を最小限に抑制」、「取引先、顧客からの信頼度・評価の向上」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「取引先、顧客からの信頼度・評価の向上」、建設業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では「社会的責任の遂行」、サービス業（法人向け・ほか）では「被害、損失を最小限に抑制」の割合が最も多く、これら以外の業種では「過去の災害等からの必要性」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

BCPの策定を決めた理由（規模別）



BCPの策定を決めた理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(31)	非製造業 n=(147)	
1 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (54.8%)	1 過去の災害等からの必要性 (66.0%)	
2 過去の災害等からの必要性 (51.6%)	2 社会的責任の遂行 (64.6%)	
3 社会的責任の遂行 (45.2%)	3 被害、損失を最小限に抑制 (55.1%)	
3 被害、損失を最小限に抑制 (45.2%)	4 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (37.4%)	
5 親会社、グループ会社からの要請 (16.1%)	5 親会社、グループ会社からの要請 (15.6%)	

建設業 n=(21)	運輸業 n=(25)	卸売業 n=(23)
1 社会的責任の遂行 (66.7%)	1 過去の災害等からの必要性 (64.0%)	1 社会的責任の遂行 (82.6%)
2 過去の災害等からの必要性 (47.6%)	2 社会的責任の遂行 (52.0%)	2 過去の災害等からの必要性 (65.2%)
3 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (42.9%)	3 被害、損失を最小限に抑制 (40.0%)	3 被害、損失を最小限に抑制 (56.5%)
3 被害、損失を最小限に抑制 (42.9%)	4 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (32.0%)	4 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (52.2%)
5 親会社、グループ会社からの要請 (19.0%)	5 親会社、グループ会社からの要請 (16.0%)	5 親会社、グループ会社からの要請 (21.7%)

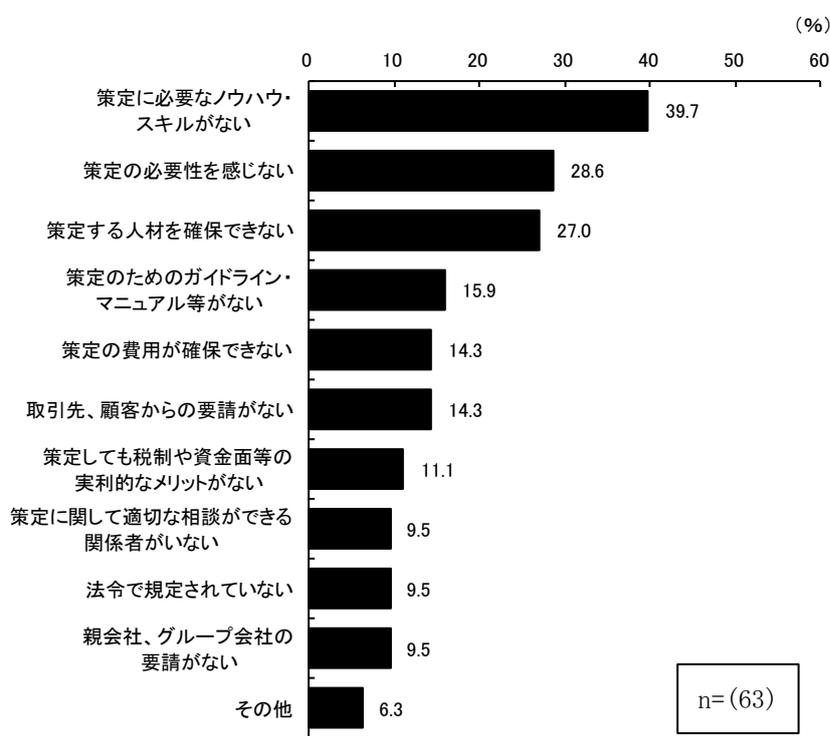
小売業 n=(8)	宿泊・飲食サービス業 n=(6)	不動産業・物品賃貸業 n=(16)
1 過去の災害等からの必要性 (87.5%)	1 社会的責任の遂行 (50.0%)	1 過去の災害等からの必要性 (68.8%)
2 社会的責任の遂行 (62.5%)	2 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (33.3%)	2 社会的責任の遂行 (56.3%)
3 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (50.0%)	2 被害、損失を最小限に抑制 (33.3%)	3 被害、損失を最小限に抑制 (37.5%)
3 被害、損失を最小限に抑制 (50.0%)	2 過去の災害等からの必要性 (33.3%)	4 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (18.8%)
5 -	5 親会社、グループ会社からの要請 (16.7%)	4 親会社、グループ会社からの要請 (18.8%)

サービス業(個人向け) n=(19)	サービス業(法人向け・ほか) n=(29)
1 過去の災害等からの必要性 (68.4%)	1 被害、損失を最小限に抑制 (86.2%)
2 社会的責任の遂行 (63.2%)	2 過去の災害等からの必要性 (79.3%)
2 被害、損失を最小限に抑制 (63.2%)	3 社会的責任の遂行 (69.0%)
4 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (15.8%)	4 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (48.3%)
5 親会社、グループ会社からの要請 (5.3%)	5 親会社、グループ会社からの要請 (17.2%)
5 取引先、顧客からの要請 (5.3%)	

特別設問 1-4 BCPを策定しない理由

BCPを知っているが策定の予定はないと回答した事業所にその理由をたずねたところ、「策定に必要なノウハウ・スキルがない（39.7%）」、「策定の必要性を感じない（28.6%）」、「策定する人材を確保できない（27.0%）」、「策定のためのガイドライン・マニュアル等がない（15.9%）」の順となっている。

BCPを策定しない理由（全業種）



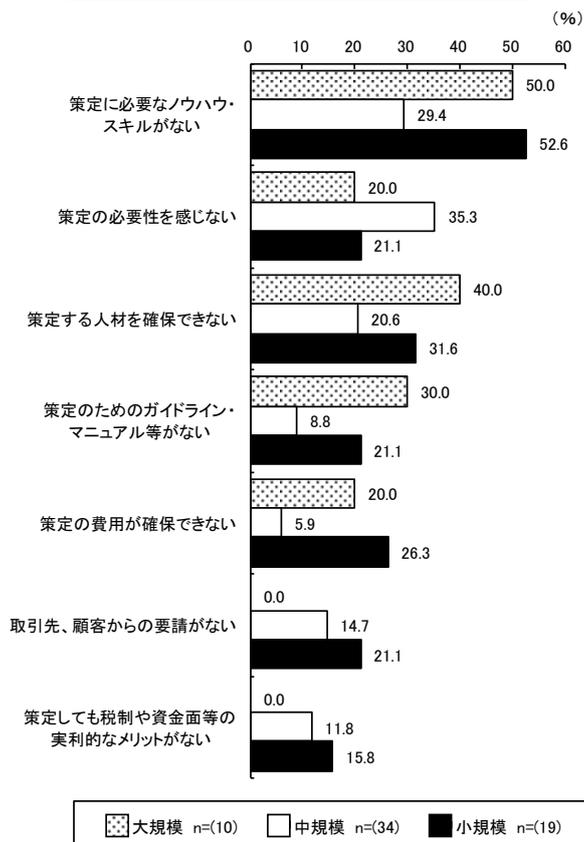
BCPを知っているが策定の予定はないと回答した事業所にその理由をたずねたところ、「策定に必要なノウハウ・スキルがない（39.7%）」、「策定の必要性を感じない（28.6%）」、「策定する人材を確保できない（27.0%）」、「策定のためのガイドライン・マニュアル等がない（15.9%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び小規模では「策定に必要なノウハウ・スキルがない」、中規模では「策定の必要性を感じない」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

※「規模別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

※「業種別」については、有効回答数が1ケタの業種が半数を超えるためコメントを省略しています。

BCPを策定しない理由（規模別・抜粋）



BCPを策定しない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(21)	非製造業 n=(42)
1 策定の必要性を感じない(38.1%)	1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(42.9%)
2 策定に必要なノウハウ・スキルがない(33.3%)	2 策定する人材を確保できない(23.8%)
2 策定する人材を確保できない(33.3%)	2 策定の必要性を感じない(23.8%)
4 取引先、顧客からの要請がない(28.6%)	4 策定の費用が確保できない(16.7%)
5 策定に関して適切な相談ができる関係者がいない(19.0%)	5 策定のためのガイドライン・マニュアル等がない(14.3%)
5 策定のためのガイドライン・マニュアル等がない(19.0%)	

建設業 n=(6)	運輸業 n=(4)	卸売業 n=(5)
1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(33.3%)	1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(75.0%)	1 策定の必要性を感じない(60.0%)
1 策定の費用が確保できない(33.3%)	2 策定する人材を確保できない(50.0%)	2 策定に必要なノウハウ・スキルがない(20.0%)
1 策定の必要性を感じない(33.3%)	3 策定のためのガイドライン・マニュアル等がない(25.0%)	3 —
4 策定する人材を確保できない(16.7%)	3 策定しても税制や資金面等の実利的なメリットがない(25.0%)	4 —
4 策定のためのガイドライン・マニュアル等がない(16.7%)	5 —	5 —
4 親会社、グループ会社の要請がない(16.7%)		
4 取引先、顧客からの要請がない(16.7%)		
4 策定しても税制や資金面等の実利的なメリットがない(16.7%)		

小売業 n=(4)	宿泊・飲食サービス業 n=(2)	不動産業・物品賃貸業 n=(7)
1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(50.0%)	1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(50.0%)	1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(42.9%)
2 策定に関して適切な相談ができる関係者がいない(25.0%)	1 策定する人材を確保できない(50.0%)	2 策定する人材を確保できない(28.6%)
2 法令で規定されていない(25.0%)	1 策定の費用が確保できない(50.0%)	2 親会社、グループ会社の要請がない(28.6%)
2 策定の必要性を感じない(25.0%)	1 策定しても税制や資金面等の実利的なメリットがない(50.0%)	2 取引先、顧客からの要請がない(28.6%)
5 —	5 —	5 策定の費用が確保できない(14.3%)
		5 策定に関して適切な相談ができる関係者がいない(14.3%)
		5 策定の必要性を感じない(14.3%)
		5 策定しても税制や資金面等の実利的なメリットがない(14.3%)

サービス業(個人向け) n=(4)	サービス業(法人向け・ほか) n=(10)
1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(50.0%)	1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(40.0%)
1 策定の必要性を感じない(50.0%)	1 策定する人材を確保できない(40.0%)
3 策定の費用が確保できない(25.0%)	3 策定のためのガイドライン・マニュアル等がない(30.0%)
3 策定のためのガイドライン・マニュアル等がない(25.0%)	4 策定の費用が確保できない(20.0%)
3 法令で規定されていない(25.0%)	4 親会社、グループ会社の要請がない(20.0%)

特別設問 1-5 事業中断のリスクに備えて取り組んでいる内容

BCPについて聞いたことがあるが詳細はわからない、このアンケートで初めて知ったと回答した事業所に、事業中断のリスクに備えて取り組んでいる内容についてたずねたところ、274 事業所から回答があった。主な内容としては、「連絡先リスト・安否確認手段の整備」(93 件)が最も多く、以下、「データのバックアップ」、「地震保険等への加入」(ともに 78 件)、「従業員訓練の実施」(34 件)、「緊急時の体制整備 (マニュアル作成等)」(13 件)などとなっている。

順位	内容	件数
1	連絡先リスト・安否確認手段の整備	93
2	データのバックアップ	78
2	地震保険等への加入	78
4	従業員訓練の実施	34
5	緊急時の体制整備 (マニュアル作成等)	13
6	有事の資金繰りの検討	10
7	本社等との連携、支援協定の締結	7
8	食料等の備蓄	6
8	災害時用の設備対策	6
10	検討中・これから取り組む予定	4
—	特にしていない	63
—	その他	12
合 計		404

※複数回答を含むため、件数は回答事業所数より多くなっている。

BCPについて聞いたことがあるが詳細はわからない、このアンケートで初めて知ったと回答した事業所に、事業中断のリスクに備えて取り組んでいる内容についてたずねたところ、274 事業所から回答があった。

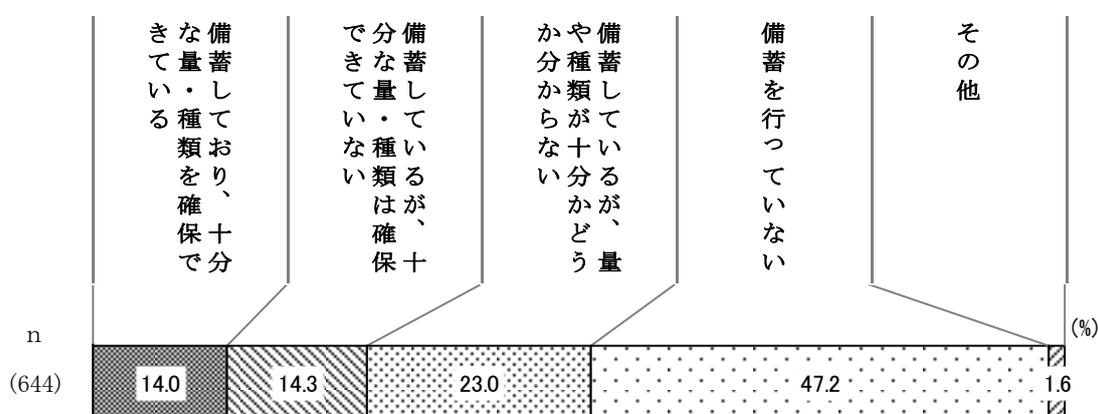
内容を分類し、「特にしていない」と「その他」を除くと、「連絡先リスト・安否確認手段の整備」(93 件)が最も多く、以下、「データのバックアップ」、「地震保険等への加入」(ともに 78 件)、「従業員訓練の実施」(34 件)、「緊急時の体制整備 (マニュアル作成等)」(13 件)などとなっている。

なお、「特にしていない」は 63 件となっている。

特別設問2 非常時用の備蓄状況

非常時用の備蓄状況については、「備蓄を行っていない（47.2%）」、「備蓄しているが、量や種類が十分かどうか分からない（23.0%）」、「備蓄しているが、十分な量・種類は確保できていない（14.3%）」、「備蓄しており、十分な量・種類を確保できている（14.0%）」の順となっている。

非常時用の備蓄状況（全業種）

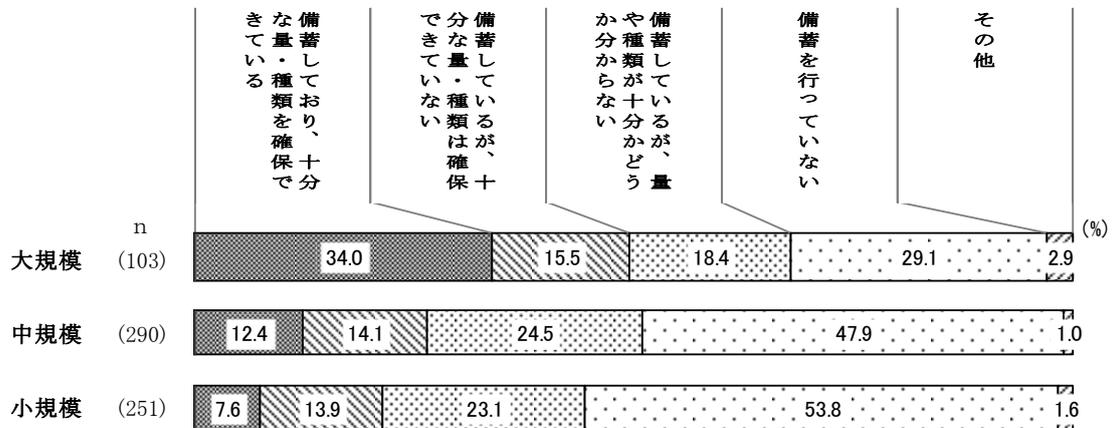


非常時用の備蓄状況については、「備蓄を行っていない（47.2%）」、「備蓄しているが、量や種類が十分かどうか分からない（23.0%）」、「備蓄しているが、十分な量・種類は確保できていない（14.3%）」、「備蓄しており、十分な量・種類を確保できている（14.0%）」の順となっている。

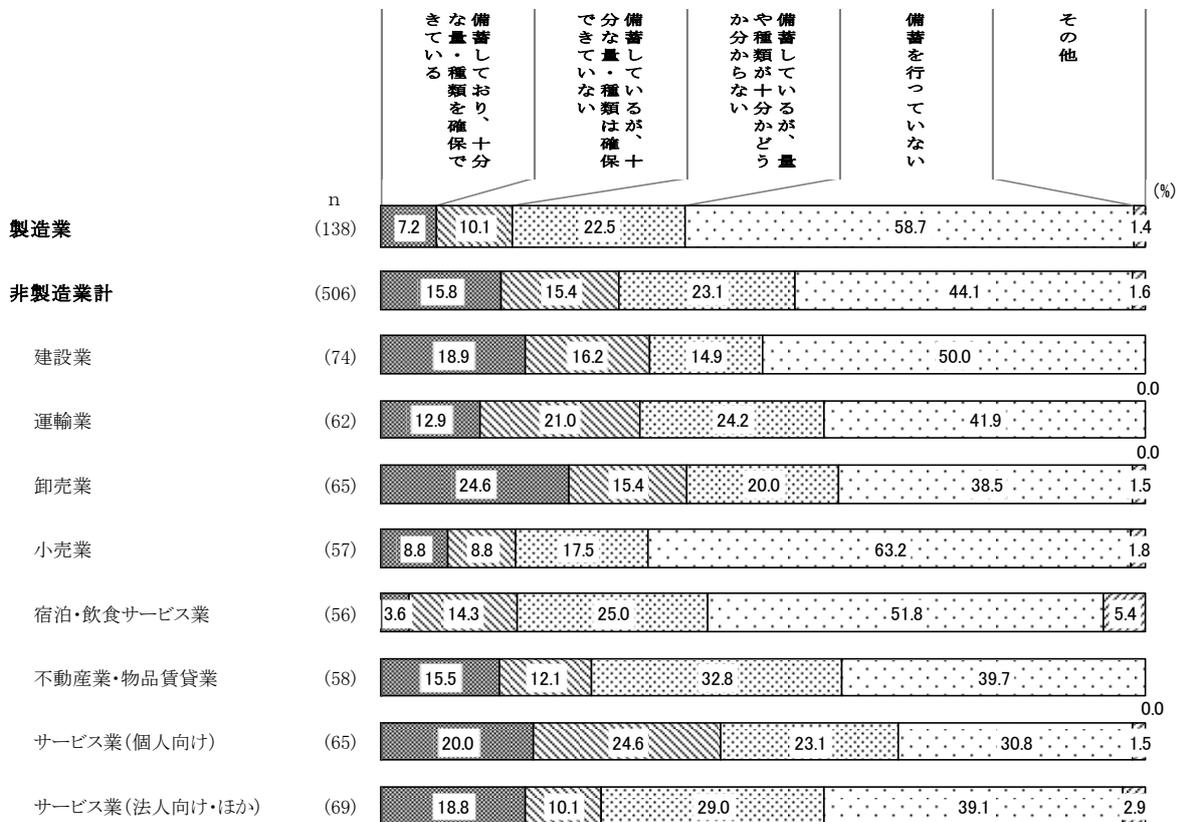
規模別で見ると、大規模では「備蓄しており、十分な量・種類を確保できている」、中規模及び小規模では「備蓄を行っていない」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「備蓄しており、十分な量・種類を確保できている」、「備蓄しているが、十分な量・種類は確保できていない」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「備蓄を行っていない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「備蓄を行っていない」が最も多く、小売業では6割を超えている。

非常時用の備蓄状況（規模別）



非常時用の備蓄状況（業種別）



特別設問 2-2 備蓄を行っていない理由

非常時用の備蓄を行っていないと回答した事業所にその理由をたずねたところ、243 事業所から回答があった。主な内容としては、「スペースがない」(82 件) が最も多く、以下、「どのくらい備蓄すればよいか分からない」(45 件)、「親会社等から調達可能」(31 件)、「必要性を感じない・不要」(30 件)、「検討中・これから取り組む予定」(20 件) などとなっている。

順位	内容	件数
1	スペースがない	82
2	どのくらい備蓄すればよいか分からない	45
3	親会社等から調達可能	31
4	必要性を感じない・不要	30
5	検討中・これから取り組む予定	20
6	金銭的余裕がない	19
7	各人に任せている	15
8	公的備蓄で対応すべき	14
9	自社製品等を利用できる	9
10	入居ビル等が用意している	5
—	特になし	11
—	その他	17
合 計		298

※複数回答を含むため、件数は回答事業所数より多くなっている。

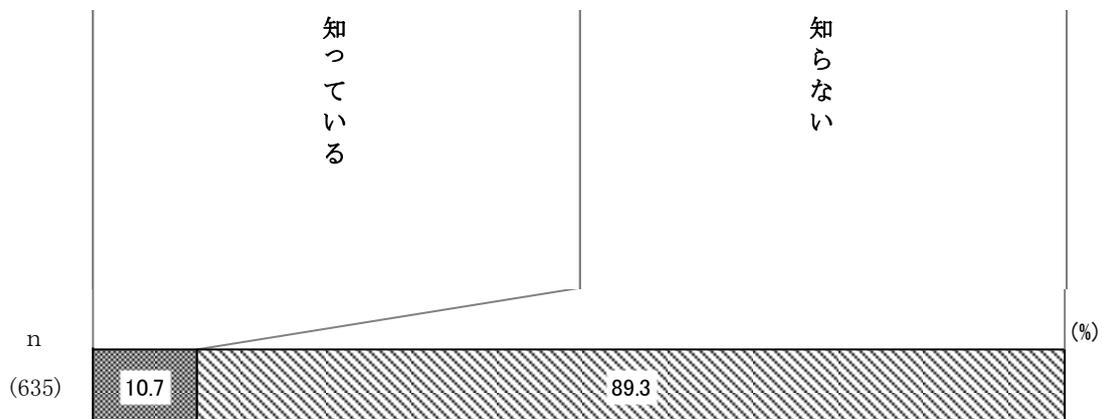
非常時用の備蓄を行っていないと回答した事業所にその理由をたずねたところ、243 事業所から回答があった。

内容を分類し、「特になし」と「その他」を除くと、「スペースがない」(82 件) が最も多く、以下、「どのくらい備蓄すればよいか分からない」(45 件)、「親会社等から調達可能」(31 件)、「必要性を感じない・不要」(30 件)、「検討中・これから取り組む予定」(20 件) などとなっている。

特別設問3 「事業継続力強化計画」認定制度の認知度

「事業継続力強化計画」認定制度の認知度については、「知らない」が89.3%、「知っている」が10.7%となっている。

「事業継続力強化計画」認定制度の認知度（全業種）

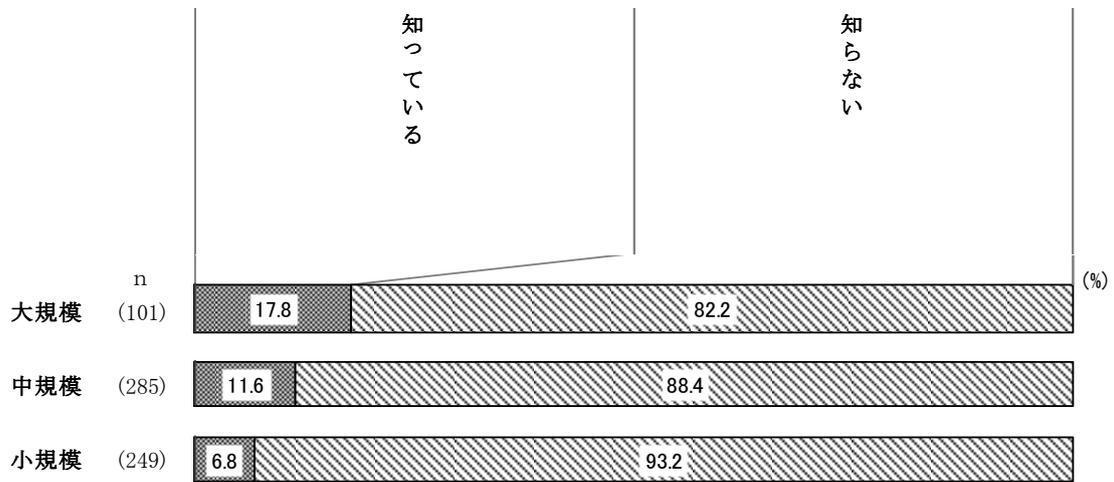


「事業継続力強化計画」認定制度の認知度については、「知らない」が89.3%、「知っている」が10.7%となっている。

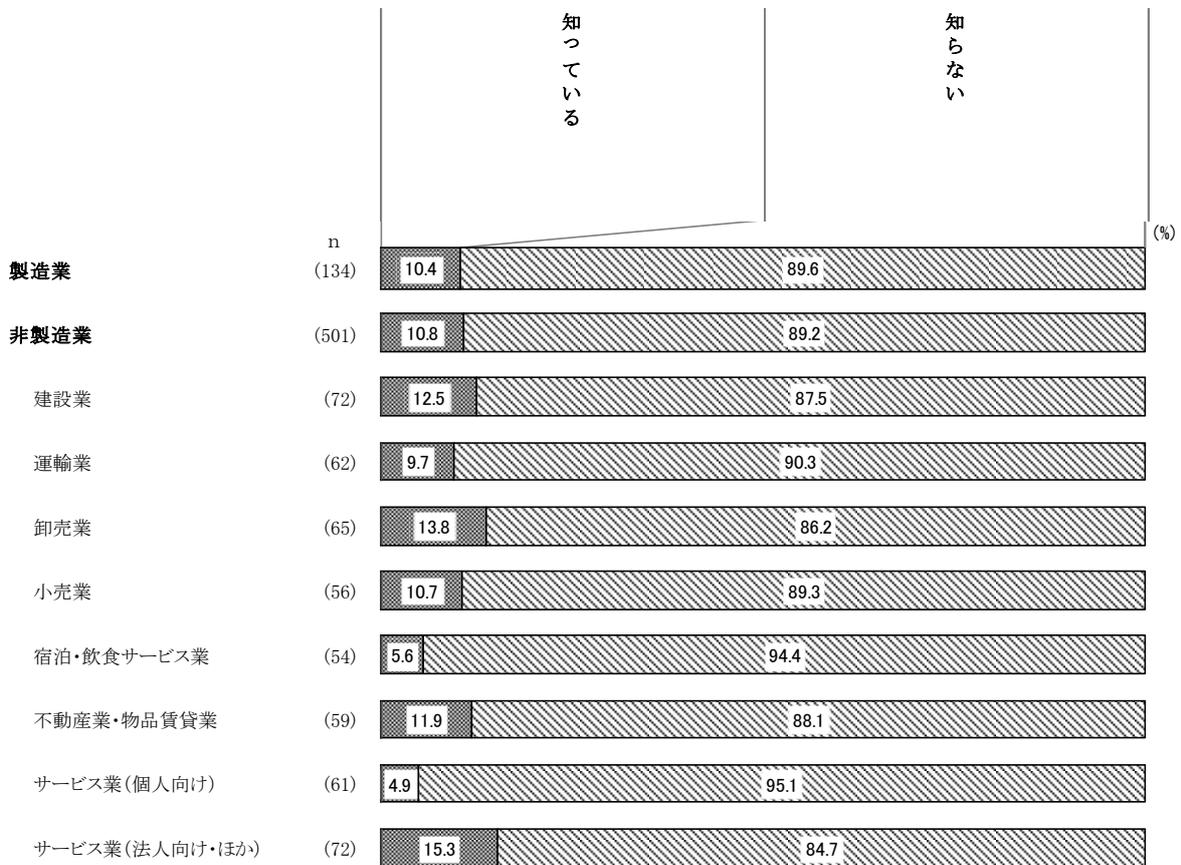
規模別で見ると、すべての規模で「知らない」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「知っている」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「知らない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「知らない」が最も多く、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では9割を超えている。

「事業継続力強化計画」認定制度の認知度（規模別）



「事業継続力強化計画」認定制度の認知度（業種別）

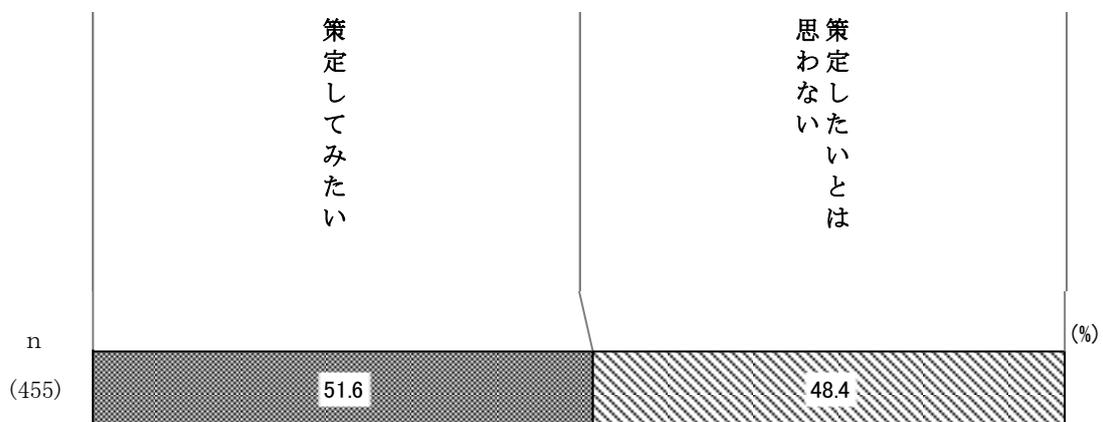


特別設問4 「事業継続力強化計画」の策定意向

「事業継続力強化計画」の策定意向については、「策定してみたい」が51.6%、「策定したいとは思わない」が48.4%となっている。

※「事業継続力強化計画」認定制度は中小企業向けのため、大規模事業所は集計から除いています。

「事業継続力強化計画」の策定意向（全業種）

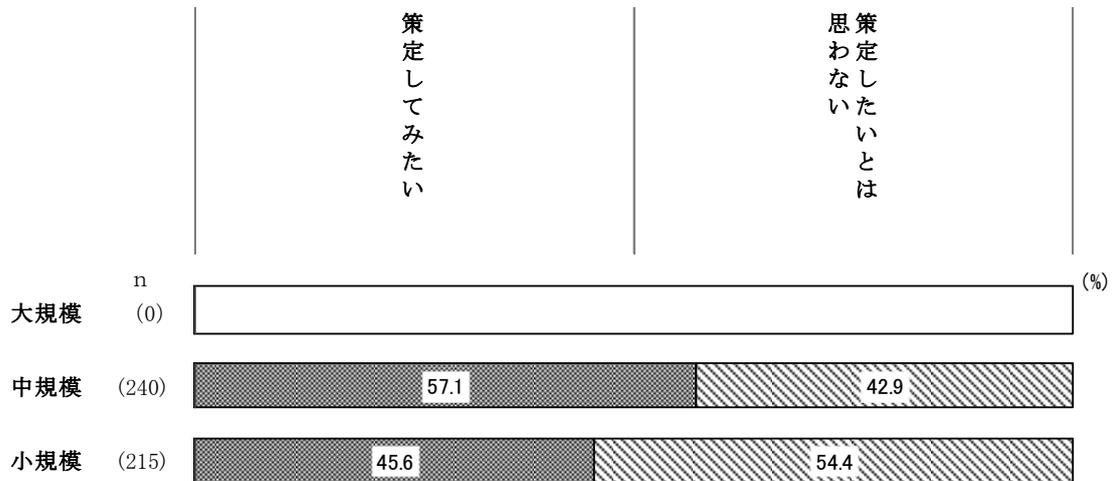


「事業継続力強化計画」の策定意向については、「策定してみたい」が51.6%、「策定したいとは思わない」が48.4%となっている。

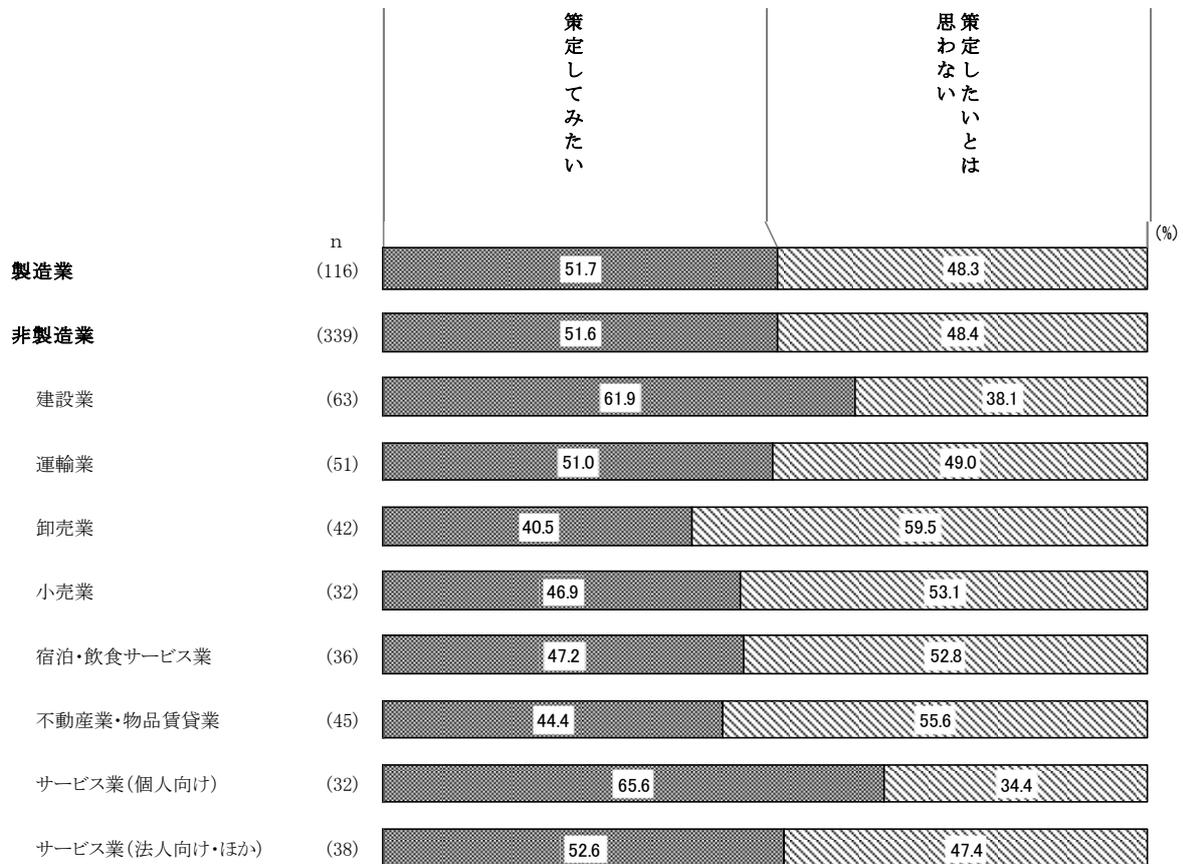
規模別で見ると、中規模では「策定してみたい」、小規模では「策定したいとは思わない」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

業種別で見ると、製造業、建設業、運輸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「策定してみたい」、これら以外の業種では「策定したいとは思わない」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

「事業継続力強化計画」の策定意向（規模別）



「事業継続力強化計画」の策定意向（業種別）

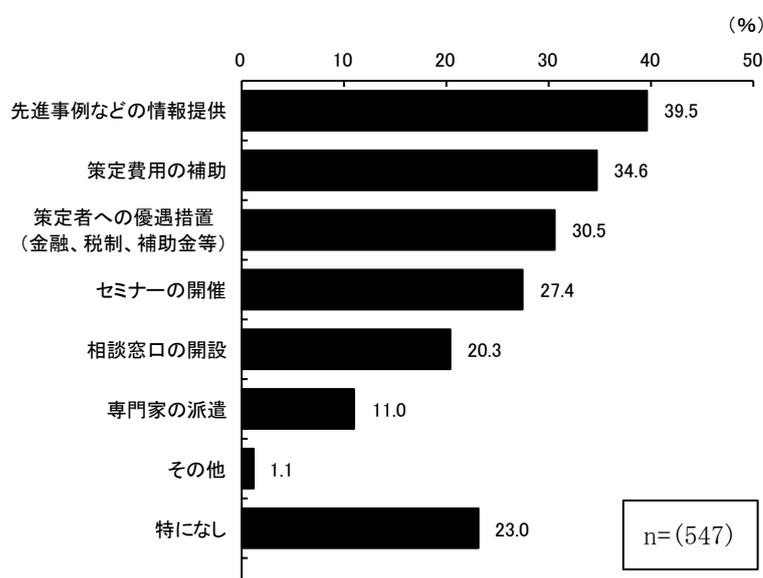


特別設問5 期待する公的支援策

期待する公的支援策については、「先行事例などの情報提供（39.5%）」、「策定費用の補助（34.6%）」、「策定者への優遇措置（金融、税制、補助金等）（30.5%）」、「セミナーの開催（27.4%）」、「相談窓口の開設（20.3%）」の順となっている。

なお、「特になし」は23.0%となっている。

期待する公的支援策（全業種）

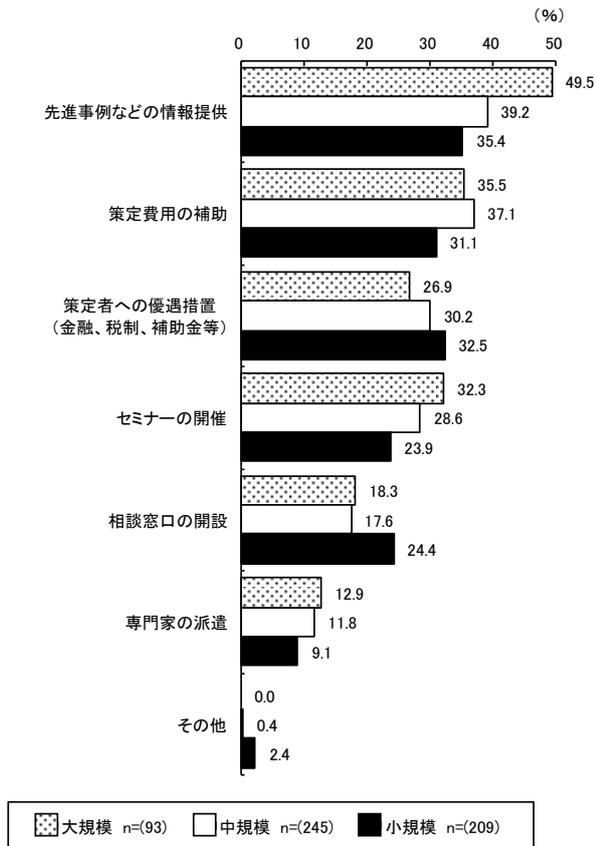


期待する公的支援策については、「先行事例などの情報提供（39.5%）」、「策定費用の補助（34.6%）」、「策定者への優遇措置（金融、税制、補助金等）（30.5%）」、「セミナーの開催（27.4%）」、「相談窓口の開設（20.3%）」の順となっている。なお、「特になし」は23.0%となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「先行事例などの情報提供」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「先行事例などの情報提供」、「セミナーの開催」、「専門家の派遣」が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「策定者への優遇措置（金融、税制、補助金等）」が多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「セミナーの開催」、小売業では「先行事例などの情報提供」、サービス業（個人向け）では「策定費用の補助」が他の業種に比べて多くなっている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

業種	期待する公的支援策
製造業 n=(116)	1 先進事例などの情報提供 (38.8%) 2 策定者への優遇措置(金融、税制、補助金等) (30.2%) 3 策定費用の補助 (28.4%) 4 セミナーの開催 (26.7%) 5 相談窓口の開設 (21.6%)
非製造業 n=(431)	1 先進事例などの情報提供 (39.7%) 2 策定費用の補助 (36.2%) 3 策定者への優遇措置(金融、税制、補助金等) (30.6%) 4 セミナーの開催 (27.6%) 5 相談窓口の開設 (20.0%)
建設業 n=(71)	1 セミナーの開催 (49.3%) 2 先進事例などの情報提供 (47.9%) 3 策定費用の補助 (31.0%) 4 策定者への優遇措置(金融、税制、補助金等) (29.6%) 5 相談窓口の開設 (28.2%)
運輸業 n=(49)	1 策定費用の補助 (32.7%) 2 先進事例などの情報提供 (28.6%) 3 策定者への優遇措置(金融、税制、補助金等) (28.6%) 4 セミナーの開催 (26.5%) 5 相談窓口の開設 (20.4%)
卸売業 n=(55)	1 先進事例などの情報提供 (36.4%) 2 策定費用の補助 (34.5%) 3 相談窓口の開設 (21.8%) 3 策定者への優遇措置(金融、税制、補助金等) (21.8%) 5 セミナーの開催 (20.0%)
小売業 n=(48)	1 先進事例などの情報提供 (45.8%) 2 策定者への優遇措置(金融、税制、補助金等) (29.2%) 3 策定費用の補助 (22.9%) 4 セミナーの開催 (18.8%) 5 専門家の派遣 (16.7%)
宿泊・飲食サービス業 n=(48)	1 策定費用の補助 (37.5%) 2 先進事例などの情報提供 (35.4%) 3 策定者への優遇措置(金融、税制、補助金等) (33.3%) 4 相談窓口の開設 (22.9%) 5 セミナーの開催 (18.8%)
不動産業・物品賃貸業 n=(47)	1 先進事例などの情報提供 (38.3%) 2 策定費用の補助 (34.0%) 2 策定者への優遇措置(金融、税制、補助金等) (34.0%) 4 セミナーの開催 (27.7%) 5 相談窓口の開設 (14.9%)
サービス業(個人向け) n=(52)	1 策定費用の補助 (57.7%) 2 先進事例などの情報提供 (51.9%) 3 セミナーの開催 (34.6%) 3 策定者への優遇措置(金融、税制、補助金等) (34.6%) 5 相談窓口の開設 (19.2%)
サービス業(法人向け・ほか) n=(61)	1 策定費用の補助 (39.3%) 2 策定者への優遇措置(金融、税制、補助金等) (34.4%) 3 先進事例などの情報提供 (31.1%) 4 セミナーの開催 (18.0%) 5 相談窓口の開設 (16.4%)

4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数は創業者が前年同期比で増加した。相談内容に関しては、創業者は経営全般、既存企業はマーケティングに関する相談が多かった。業種は、創業者はサービス業、既存企業は製造業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 603件（前年同期 572件）

②内訳 ア 創業者 476件（前年同期 340件）

相談内容	今期	前年同期
経営全般	235件	125件
マーケティング	82件	43件
ビジネスプラン	58件	66件
資金	42件	24件
その他	59件	82件

業種	今期	前年同期
サービス業	266件	75件
飲食業	67件	18件
小売業	37件	9件
製造業	28件	6件
その他	78件	232件

イ 既存企業 127件（前年同期 232件）

相談内容	今期	前年同期
マーケティング	86件	99件
IT	8件	7件
経営全般	5件	87件
ビジネスプラン	1件	1件
その他	27件	26件

業種	今期	前年同期
製造業	57件	84件
サービス業	15件	30件
小売業	11件	15件
卸売業	8件	13件
その他	36件	90件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から136件の増加となっている。経営全般が増加し、ビジネスプランが減少した。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から105件の減少となっているが、これは今年度より集計方法を変更したことが影響している。前年同期実績を今年度の集計方法で集計し比較すると64件の増加となる。マーケティングに関する相談の割合が高く、業種は製造業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者は経営全般の相談が増加しており、創業時の経営課題を総合的に解決することが求められている。既存企業はマーケティングに関する相談が多数を占めており、特にデザイン面での需要が高まっている。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

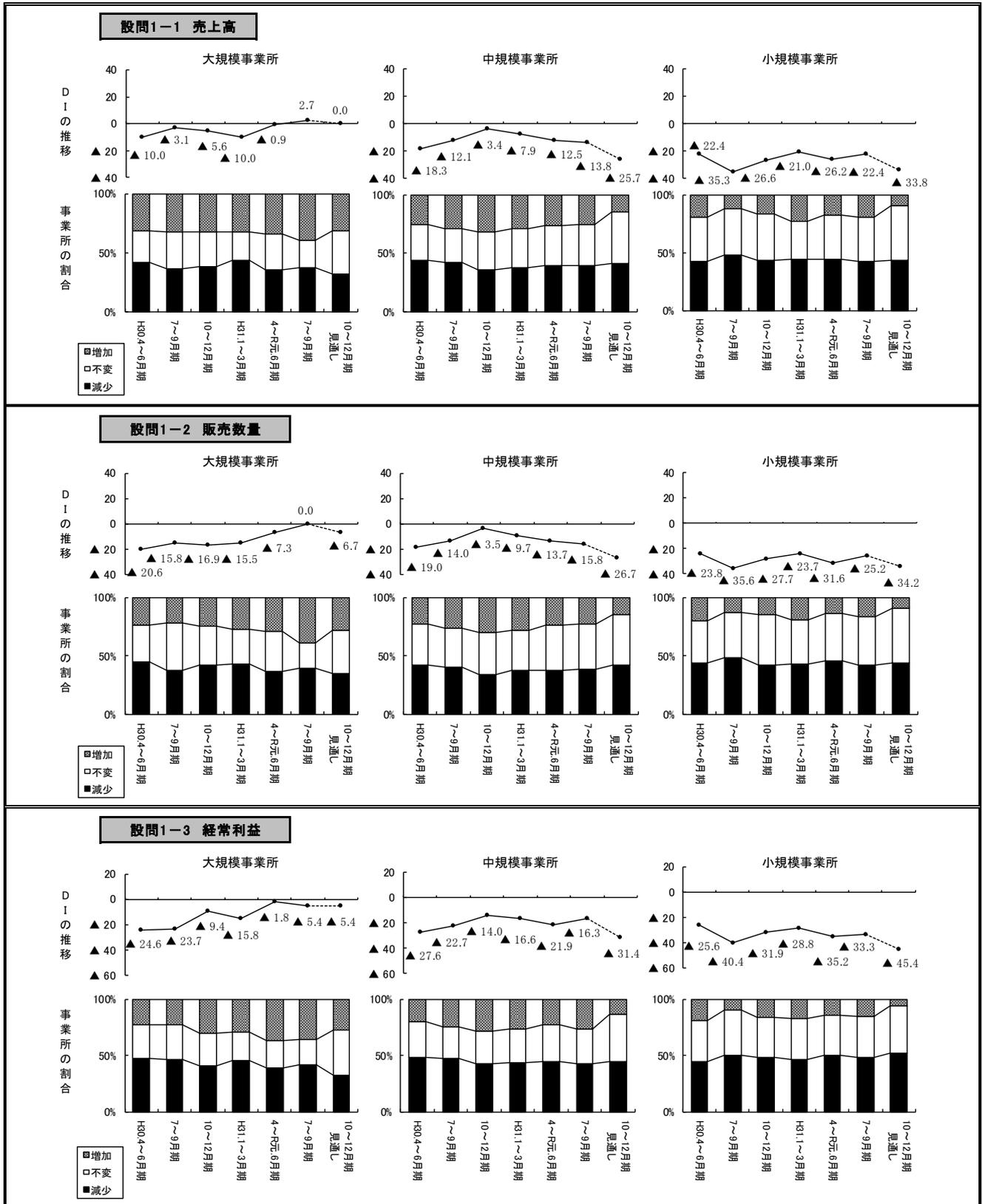
E-mail：assista@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/>

資料編

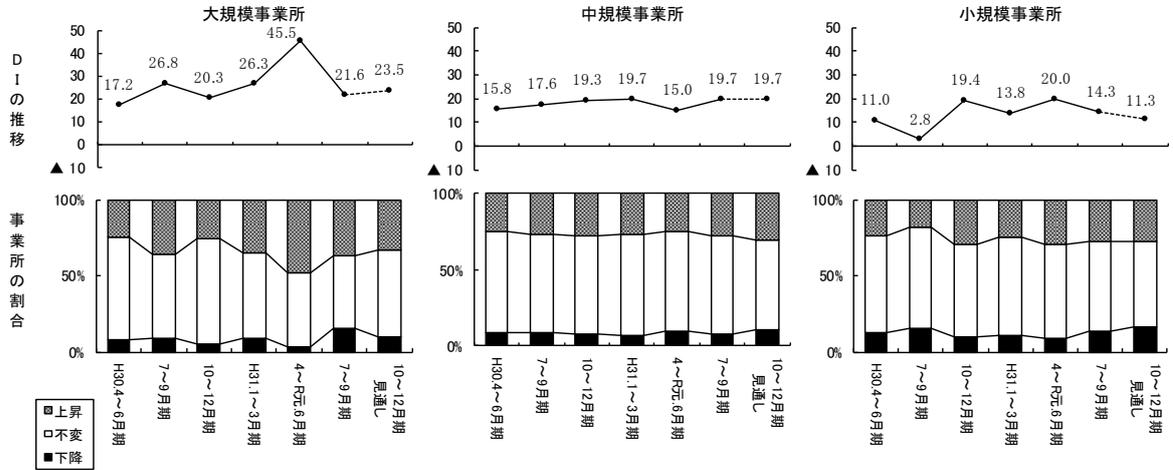
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

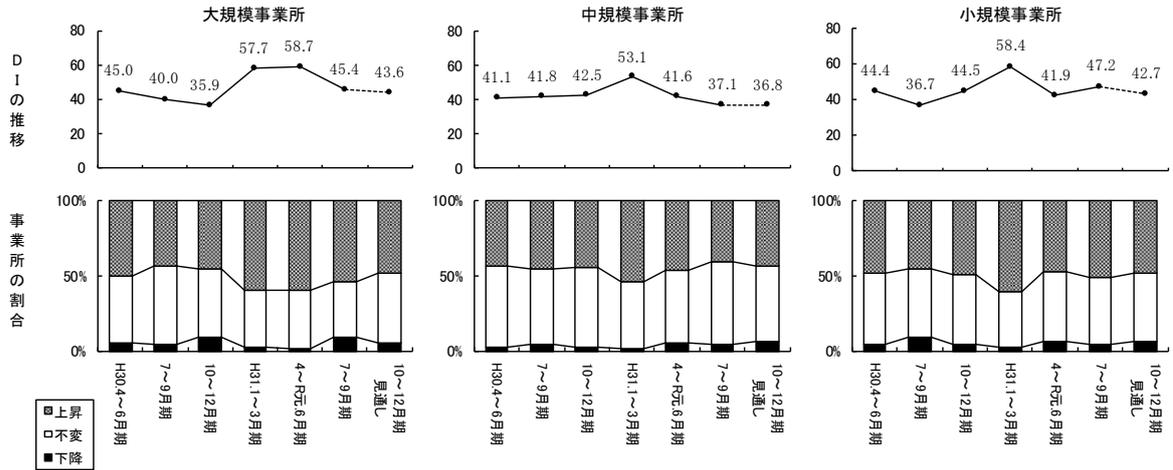
① 規模別 D I



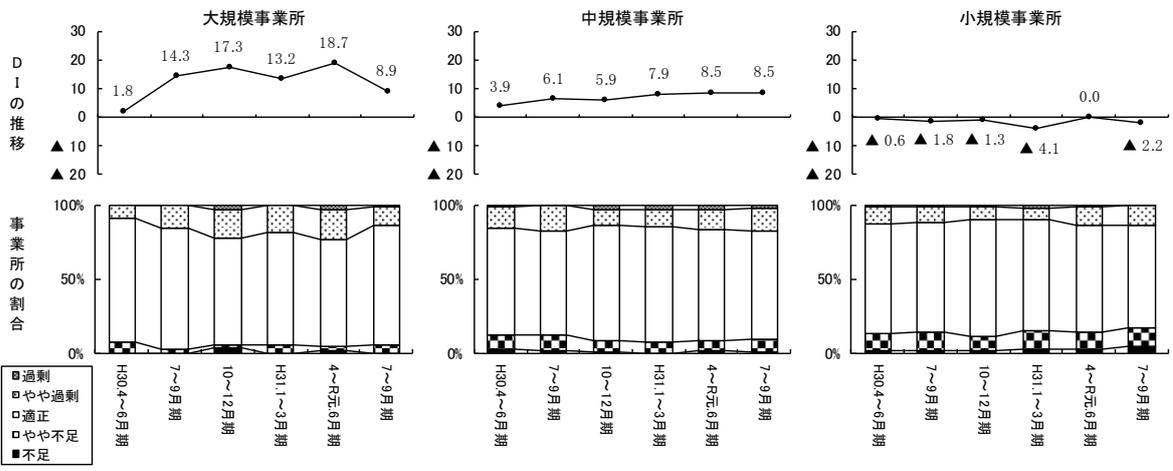
設問2-1 製(商)品単価



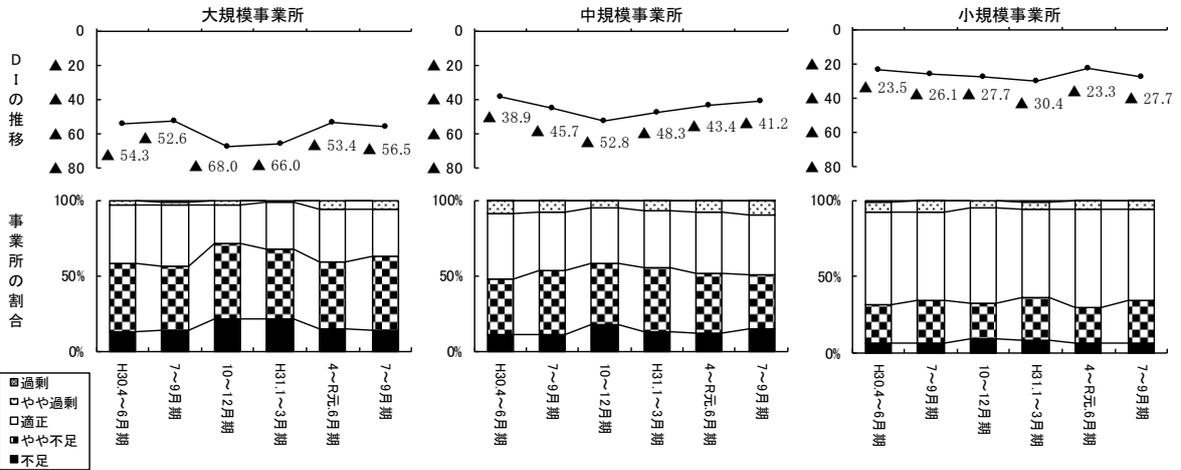
設問2-2 原材料(仕入)価格



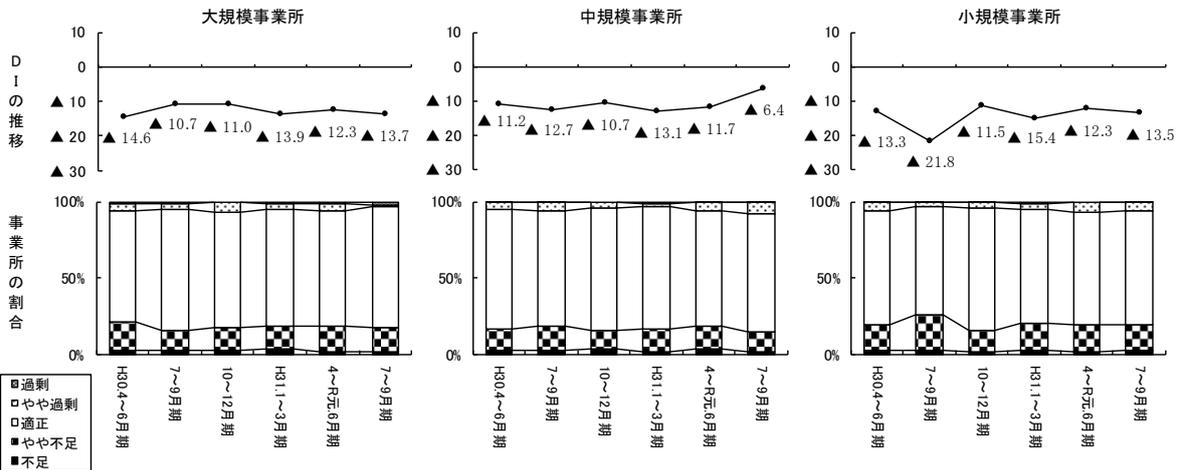
設問3-1 製(商)品在庫



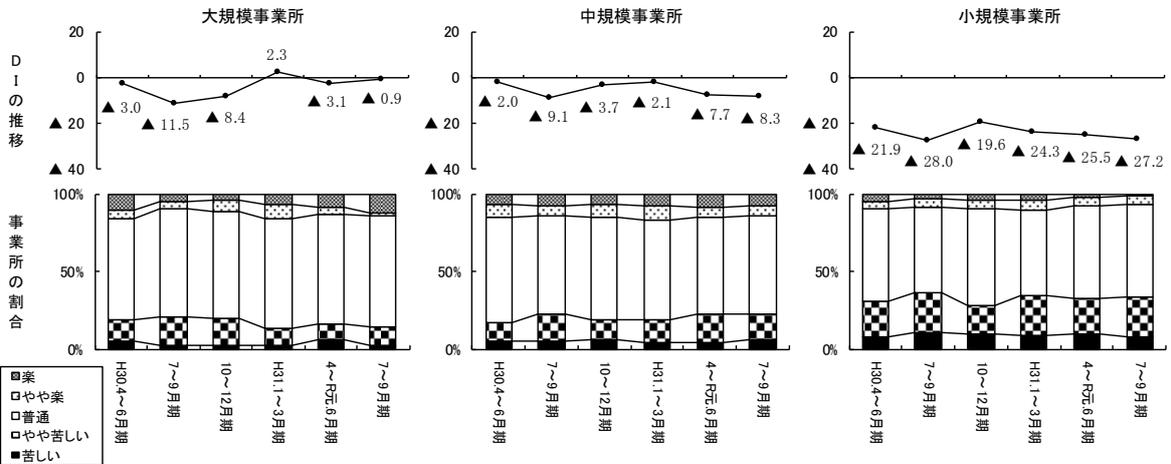
設問3-2 労働力



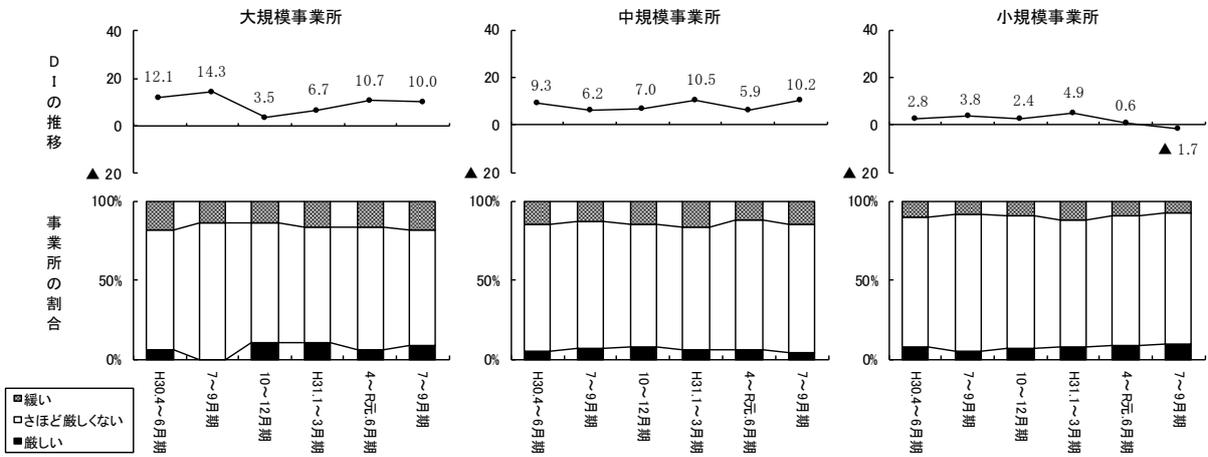
設問3-3 生産・営業用設備



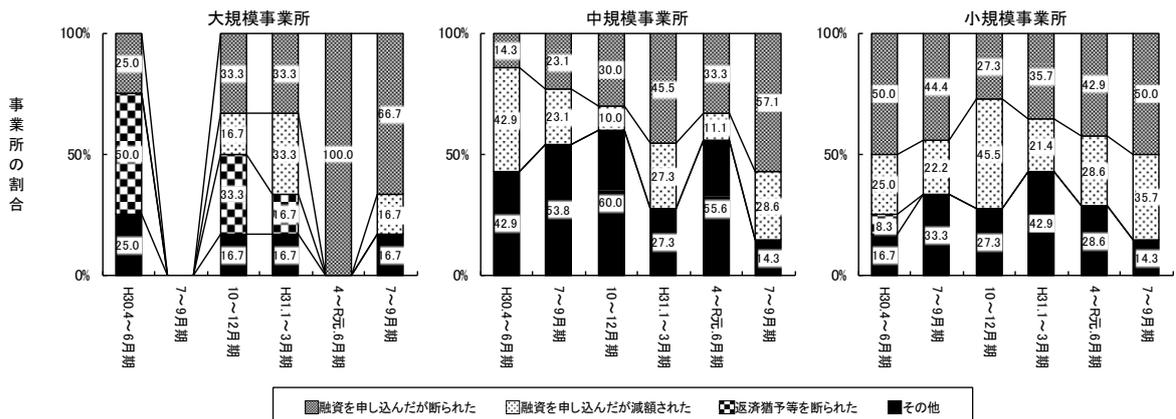
設問3-4 資金繰り



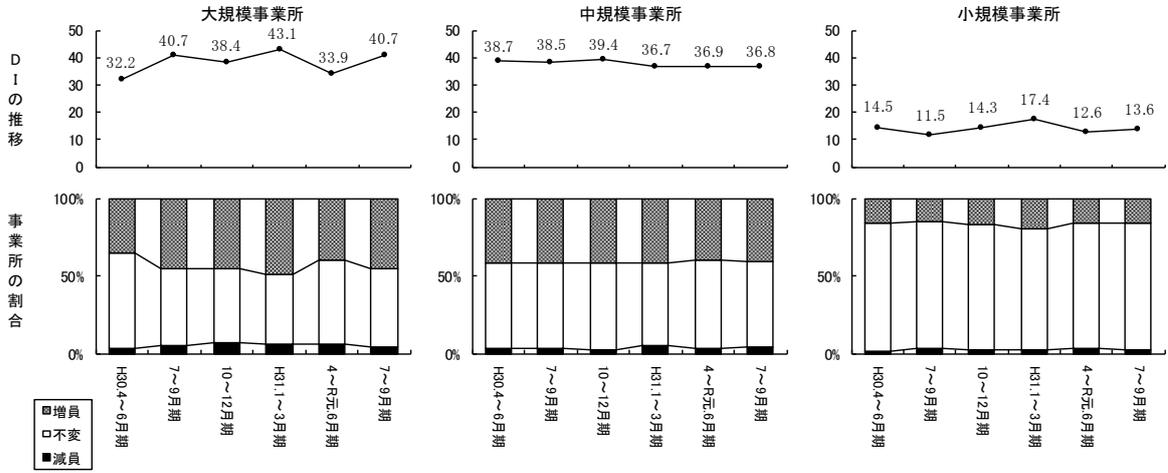
設問4-1 金融機関の対応



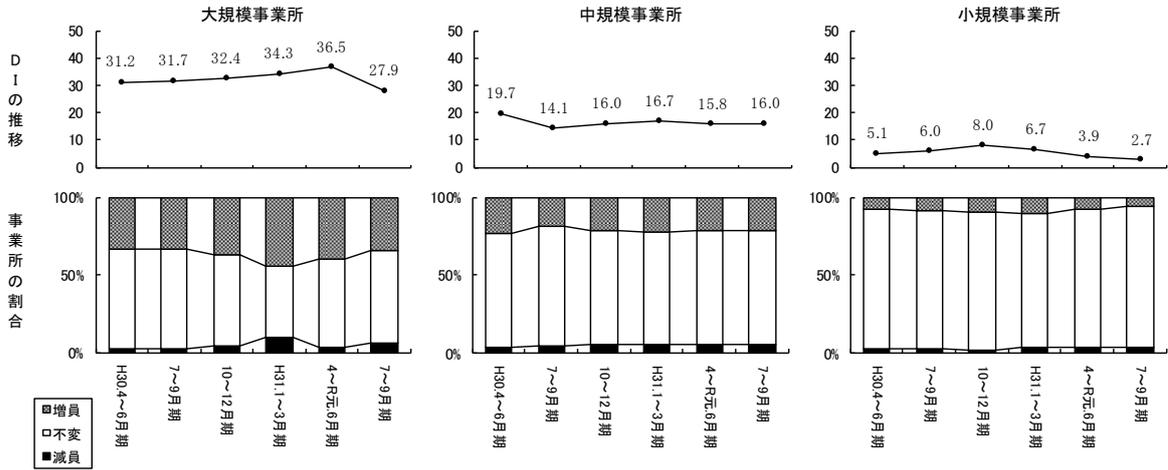
設問4-2 厳しいと感じる理由



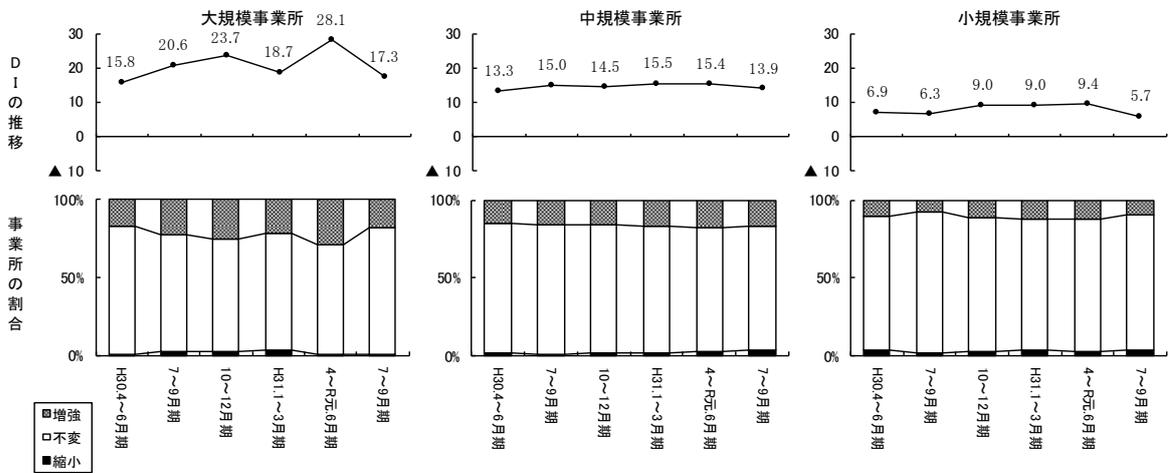
設問5-1 正規従業員数(予定)



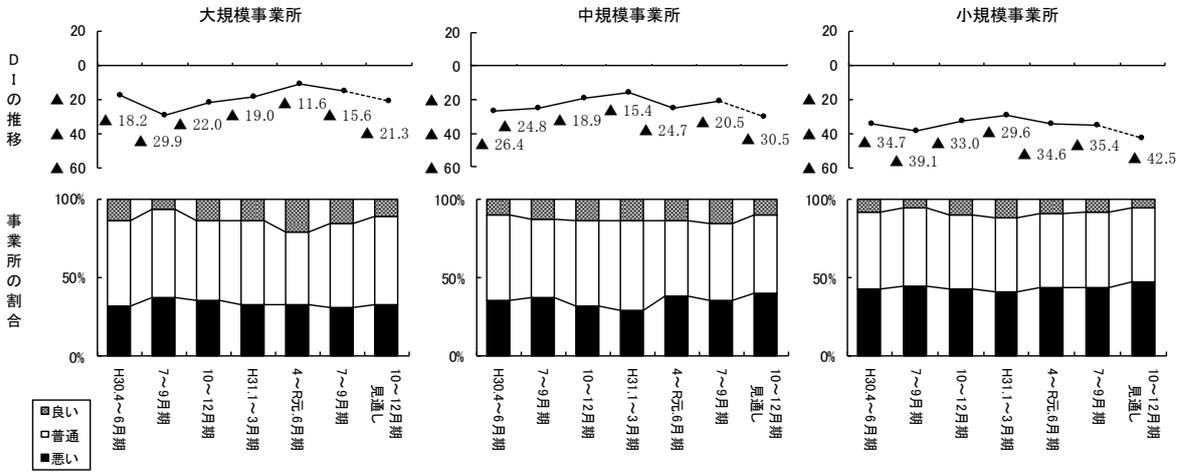
設問5-2 非正規従業員数(予定)



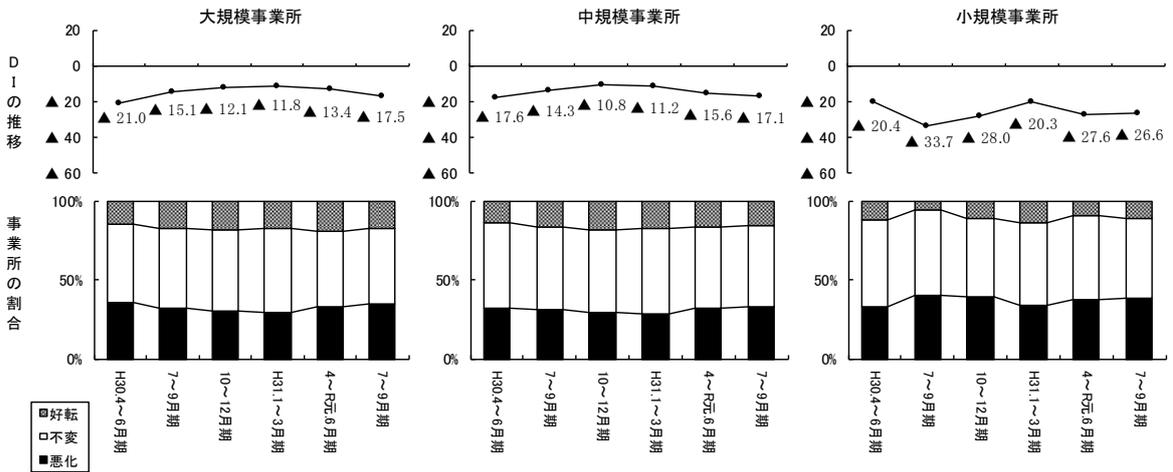
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

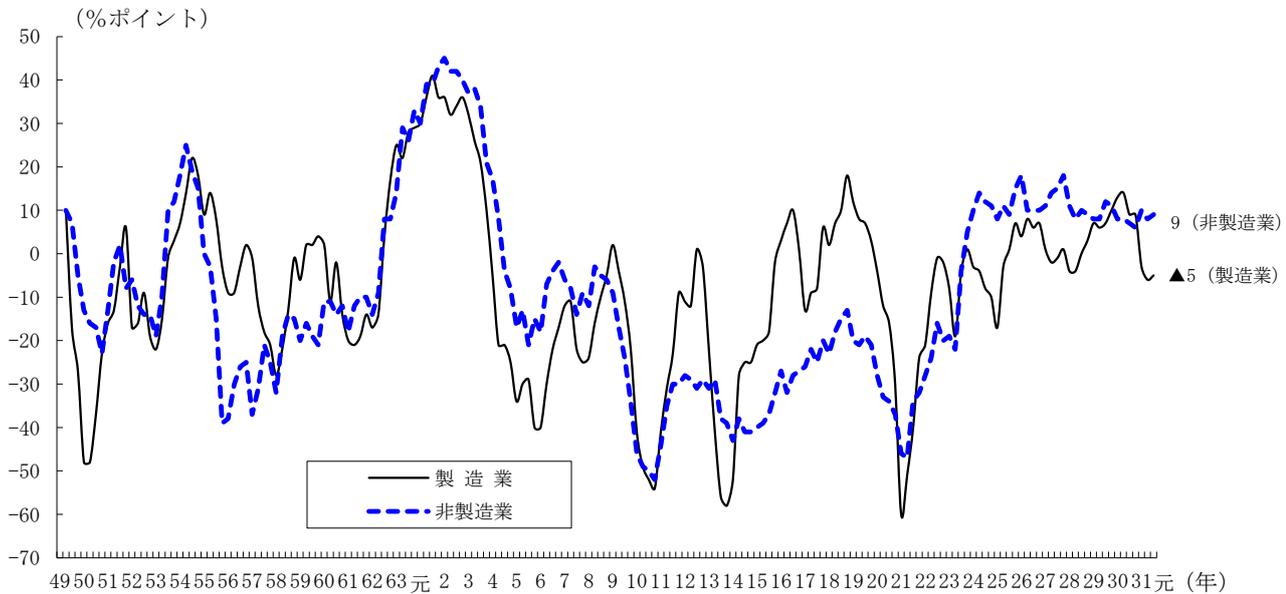


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和元年10月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (R元年6月) 調査		今回 (R元年9月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	4	▲14	▲4(▲8)	▲14(▲10)
	中堅・中小企業	▲7	▲7	▲4(3)	▲11(▲7)
	製造業計	▲6	▲7	▲5(1)	▲11(▲6)
非製造業	大企業	4	▲9	9(5)	▲9(▲18)
	中堅・中小企業	8	2	9(1)	1(▲8)
	非製造業計	8	2	9(1)	1(▲8)
全産業・全規模合計		3	▲2	4(1)	▲3(▲7)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(令和元年11月19日公表)

— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) —

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、消費税率引上げなどの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している。また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資は、高水準ながらも減少しているほか、住宅投資は、高水準ながらも一段と減少している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は前年を上回って推移している。

【各論】

(1) 公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

(2) 個人消費

個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している。

(3) 住宅投資

住宅投資は、震災復興需要のピークアウトに加え、貸家着工に弱めの動きが見られることから、高水準ながらも一段と減少している。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、横ばい圏内の動きとなっている。

(5) 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

(6) 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回っているものの、公金が前年を下回っていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

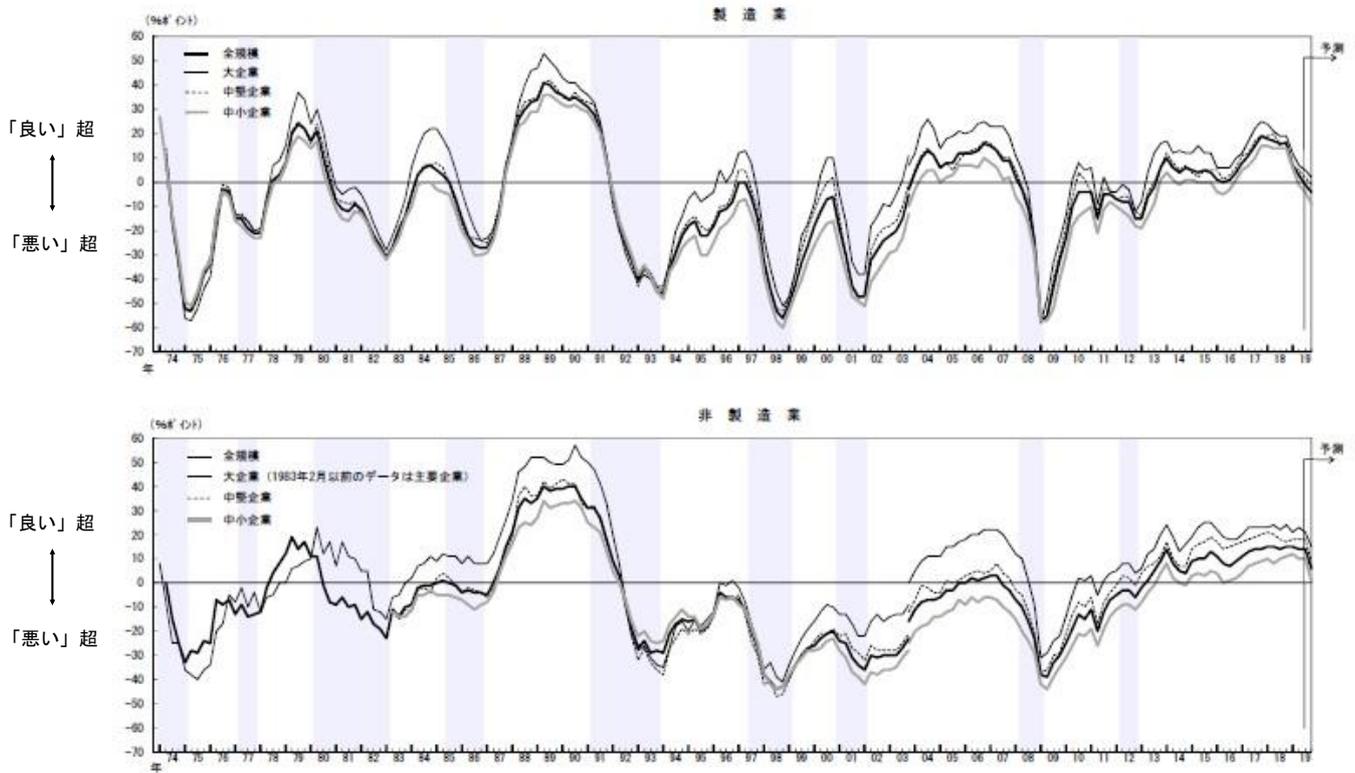
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和元年10月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		今回（R元年6月）調査		今回（R元年9月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	7	7	5(▲2)	2(▲3)
	中堅企業	5	0	2(▲3)	▲1(▲3)
	中小企業	▲1	▲5	▲4(▲3)	▲9(▲5)
	製造業計	3	▲1	▲1(▲4)	▲4(▲3)
非製造業	大企業	23	17	21(▲2)	15(▲6)
	中堅企業	18	11	18(0)	9(▲9)
	中小企業	10	3	10(0)	1(▲9)
	非製造業計	14	8	14(0)	6(▲8)
全産業・全規模合計		10	4	8(▲2)	2(▲6)

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

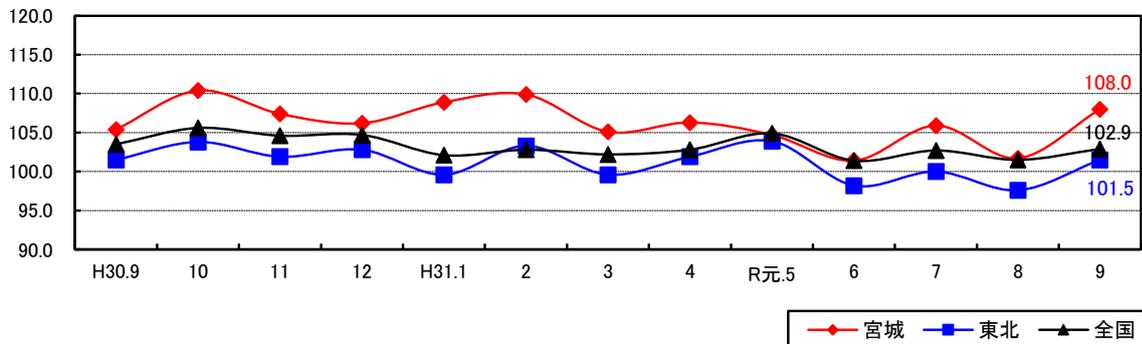
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

9月の鉱工業生産指数は平成27年を100として108.0となり、前月比6.2%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では1.6%と、11ヶ月ぶりの上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は化学、石油・石炭製品工業（前月比66.9%）、情報通信機械工業（同35.4%）、汎用・生産用・業務用機械工業（同28.5%）及びパルプ・紙・紙加工品工業（同8.9%）、低下した主な業種は印刷業（同▲9.2%）、その他製品工業（同▲7.5%）、電子部品・デバイス工業（同▲3.6%）及び輸送機械工業（同▲3.0%）となっている。

（平成27年=100）

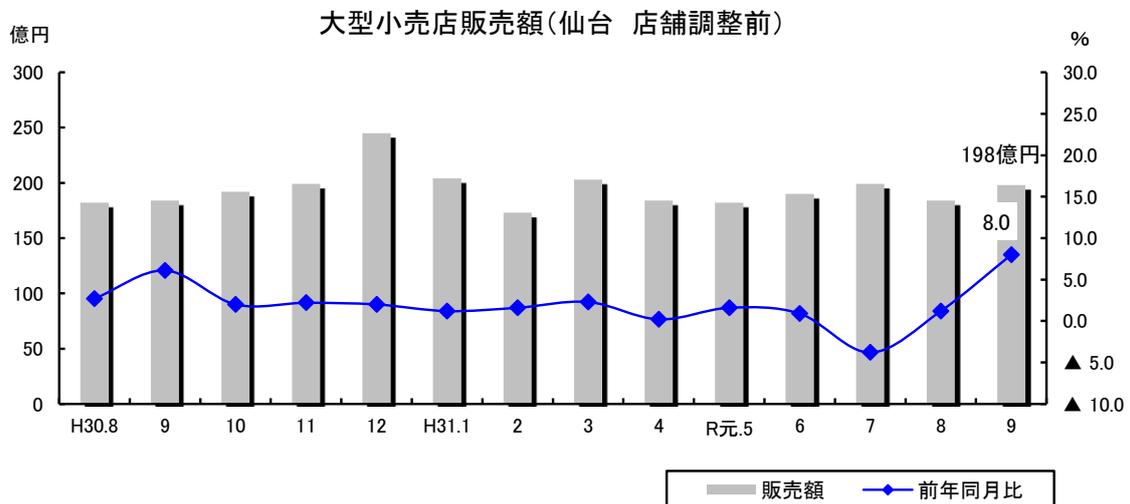
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	元年8月	元年9月	前月比 (%)	30年9月	元年9月	前年同月比 (%)
宮城県	101.7	108.0	6.2	109.5	111.2	1.6
東北	97.6	101.5	4.0	102.8	104.2	1.4
全国	101.5	102.9	1.4	103.8	104.9	1.1

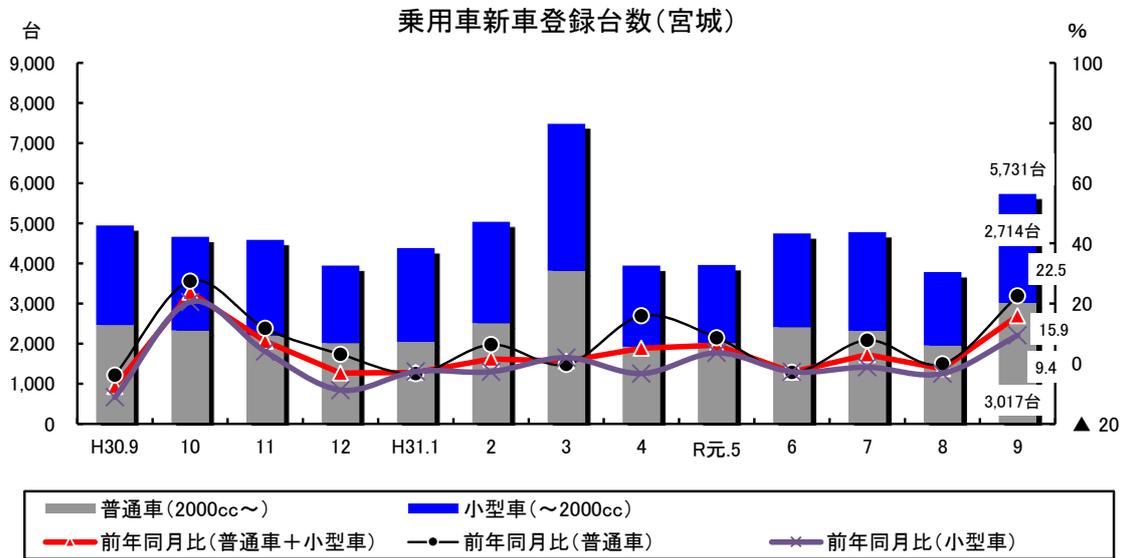
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 9月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は198億円で、前年同月比で8.0%の増加となった。



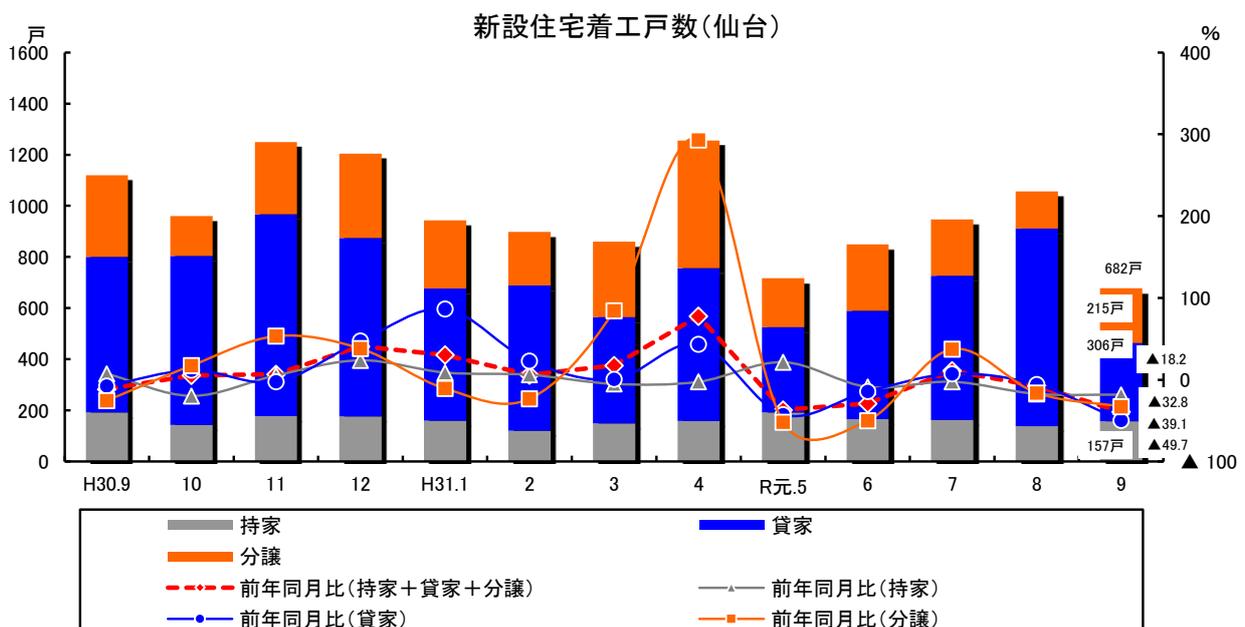
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

9月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は5,731台で、前年同月比で15.9%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,017台で前年同月比22.5%の増加、2,000cc以下の小型車は2,714台で前年同月比9.4%の増加となっている。



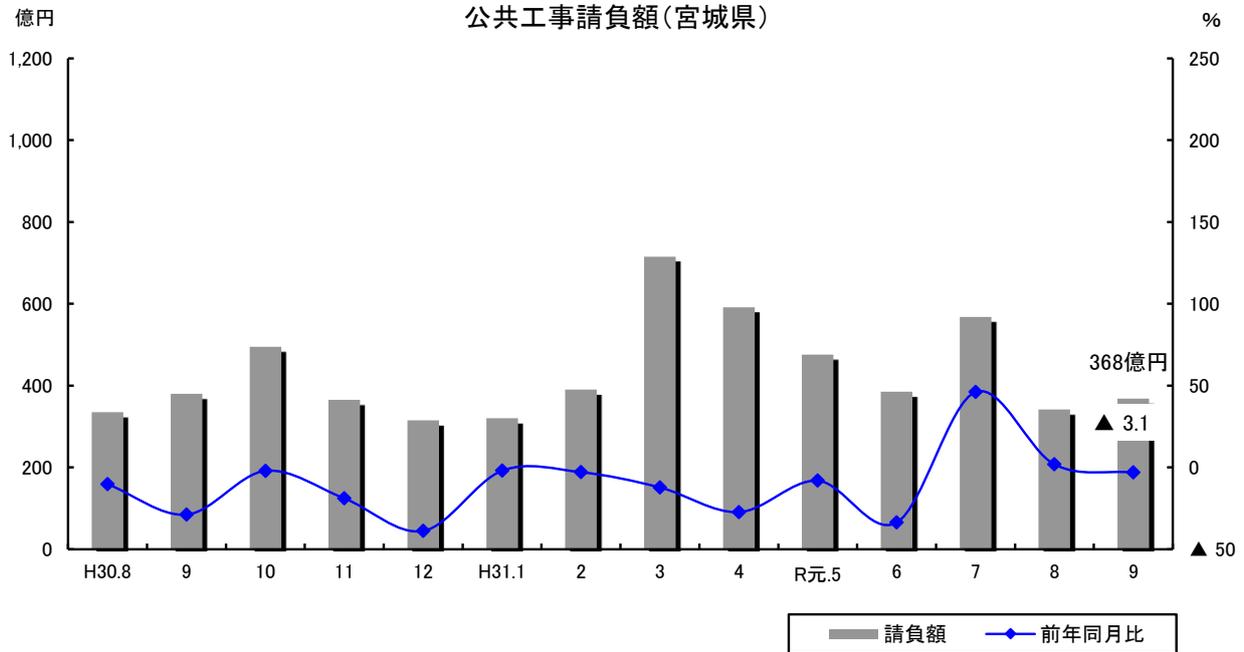
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

9月の新設住宅着工戸数は682戸で、前年同月比で39.1%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が157戸で前年同月比18.2%の減少、「貸家」は306戸で前年同月比49.7%の減少、「分譲」は215戸で前年同月比32.8%の減少となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

9月の公共工事請負額（宮城県内）は368億円で、前年同月比で3.1%の減少となった。



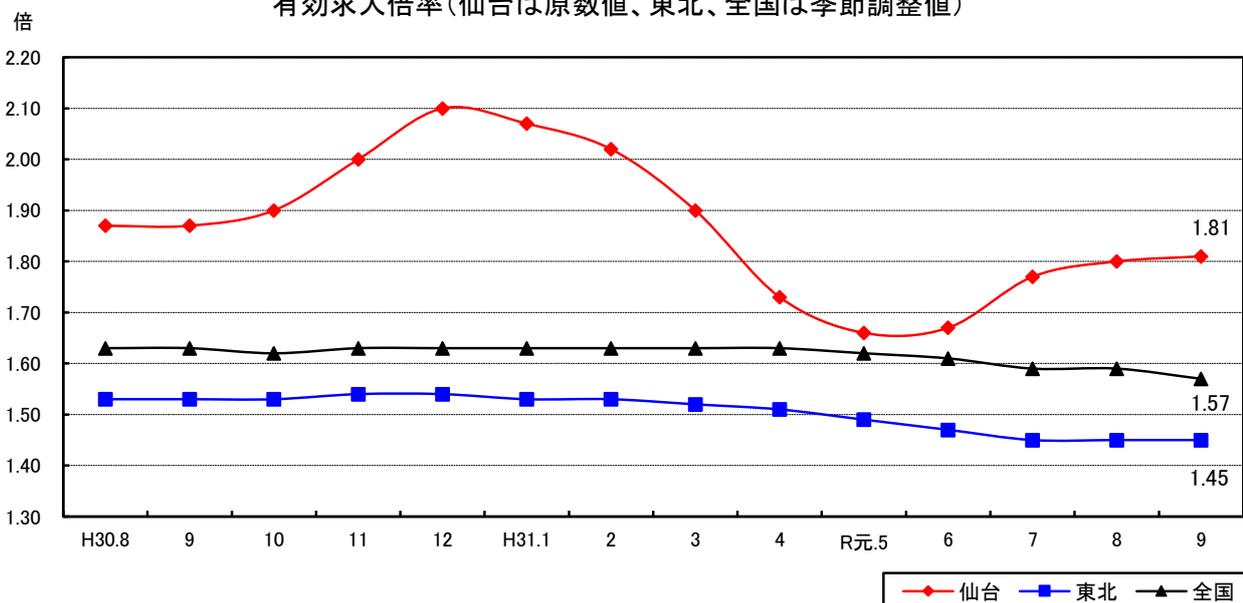
有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

9月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.81倍で、前月比で0.01ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)

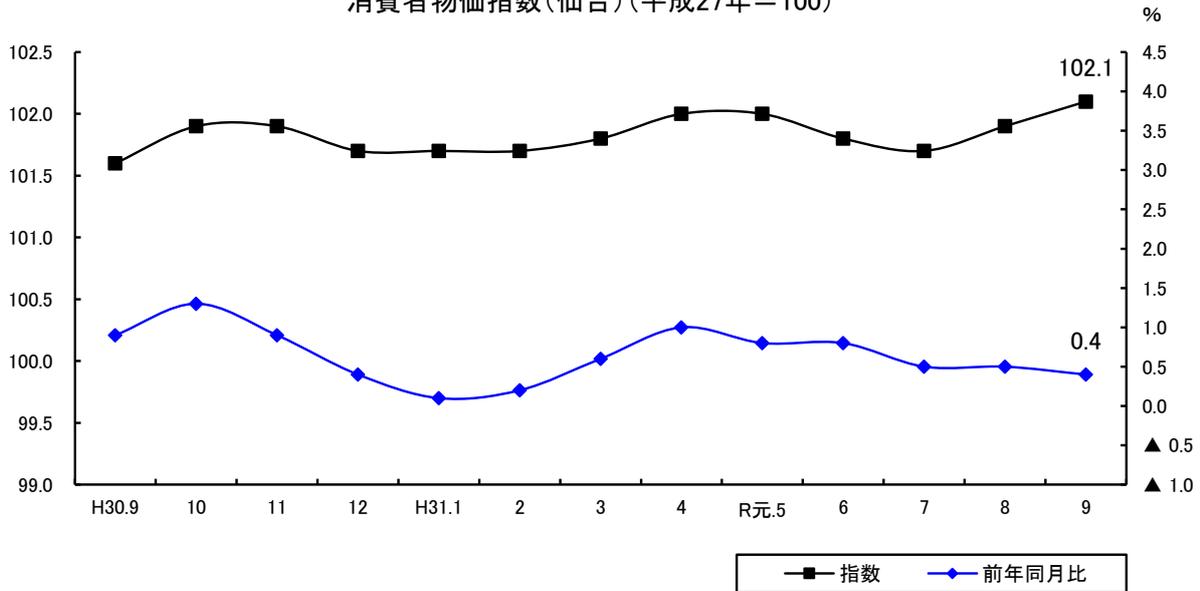


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

9月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として102.1となり、前月比では0.1%の上昇となった。また、前年同月比は0.4%の上昇となった。

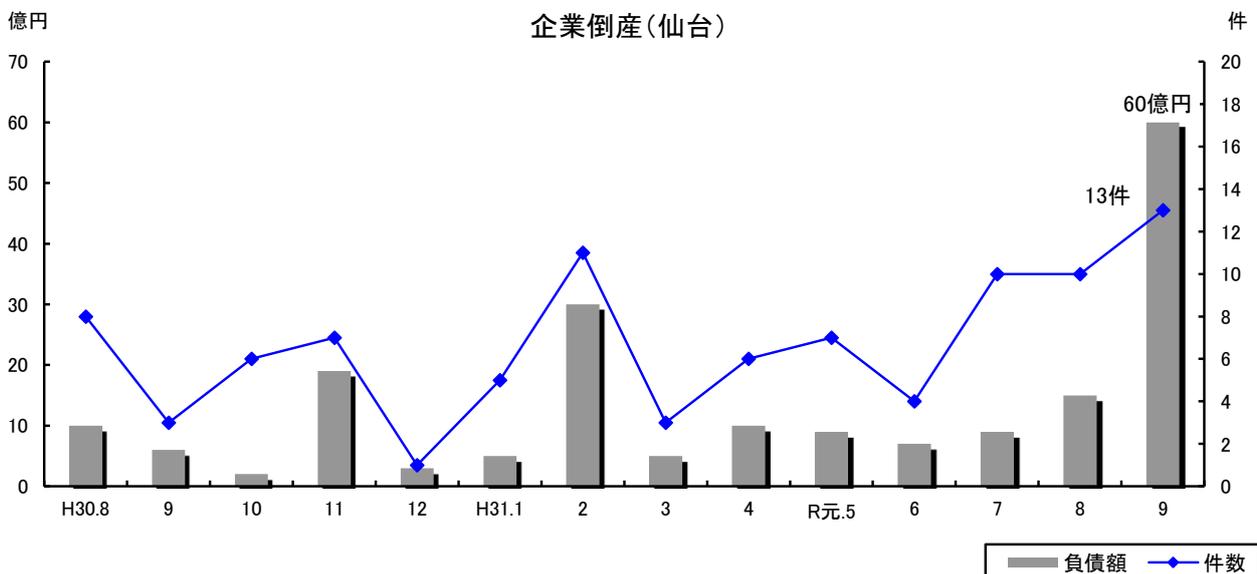
10大費目別に前年同月比をみると、家具・家事用品、食料、教育娯楽及び諸雑費などが上昇し、交通・通信、被服及び履物、住居で下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

9月の負債額1,000万円以上の倒産件数は13件、負債総額は約60億円となった。これは前年同月比で10件の増加、負債総額は約54億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済) (前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成26年	101.2	-	2.0	101.5	-	1.8	101.3	-	▲ 0.8	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	100.0	-	▲ 1.2	100.0	-	▲ 1.5	100.0	-	▲ 1.3	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	100.0	-	0.0	101.1	-	1.1	103.4	-	3.4	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
平成29年	103.1	-	3.1	103.5	-	2.4	109.7	-	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
平成30年	104.2	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
30年1月～3月	103.5	▲ 0.9	1.7	103.1	▲ 1.6	0.0	111.2	▲ 1.0	2.9	16,069	▲ 1.1	50,369	▲ 4.0	※	-
4月～6月	104.3	0.8	1.3	103.4	0.3	0.6	109.6	▲ 1.4	1.3	15,280	0.1	45,805	▲ 5.3	※	-
7月～9月	103.6	▲ 0.7	0.1	102.4	▲ 1.0	▲ 1.4	108.1	▲ 1.4	▲ 2.3	14,733	▲ 4.0	45,309	▲ 5.8	※	-
10月～12月	105.0	1.4	1.3	102.8	0.4	▲ 1.0	108.0	▲ 0.1	▲ 3.6	18,353	▲ 1.8	55,998	▲ 3.3	※	-
31年1月～3月	102.4	▲ 2.5	▲ 1.7	100.8	▲ 1.9	▲ 2.7	108.0	0.0	▲ 3.6	15,599	▲ 2.9	49,401	▲ 1.9	※	-
4月～令和元年6月	103.0	0.6	▲ 2.3	101.3	0.5	▲ 3.7	104.1	▲ 3.6	▲ 7.3	14,958	▲ 2.1	44,454	▲ 2.9	※	-
平成30年4月	104.5	▲ 0.6	1.9	102.8	▲ 0.6	▲ 0.4	109.2	▲ 0.5	▲ 0.5	5,005	0.2	15,242	▲ 5.8	※	-
5月	104.8	0.3	3.5	104.8	1.9	4.1	115.0	5.3	6.5	4,944	▲ 2.5	14,668	▲ 6.6	※	-
6月	103.7	▲ 1.0	▲ 1.5	102.6	▲ 2.1	▲ 1.7	104.7	▲ 9.0	▲ 1.8	5,331	2.6	15,894	▲ 3.5	※	-
7月	103.8	0.1	2.4	103.4	0.8	2.0	110.1	5.2	1.8	5,617	▲ 6.5	17,322	▲ 6.7	※	-
8月	103.6	▲ 0.2	0.6	102.4	▲ 1.0	0.0	108.8	▲ 1.2	▲ 0.9	4,515	▲ 0.8	14,069	▲ 5.9	※	-
9月	103.5	▲ 0.1	▲ 2.5	101.5	▲ 0.9	▲ 5.8	105.4	▲ 3.1	▲ 7.1	4,600	▲ 3.8	13,919	▲ 4.6	※	-
10月	105.6	2.0	4.2	103.8	2.3	2.4	110.4	4.7	0.4	5,159	▲ 0.1	16,150	▲ 5.1	※	-
11月	104.6	▲ 0.9	1.9	101.9	▲ 1.8	0.5	107.4	▲ 2.7	▲ 2.7	5,786	▲ 2.3	17,791	▲ 2.2	※	-
12月	104.7	0.1	▲ 2.0	102.8	0.9	▲ 5.6	106.2	▲ 1.1	▲ 7.9	7,405	▲ 2.5	21,974	▲ 3.3	※	-
平成31年1月	102.1	▲ 2.5	0.7	99.6	▲ 3.1	▲ 3.3	108.9	2.5	▲ 3.8	5,380	▲ 4.9	17,013	▲ 6.1	※	-
2月	102.8	0.7	▲ 1.1	103.3	3.7	0.3	109.9	0.9	▲ 0.6	4,600	▲ 2.2	14,196	1.6	※	-
3月	102.2	▲ 0.6	▲ 4.3	99.6	▲ 3.6	▲ 4.9	105.1	▲ 4.4	▲ 6.3	5,619	▲ 1.6	18,192	▲ 0.5	※	-
4月	102.8	0.6	▲ 1.1	101.9	2.3	▲ 1.2	106.3	1.1	▲ 5.4	4,900	▲ 2.2	14,900	▲ 2.2	※	-
令和元年5月	104.9	2.0	▲ 2.1	103.9	2.0	▲ 4.2	104.7	▲ 1.5	▲ 10.1	4,849	▲ 1.9	14,219	▲ 3.1	※	-
6月	101.4	▲ 3.3	▲ 3.8	98.2	▲ 5.5	▲ 5.6	101.4	▲ 3.2	▲ 6.5	5,216	▲ 2.2	15,335	▲ 3.5	※	-
7月	102.7	1.3	0.7	100.0	1.8	▲ 2.0	105.9	4.4	▲ 2.5	5,412	▲ 3.7	16,169	▲ 6.7	※	-
8月	101.5	▲ 1.2	▲ 4.7	97.6	▲ 1.7	▲ 6.9	101.7	▲ 4.2	▲ 9.0	4,574	1.3	14,170	0.7	※	-
9月	102.9	1.4	1.1	101.5	4.0	1.4	108.0	6.2	1.6	5,615	22.1	16,045	15.3	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
31,674	1.2	248,691	0.4	※57,061	0.3	852,268	▲ 5.3	60,708	▲ 5.9	16,893	▲ 7.1	8,307	▲ 3.4	8,586	▲ 10.5
31,978	0.3	248,676	▲ 0.1	※55,143	▲ 0.7	646,979	▲ 4.2	46,388	▲ 5.5	12,371	▲ 4.6	5,992	0.5	6,379	▲ 9.0
33,155	2.2	262,106	2.1	※57,200	3.0	709,393	▲ 0.4	50,013	▲ 0.3	13,433	0.4	6,571	3.8	6,862	▲ 2.6
34,771	▲ 0.2	269,398	▲ 0.3	※63,640	2.1	681,323	4.8	47,170	6.4	13,201	9.0	6,550	13.8	6,651	4.8
31,613	▲ 0.3	248,905	0.0	※58,055	1.7	834,821	▲ 2.0	60,030	▲ 1.1	16,898	0.0	8,374	0.8	8,524	▲ 0.7
32,004	0.1	249,650	0.4	※55,632	0.9	659,238	1.9	47,183	1.7	12,657	2.3	6,344	5.9	6,313	▲ 1.0
10,558	▲ 0.3	81,903	▲ 0.9	※18,395	▲ 1.7	193,338	▲ 1.2	14,418	▲ 4.6	3,751	▲ 1.5	1,658	1.9	2,093	▲ 4.0
10,721	▲ 0.8	84,117	▲ 1.4	※17,916	▲ 1.5	201,748	▲ 2.3	14,048	▲ 3.1	3,735	▲ 4.7	1,851	▲ 2.6	1,884	▲ 6.7
10,699	1.9	82,655	2.0	※18,833	1.2	251,893	▲ 7.9	17,922	▲ 7.9	4,885	▲ 6.8	2,483	2.0	2,402	▲ 14.5
11,384	1.9	88,077	1.2	※20,671	0.6	244,554	1.6	17,631	0.8	4,642	3.4	2,152	4.7	2,490	2.4
11,236	1.2	91,509	0.5	※18,175	2.7	200,144	2.2	14,097	4.2	3,848	8.8	1,957	13.9	1,891	3.9
10,535	3.4	82,520	4.8	※18,354	6.1	264,695	▲ 4.0	18,285	▲ 4.5	4,943	▲ 7.6	2,462	▲ 3.8	2,481	▲ 11.2
10,703	▲ 0.2	82,290	▲ 1.5	※19,242	2.0	226,532	13.2	16,449	12.7	4,667	23.8	2,330	27.4	2,337	20.5
10,637	▲ 1.4	81,308	▲ 0.9	※19,886	2.2	240,287	8.1	16,838	8.2	4,591	7.5	2,208	11.7	2,383	4.0
13,420	0.7	105,686	1.0	※24,512	2.0	214,504	▲ 5.8	13,883	▲ 2.0	3,943	▲ 3.1	2,012	3.1	1,931	▲ 8.8
10,941	▲ 2.0	86,636	▲ 0.1	※20,446	1.2	217,368	1.3	14,485	▲ 1.7	4,382	▲ 2.9	2,045	▲ 3.3	2,337	▲ 2.6
9,746	▲ 1.2	76,416	▲ 0.7	※17,286	1.6	260,681	0.5	17,342	1.0	5,035	1.6	2,512	6.3	2,523	▲ 2.7
10,926	2.4	85,853	0.8	※20,323	2.3	356,772	▲ 5.7	28,203	▲ 2.1	7,481	0.8	3,817	▲ 0.3	3,664	2.0
10,460	▲ 0.9	81,623	▲ 0.3	※18,425	0.2	199,359	3.1	15,272	5.9	3,944	5.1	1,921	15.9	2,023	▲ 3.3
10,783	0.6	84,701	0.7	※18,208	1.6	212,198	5.2	14,750	5.0	3,963	6.1	2,011	8.6	1,952	3.6
10,761	0.6	83,326	0.8	※18,998	0.9	247,681	▲ 1.7	17,161	▲ 4.2	4,750	▲ 2.8	2,412	▲ 2.9	2,338	▲ 2.7
10,830	▲ 4.9	84,117	▲ 4.5	※19,894	▲ 3.8	257,636	5.3	18,713	6.1	4,781	3.0	2,320	7.8	2,461	▲ 1.2
11,315	0.7	92,206	0.8	※18,396	1.2	201,696	0.8	13,678	▲ 3.0	3,784	▲ 1.7	1,956	▲ 0.1	1,828	▲ 3.3
11,101	5.4	85,058	3.1	※19,815	8.0	299,474	13.1	20,882	14.2	5,731	15.9	3,017	22.5	2,714	9.4
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
							戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
30年1月～3月	285,516	2.2	272,802	2.4	263,485	▲ 1.1	205,045	▲ 8.2	11,640	▲ 2.4	2,305	▲ 4.1	418	▲ 19.9
4月～6月	281,129	▲ 0.5	277,083	4.9	281,541	▲ 1.6	245,040	▲ 2.0	15,293	▲ 1.3	3,038	▲ 6.4	503	▲ 15.9
7月～9月	282,380	2.3	273,335	4.3	274,249	0.4	246,378	▲ 0.2	15,914	▲ 5.7	3,135	▲ 14.6	526	3.3
10月～12月	300,236	2.1	295,657	7.8	279,066	▲ 5.5	245,907	0.6	15,075	▲ 5.2	3,414	16.2	498	1.6
31年1月～3月	292,284	2.4	296,577	8.7	267,427	1.5	215,611	5.2	11,542	▲ 0.8	2,702	17.2	430	2.9
4月～令和元年6月	292,973	4.2	283,943	2.5	280,014	▲ 0.5	233,511	▲ 4.7	14,832	▲ 3.0	2,822	▲ 7.1	517	2.8
平成30年4月	294,439	▲ 0.5	290,685	8.9	310,768	▲ 3.5	84,226	0.3	5,123	▲ 9.9	706	▲ 33.4	163	▲ 22.0
5月	281,307	▲ 0.6	276,026	2.7	248,415	▲ 11.3	79,539	1.3	4,674	5.7	1,137	50.6	158	▲ 19.8
6月	267,641	▲ 0.4	264,536	3.0	285,440	11.3	81,275	▲ 7.1	5,496	2.0	1,195	▲ 16.4	182	▲ 5.2
7月	283,387	1.5	269,983	▲ 3.4	259,852	▲ 9.7	82,615	▲ 0.7	5,385	▲ 8.4	853	▲ 39.7	166	▲ 6.2
8月	292,481	4.3	283,187	5.6	314,207	10.2	81,860	1.6	5,267	0.8	1,162	17.5	168	9.8
9月	271,273	0.9	266,833	11.8	248,689	0.9	81,903	▲ 1.5	5,262	▲ 8.9	1,120	▲ 11.6	192	7.3
10月	290,396	2.7	289,167	15.6	257,514	▲ 7.8	83,330	0.3	4,508	▲ 21.2	960	5.4	143	▲ 19.7
11月	281,041	1.3	273,328	6.0	278,128	▲ 1.2	84,213	▲ 0.6	5,353	▲ 1.8	1,249	6.6	178	5.3
12月	329,271	2.2	324,477	3.0	301,556	▲ 7.3	78,364	2.1	5,214	10.3	1,205	40.8	177	23.8
平成31年1月	296,345	2.3	303,265	14.6	280,415	▲ 0.4	67,087	1.1	3,453	▲ 9.8	944	30.2	160	8.8
2月	271,232	2.1	267,997	0.9	242,577	2.6	71,966	4.2	3,831	0.1	898	5.9	121	6.1
3月	309,274	2.7	318,468	10.5	279,291	2.5	76,558	10.0	4,258	7.0	860	17.5	149	▲ 5.1
4月	301,136	2.3	269,883	▲ 7.2	301,708	▲ 2.9	79,389	▲ 5.7	4,958	▲ 3.2	1,255	77.8	159	▲ 2.5
令和元年5月	300,901	7.0	310,624	12.5	281,333	13.3	72,581	▲ 8.7	4,131	▲ 11.6	718	▲ 36.9	192	21.5
6月	276,882	3.5	271,322	2.6	257,002	▲ 10.0	81,541	0.3	5,743	4.5	849	▲ 29.0	166	▲ 8.8
7月	288,026	1.6	264,827	▲ 1.9	253,650	▲ 2.4	79,232	▲ 4.1	4,703	▲ 12.7	947	11.0	162	▲ 2.4
8月	296,327	1.3	297,956	5.2	301,043	▲ 4.2	76,034	▲ 7.1	4,429	▲ 15.9	1,072	▲ 7.7	139	▲ 17.3
9月	300,609	10.8	275,925	3.4	306,552	23.3	77,915	▲ 4.9	4,724	▲ 10.2	682	▲ 39.1	157	▲ 18.2
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙 台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.9	18.3	1.9
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.4	17.6	1.3
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7
1,153	▲ 16.0	731	48.3	▲ 15.6	▲ 14.4	154,156	▲ 5.8	1.8	41,880	1.6	1.59	1.52	1.98	1.9	16.9	▲ 7.9
1,490	▲ 0.1	1,042	▲ 8.4	1.5	▲ 12.7	191,138	6.4	3.4	38,437	4.2	1.61	1.53	1.79	1.2	16.9	▲ 4.8
1,955	6.0	654	▲ 49.9	▲ 4.3	5.4	110,340	▲ 11.7	0.0	37,604	▲ 0.9	1.62	1.53	1.87	▲ 0.6	16.8	▲ 9.1
2,147	14.6	768	38.1	3.6	▲ 4.6	117,485	▲ 20.1	0.6	39,346	1.2	1.62	1.53	2.00	▲ 0.1	17.3	▲ 8.6
1,501	30.2	771	5.5	5.9	8.7	142,406	▲ 7.6	▲ 0.4	39,658	▲ 5.3	1.63	1.52	2.00	▲ 5.5	13.8	▲ 18.4
1,354	▲ 9.1	950	▲ 8.8	4.2	▲ 9.1	145,189	▲ 24.0	▲ 2.3	35,644	▲ 7.3	1.62	1.49	1.69	▲ 5.7	13.8	▲ 18.4
416	▲ 26.5	127	▲ 55.4	5.5	5.2	81,212	36.3	4.6	12,418	6.2	1.60	1.53	1.78	1.1	17.8	▲ 5.3
580	43.9	398	158.4	3.5	▲ 18.4	51,820	18.1	5.5	12,339	5.6	1.61	1.53	1.79	1.2	15.7	▲ 5.4
494	▲ 5.5	517	▲ 25.9	▲ 5.6	▲ 28.6	58,106	▲ 23.8	0.2	13,680	1.3	1.61	1.52	1.80	1.2	17.1	▲ 3.4
527	1.0	160	▲ 77.6	▲ 2.9	▲ 0.5	38,836	13.2	3.7	12,758	1.3	1.62	1.53	1.86	1.1	16.4	▲ 15.9
820	23.5	174	6.7	▲ 2.2	21.7	33,524	▲ 10.2	3.4	11,910	▲ 3.8	1.63	1.53	1.87	▲ 1.7	16.7	▲ 11.1
608	▲ 7.7	320	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 1.5	37,980	▲ 28.8	▲ 6.6	12,936	▲ 0.3	1.63	1.53	1.87	▲ 1.2	17.4	0.6
661	11.7	156	17.3	9.5	5.9	49,532	▲ 2.1	4.6	14,022	▲ 3.5	1.62	1.53	1.90	1.1	17.1	▲ 6.5
789	▲ 2.5	282	53.3	▲ 5.2	▲ 6.5	36,453	▲ 18.9	2.6	12,973	5.9	1.63	1.54	2.00	0.6	17.0	▲ 11.9
697	47.4	330	38.1	4.6	▲ 17.3	31,500	▲ 38.8	▲ 5.7	12,351	2.0	1.63	1.54	2.10	▲ 2.1	17.8	▲ 7.3
517	86.6	267	▲ 10.7	▲ 4.1	▲ 11.7	32,003	▲ 2.0	2.8	13,394	▲ 6.4	1.63	1.53	2.07	▲ 4.2	13.3	▲ 14.7
568	22.9	209	▲ 23.2	20.4	39.5	38,953	▲ 2.9	2.1	13,379	4.0	1.63	1.53	2.02	▲ 4.8	14.0	▲ 18.2
416	0.5	295	84.4	3.7	2.4	71,450	▲ 12.2	▲ 6.0	12,885	▲ 12.3	1.63	1.52	1.90	▲ 7.4	14.0	▲ 21.8
597	43.5	499	292.9	2.5	▲ 20.4	59,059	▲ 27.3	▲ 0.3	11,656	▲ 6.1	1.63	1.51	1.73	▲ 4.9	14.3	▲ 19.6
333	▲ 42.6	192	▲ 51.8	10.5	10.5	47,630	▲ 8.1	▲ 2.5	11,848	▲ 4.0	1.62	1.49	1.66	▲ 5.3	12.9	▲ 17.8
424	▲ 14.2	259	▲ 49.9	1.0	▲ 7.3	38,500	▲ 33.7	▲ 4.2	12,140	▲ 11.3	1.61	1.47	1.67	▲ 6.8	14.1	▲ 17.6
565	7.2	220	37.5	28.5	24.6	56,756	46.1	2.5	13,168	3.2	1.59	1.45	1.77	▲ 6.7	14.5	▲ 11.6
772	▲ 5.9	146	▲ 16.1	2.2	▲ 15.4	34,165	1.9	▲ 5.9	10,991	▲ 7.7	1.59	1.45	1.80	▲ 5.4	13.3	▲ 20.3
306	▲ 49.7	215	▲ 32.8	4.6	▲ 13.0	36,808	▲ 3.1	▲ 1.5	11,798	▲ 8.8	1.57	1.45	1.81	▲ 8.4
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所		厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県	

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)			金融機関貸出残高(末残)					
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台	全 国	東 北	仙 台			
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)			
平成26年	99.2	-	2.7	99.0	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3	
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	1.0	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6	
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4	
平成29年	100.4	-	0.5	100.5	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9	
平成30年	101.3	-	1.0	101.4	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7	
30年1月～3月	101.2	0.3	1.3	101.4	0.4	1.3	3.6	1.2	114,563	1.7	2.4	3.2	60,852	5.2	
4月～6月	100.9	▲ 0.3	0.6	101.1	▲ 0.3	0.6	3.6	0.9	116,016	3.1	3.0	3.2	61,077	6.2	
7月～9月	101.4	0.5	1.1	101.4	0.3	1.1	2.2	0.3	114,595	0.1	3.0	2.7	61,593	5.0	
10月～12月	101.8	0.4	0.9	101.8	0.4	0.8	1.6	▲ 0.2	115,099	0.6	2.9	2.4	62,176	4.7	
31年1月～3月	101.5	0.3	0.3	101.7	▲ 0.1	0.3	1.4	▲ 0.1	115,821	1.1	2.9	1.7	63,190	3.8	
4月～令和元年6月	101.7	0.2	0.8	101.9	0.2	0.8	1.0	0.3	116,527	0.4	2.3	1.1	62,599	2.5	
平成30年4月	100.9	▲ 0.1	0.6	101.0	▲ 0.1	0.5	3.9	0.3	115,486	1.8	2.7	3.4	61,217	6.5	
5月	101.0	0.1	0.7	101.2	0.2	0.6	3.6	0.4	114,425	2.3	2.5	3.1	60,882	6.3	
6月	100.9	▲ 0.1	0.7	101.0	▲ 0.2	0.5	3.6	0.9	116,016	3.1	3.0	3.2	61,077	6.2	
7月	101.0	0.1	0.9	101.1	0.1	1.1	2.1	0.4	113,832	1.4	2.9	2.9	60,816	5.6	
8月	101.6	0.5	1.3	101.4	0.3	1.1	2.0	0.5	114,934	1.5	3.0	2.9	60,838	5.7	
9月	101.7	0.1	1.2	101.6	0.2	0.9	2.2	0.3	114,595	0.1	3.0	2.7	61,593	5.0	
10月	102.0	0.3	1.4	101.9	0.3	1.3	1.5	▲ 0.1	114,323	0.6	2.9	2.8	61,363	5.0	
11月	101.8	▲ 0.3	0.8	101.9	0.0	0.9	1.5	▲ 0.1	114,071	0.5	3.1	2.5	61,642	4.8	
12月	101.5	▲ 0.3	0.3	101.7	▲ 0.2	0.4	1.6	▲ 0.2	115,099	0.6	2.9	2.4	62,176	4.7	
平成31年1月	101.5	0.1	0.2	101.7	0.1	0.1	1.3	▲ 0.3	113,980	▲ 0.1	2.6	2.3	62,117	4.0	
2月	101.5	0.0	0.2	101.7	▲ 0.1	0.2	1.3	▲ 0.3	114,388	0.2	2.7	2.4	62,693	5.0	
3月	101.5	0.0	0.5	101.8	0.1	0.6	1.4	▲ 0.1	115,821	1.1	2.9	1.7	63,190	3.8	
4月	101.8	0.3	0.9	102.0	0.2	1.0	0.7	0.2	117,355	1.6	3.0	1.5	62,813	2.6	
令和元年5月	101.8	0.0	0.7	102.0	0.0	0.8	1.1	0.1	115,190	0.7	2.7	1.3	62,487	2.6	
6月	101.6	▲ 0.1	0.7	101.8	▲ 0.2	0.8	1.0	0.3	116,527	0.4	2.3	1.1	62,599	2.5	
7月	101.6	▲ 0.1	0.5	101.7	▲ 0.1	0.5	2.0	0.2	114,696	0.8	2.2	1.1	62,604	2.9	
8月	101.8	0.3	0.3	101.9	0.3	0.5	2.1	0.7	115,654	0.6	2.2	1.0	62,549	2.8	
9月	101.9	0.1	0.2	102.1	0.1	0.4	2.3	0.0	1.9	0.7	
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店。貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店。東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	1,874,065	▲ 32.6	67,958	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
2,041	▲ 1.8	80	15.9	7	▲ 36.4	327,210	▲ 20.4	16,704	11.3	41,600	▲ 90.0
2,107	▲ 3.7	103	25.6	23	155.6	419,393	▲ 76.7	14,606	16.3	206,000	122.0
2,017	▲ 0.7	94	14.6	14	55.6	418,176	31.5	18,578	36.6	167,200	72.9
2,070	▲ 1.7	81	▲ 10.0	14	▲ 22.2	320,690	▲ 49.8	16,244	▲ 35.0	246,200	▲ 55.9
1,917	▲ 6.1	87	8.7	19	171.4	461,022	40.9	21,674	29.8	395,600	851.0
2,074	▲ 1.6	95	▲ 7.8	17	▲ 26.1	301,338	▲ 28.1	22,768	55.9	255,600	24.1
650	▲ 4.4	33	73.7	7	600.0	95,467	▲ 8.3	6,100	150.4	21,600	8.0
767	▲ 4.4	39	25.8	8	700.0	104,399	▲ 2.4	6,658	2.4	149,400	2888.0
690	▲ 2.3	31	▲ 3.1	8	14.3	219,527	▲ 86.2	1,848	▲ 48.9	35,000	▲ 48.4
702	▲ 1.7	30	▲ 3.2	3	0.0	112,711	2.6	4,041	▲ 39.1	15,700	▲ 46.6
694	8.6	40	48.1	8	300.0	121,268	31.3	5,107	86.8	95,200	484.0
621	▲ 8.5	24	0.0	3	▲ 25.0	184,197	59.1	9,430	122.8	56,300	10.4
730	▲ 0.4	25	13.6	6	100.0	117,619	22.7	3,029	▲ 44.4	22,700	▲ 94.2
718	6.1	36	56.5	7	16.7	121,279	▲ 16.7	10,912	151.0	188,800	141.4
622	▲ 10.6	20	▲ 55.6	1	▲ 88.9	81,792	▲ 79.4	2,303	▲ 84.8	34,700	▲ 60.7
666	4.9	17	▲ 26.1	5	150.0	168,374	61.0	9,037	▲ 3.8	50,700	1590.0
589	▲ 4.5	36	33.3	11	450.0	195,534	117.3	8,064	126.2	296,600	3022.1
662	▲ 16.1	34	13.3	3	0.0	97,114	▲ 26.8	4,573	22.0	48,300	66.0
645	▲ 0.8	19	▲ 42.4	6	▲ 14.3	106,916	12.0	6,174	1.2	98,500	356.0
695	▲ 9.4	43	10.3	7	▲ 12.5	107,465	2.9	6,062	▲ 9.0	88,100	▲ 41.0
734	6.4	33	6.5	4	▲ 50.0	86,957	▲ 60.4	10,532	469.9	69,000	97.1
802	14.2	49	63.3	10	233.3	93,400	▲ 17.1	6,122	51.5	85,200	442.7
678	2.3	35	▲ 12.5	10	25.0	87,149	▲ 28.1	4,409	▲ 13.7	146,000	53.4
702	13.0	43	79.2	13	333.3	112,985	▲ 38.7	10,680	13.3	596,500	959.5

(株)東京商工リサーチ

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和元年7月～9月期)の実績 ← 前年同期(平成30年7月～9月期)と比べて。
 来期(令和元年10月～12月期)の見通し ← 前年同期(平成30年10月～12月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和元年7月～9月期)の実績 ← 前期(平成31年4月～令和元年6月期)と比べて。
 来期(令和元年10月～12月期)の見通し ← 今期(令和元年7月～9月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和元年7月～9月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和元年7月～9月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和元年10月～12月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和元年7月～9月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和元年10月～12月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和元年7月～9月期)の実績 ← 前年同期(平成30年7月～9月期)と比べて。

設問 7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和元年7月～9月期)における課題

設問 8-1 <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位	←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
		⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和元年7月～9月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

<特別設問> BCP(事業継続計画)について、次の設問にお答えください。

～BCP(事業継続計画)とは～

BCP(事業継続計画)とは企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

特別設問1 BCP(事業継続計画)を知っていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 知っている	→ 特別設問1-2へお進みください。
2. 聞いたことがあるが詳細は分からない	→ 特別設問1-5へお進みください。
3. このアンケートで初めて知った	

次ページの設問へお進みください。➡

特別設問 1-2 特別設問 1 で「1. 知っている」に回答された方に伺います。
BCP（事業継続計画）を策定していますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- 1. 策定済みである → 特別設問 1-3 へお進みください。
- 2. 策定中である
- 3. 策定を予定している（検討中を含む）
- 4. 策定の予定はない → 特別設問 1-4 へお進みください。
- 5. その他（ ） → 特別設問 2 へお進みください。

特別設問 1-3 特別設問 1-2 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 策定を予定している（検討中を含む）」に回答された方に伺います。
BCP（事業継続計画）の策定を決めた理由は何ですか。（○はいくつでも）

- 1. 社会的責任の遂行
- 2. 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上
- 3. 被害、損失を最小限に抑制
- 4. 過去の災害等からの必要性
- 5. 親会社、グループ会社からの要請
- 6. 取引先、顧客からの要請
- 7. その他（ ） → 特別設問 2 へお進みください。

特別設問 1-4 特別設問 1-2 で「4. 策定の予定はない」に回答された方に伺います。
BCP（事業継続計画）を策定しないのはどのような理由からですか。（○はいくつでも）

- 1. 策定に必要なノウハウ・スキルがない
- 2. 策定する人材を確保できない
- 3. 策定の費用が確保できない
- 4. 策定に関して適切な相談ができる関係者がいない
- 5. 策定のためのガイドライン・マニュアル等がない
- 6. 法令で規定されていない
- 7. 親会社、グループ会社の要請がない
- 8. 取引先、顧客からの要請がない
- 9. 策定の必要性を感じない
- 10. 策定しても税制や資金面等の実利的なメリットがない
- 11. その他（ ） → 特別設問 2 へお進みください。

特別設問 1-5 特別設問 1 で「2. 聞いたことがあるが詳細は分からない」、「3. このアンケートで初めて知った」に回答された方にお伺いします。
事業中断のリスクに備えて取り組んでいる内容について教えてください。

例) 従業員の連絡先リストや安否確認手段の整備、重要データのバックアップ、地震保険等への加入、有事の資金繰りの検討、従業員訓練の実施 など

特別設問 2 へお進みください。 →

特別設問 2 非常時の事業継続策の一つとして、水・食料、非常用トイレ等の備蓄を行っていますか。
あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- 1. 備蓄を行っていない → 特別設問 2-2 へお進みください。
- 2. 備蓄しており、十分な量・種類を確保できている
- 3. 備蓄しているが、十分な量・種類は確保できていない
- 4. 備蓄しているが、量や種類が十分かどうか分からない → 特別設問 3 へお進みください。
- 5. その他（ ）

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp